

平成30年度版

長崎県の労働事情

(平成30年度労働条件等実態調査結果報告書)

平成31年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課

はじめに

本県の景気は、「全体として緩やかな回復基調」を続けており、雇用・所得環境については、一部に厳しさが見られるものの、今年1月の有効求人倍率が1.23倍と16か月連続で1.2倍台を維持するなど、労働需給面では緩やかな改善が続き、人手不足感が強まっております。

さて、県内で働く方の現状を見ますと、労働時間が全国平均に比べて長い状況にあります。労働力人口の減少時代において持続可能な社会を作っていくためには、労使が一体となって、長時間労働の抑制や、子育て期、中高年期といった人生の各段階において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、誰もが働きやすい魅力ある職場をつくり出していくことが重要です。

この報告書は、県内事業所を対象に、労働条件などの現状を把握し、今後の労働行政をさらに推進していくため、平成30年6月30日現在で実施した「平成30年度長崎県労働条件等実態調査」の結果等をまとめたものです。労使をはじめ関係の皆様、参考資料としてお役立ていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力をいただきました各事業所の皆様とともに関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課長

目 次

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	
I. 事業所の概要	
回答事業所の状況	3
II. 雇用と取組	
1. 採用状況	4
2. 配置状況	5
3. 管理職の配置状況	6
4. 女性の活躍の推進状況	8
5. 職場におけるハラスメント防止対策	9
III. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	
1. ワーク・ライフ・バランス	10
IV. 労働時間	
1. 年次有給休暇	13
2. 週休制	16
3. 労働時間	18
V. 育児休業制度・介護休業制度	
1. 育児休業制度	21
2. 育児休業の利用状況	22
3. 男性の育児休業取得について	24
4. 介護休業制度	25
5. 介護休業の利用状況	26
VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度	
1. 子の看護休暇制度	27
2. 介護休暇制度	28
VII. 高年齢者の雇用状況	
1. 高年齢者雇用の概況について	30
2. 高年齢者雇用に関する制度等について	33
3. 統計表	
県合計	35
4. 調査票	
平成30年度長崎県労働条件等実態調査票	63

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要

1. 調査概要

1. 調査目的

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業, 郵便業」「卸売業, 小売業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出により選定した1,300事業所。

3. 調査基準日

平成30年6月30日現在

4. 調査方法

郵送による自計方式

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 雇用と取組
- (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- (4) 労働時間
- (5) 育児休業制度・介護休業制度
- (6) 子の看護休暇制度・介護休暇制度
- (7) 高年齢者の雇用状況

6. 回収状況

調査対象事業所から844件の回答があり、5人未満の事業所を除いた有効回答は806件であった。

（注）調査票の記入状況から、調査項目により分析対象事業所が若干異なる。

調査対象事業所及び集計事業所

規模・産業分類	調査対象事業所数 (配布数)	集計事業所数 (有効回収数)
計	1,300	806
5～29人	1,127	653
30～99人	145	125
100～299人	24	23
300人以上	4	5
建設業	122	86
製造業	110	69
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4
情報通信業	12	8
運輸業，郵便業	51	34
卸売業，小売業	355	206
金融業，保険業	31	19
不動産業，物品賃貸業	22	14
学術研究，専門・技術サービス業	30	22
宿泊業，飲食サービス業	148	61
生活関連サービス業，娯楽業	52	30
教育，学習支援業	32	20
医療，福祉	244	180
複合サービス事業	17	14
サービス業（他に分類されないもの）	70	39

7. 利用上の注意

調査結果の利用等にあたっては、下記の点に注意を要する。

- ① 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。
- ② 複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに設問の回答事業所数に対する選択事業所数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- ③ 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意を要する。

2. 調査結果の概要

I. 事業所の概要

1. 回答事業所の状況（統計表 I）

① 回答事業所の産業及び規模

有効回答 806 事業所の産業別割合をみると、「卸売業，小売業」（25.6%）が最も多く、次いで「医療・福祉業」（22.3%）、「建設業」（10.7%）となっている。
規模別では、雇用者数「5～29人」の事業所が81.0%を占めている。

図1 回答事業所の産業別割合

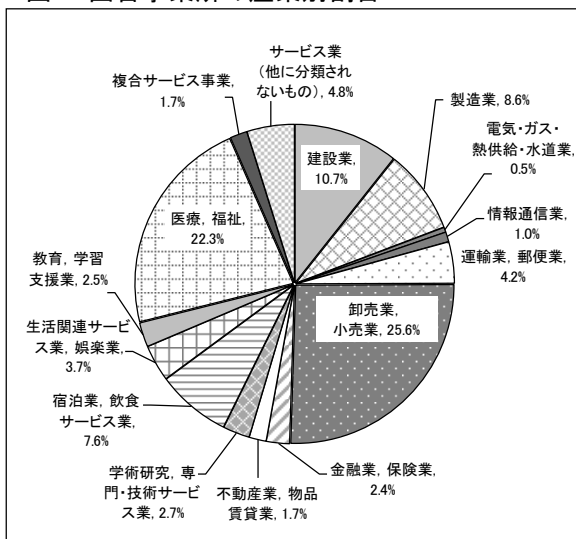
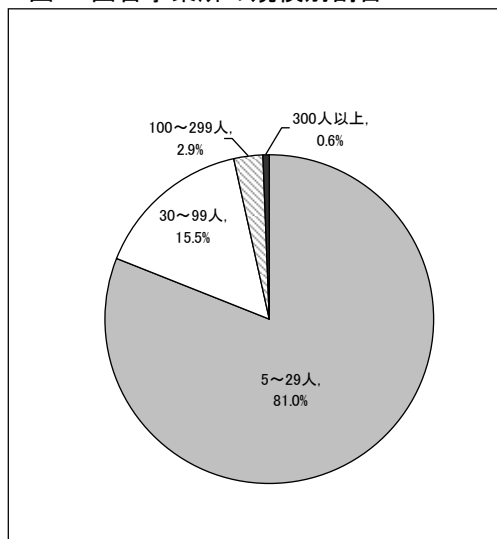


図2 回答事業所の規模別割合

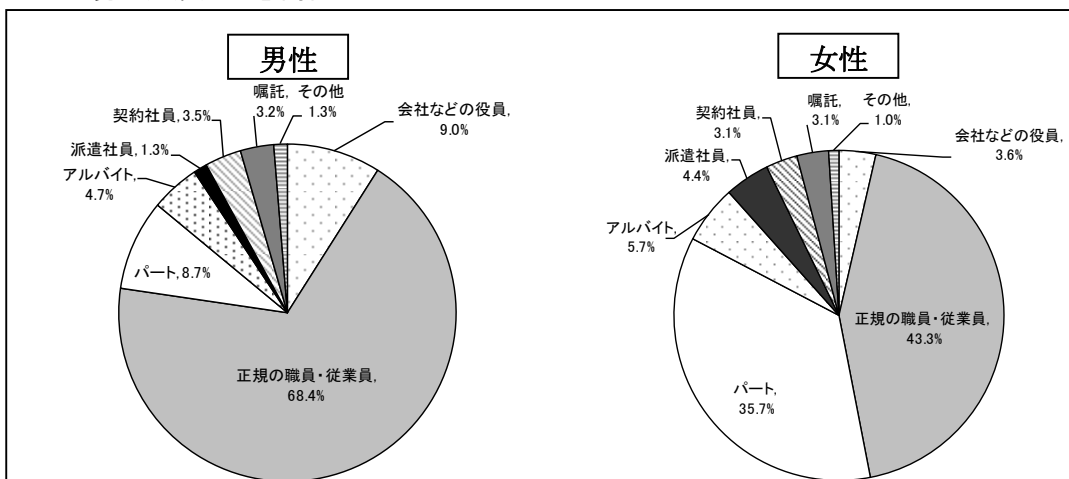


② 雇用者数

雇用者数は20,097人で、うち男性は10,084人(50.2%)、女性は10,013人(49.8%)となっている。

雇用形態別でみると、男性は「正規の職員・従業員」が64.8%であるのに対し、女性は43.3%で、女性は男性よりもパートなど非正規雇用の割合が多くなっている。

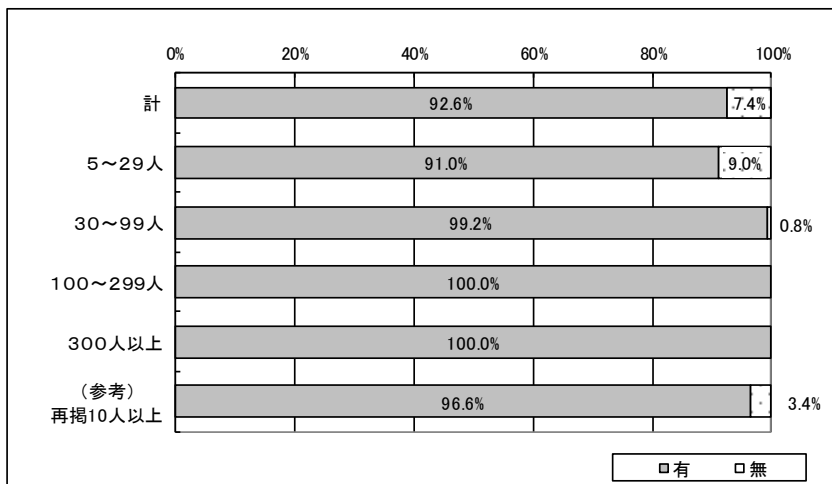
図3 男女別雇用形態割合



③ 就業規則

就業規則の有無について、「有」と回答した事業所は92.6%となっている。

図4 就業規則の有無(規模別)



II. 雇用と取組

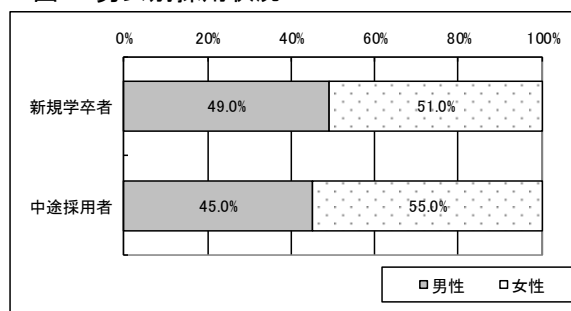
1. 採用状況 (統計表Ⅱ-2)

① 男女別採用状況

回答事業所における平成30年4月の採用者数は615人となっている。

そのうち「新規学卒者」は257人で、男女別割合は、男性126人(49.0%)、女性131人(51.0%)となっており、「中途採用者」は358人で、うち男性は161人(45.0%)、女性は197人(55.0%)となっている。

図5 男女別採用状況



② 雇用形態

ア. 新規学卒者

新規学卒者の雇用形態は男女共に「正規の職員・従業員」の割合が多く、男性は113人(89.7%)、女性は117人(89.3%)となっている。

イ. 新規学卒者のうち高卒の割合

新規学卒者のうち高卒の割合は49.8%で、男性の高卒の割合は83人(65.9%)、女性は45人(34.4%)となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性は75人(90.4%)で女性は38人(84.4%)となっている。

図6 新規学卒者の雇用形態

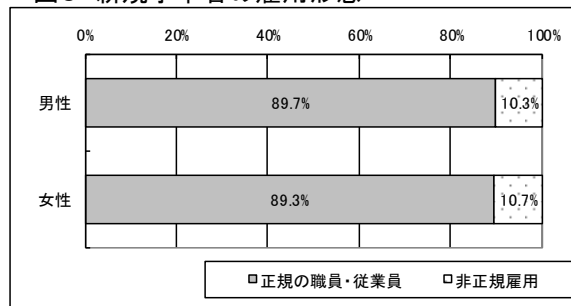
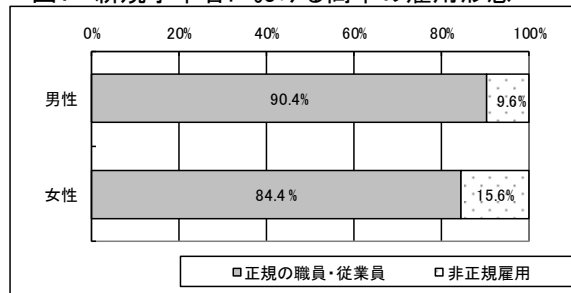


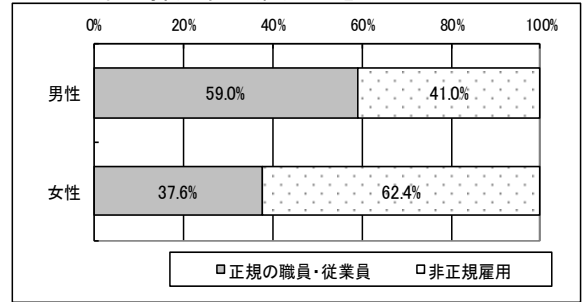
図7 新規学卒者における高卒の雇用形態



ウ. 中途採用者

中途採用者 358 人の雇用形態は、男性においては「正規の職員・従業員」が 95 人 (59.0%) と多くなっているが、女性においては「非正規雇用」が 123 人 (62.4%) と多くなっている。

図8 中途採用者の雇用形態

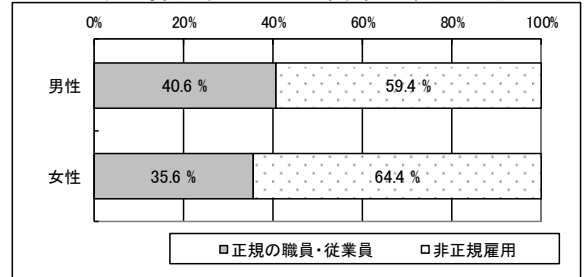


エ. 中途採用者のうち高卒の割合

中途採用者のうち高卒の割合は 43.6% で、男性の高卒割合は 69 人 (42.9%)、女性は 87 人 (44.2%) となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性 28 人 (40.6%) で女性は 31 人 (35.6%) となっている。

図9 中途採用者における高卒の雇用形態

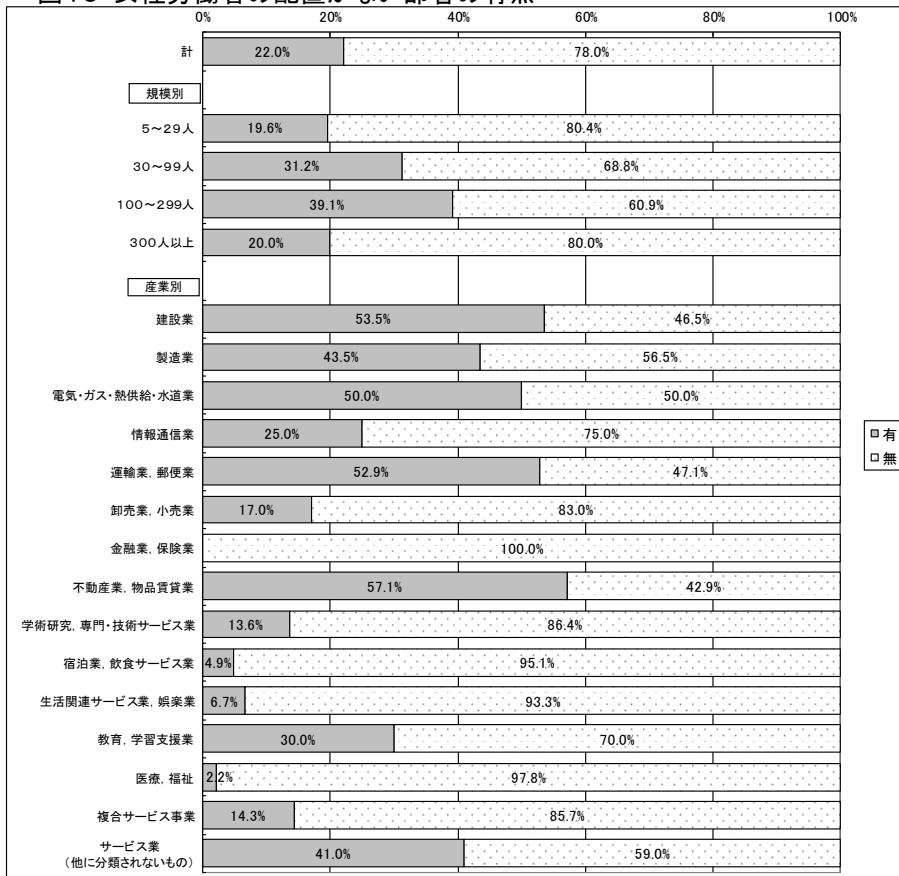


2. 配置状況 (統計表Ⅱ-3)

① 女性労働者の配置がない部署の割合

女性労働者の配置がない部署が「有」と回答した事業所の割合は 22.0% となっている。規模別では、「100~299 人」の事業所が 39.1% と最も多い。業種別にみると、「不動産業, 物品賃貸業」(57.1%) が最も多く、次いで「建設業」(53.5%)、「運輸業, 郵便業」(52.9%) となっている。

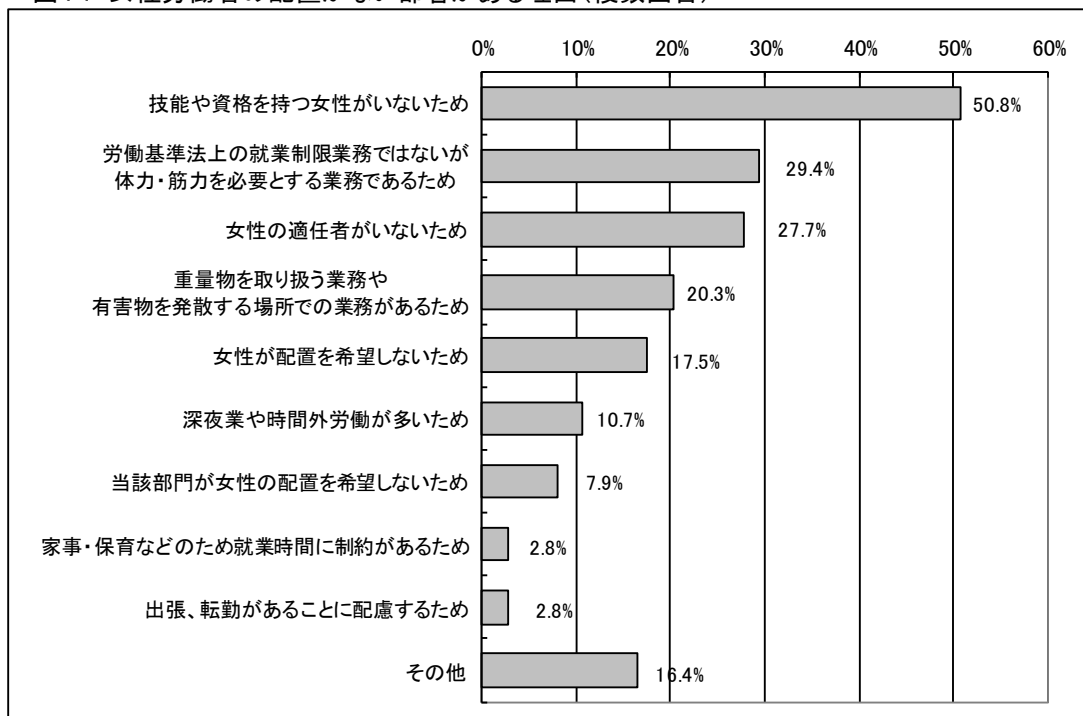
図10 女性労働者の配置がない部署の有無



② 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)

女性労働者の配置がない部署がある理由は、「技能や資格を持つ女性がいなかったため」(50.8%)が最も多く、次いで「労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため」(29.4%)、「女性の適任者がいないため」(27.7%)、となっている。

図11 女性労働者の配置がない部署がある理由(複数回答)

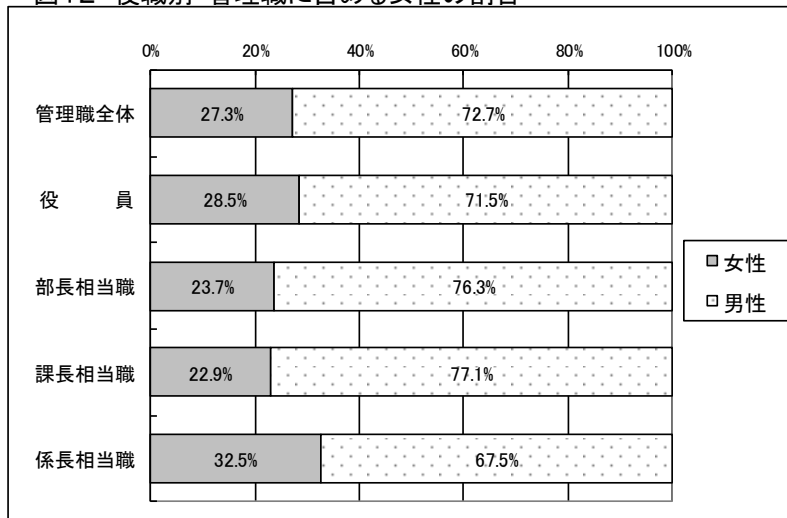


3. 管理職の配置状況(統計表Ⅱ-4)

① 管理職に占める女性の割合

管理職 3,490 人のうち女性は 954 人 (27.3%) となっている。役職別の女性管理職の割合は、「役員」(28.5%)、「部長相当職」(23.7%)、「課長相当職」(22.9%)、「係長相当職」(32.5%) となっている。

図12 役職別・管理職に占める女性の割合



※ここでの「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断としています。
- ・係長相当職には主任クラスを含みます。

規模別でみると、「300人以上」(33.2%)が最も多くなっている。(図13)

産業別でみると、「医療,福祉」(49.9%)が最も多くなっており、次いで「宿泊業,飲食サービス業」(39.4%)、「教育,学習支援業」(36.3%)となっている。(図14)

図13 女性管理職の割合(規模別)

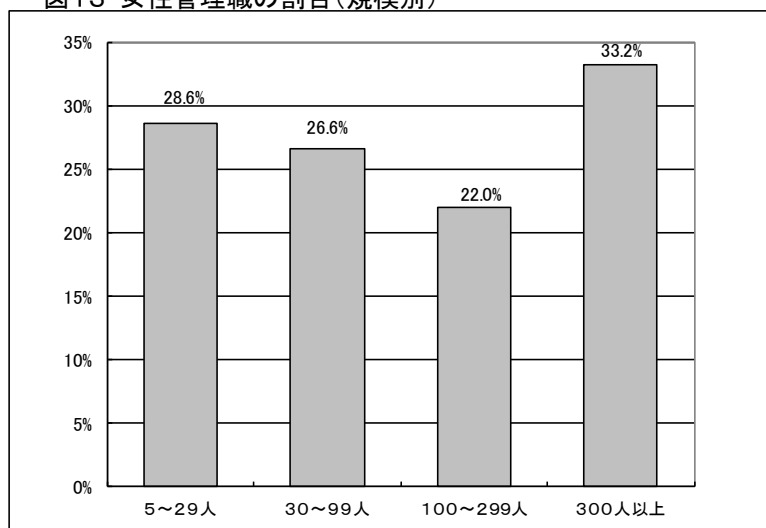
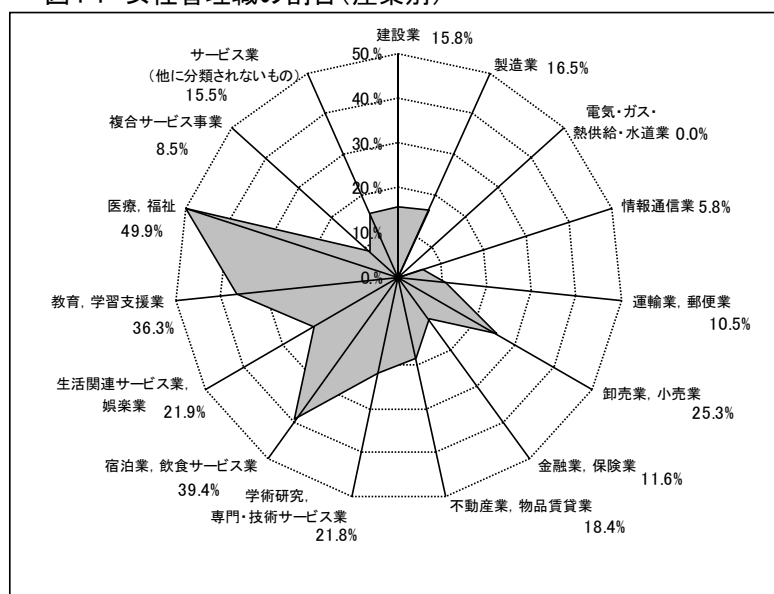


図14 女性管理職の割合(産業別)

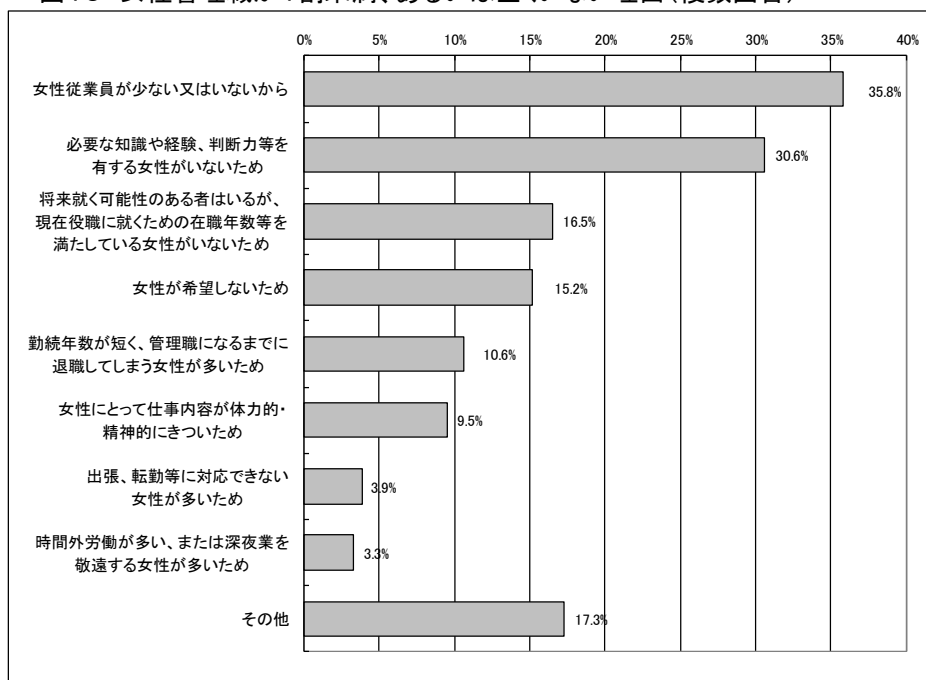


② 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)

回答事業所 806 事業所のうち、女性管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分があると回答した事業所は 539 事業所 (66.9%) あり、その理由としては「女性従業員が少ない又はいないから」(35.8%)が最も多く、次いで「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がないため」(30.6%)、「将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がないため」(16.5%)となっている。

(図15)

図15 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由（複数回答）



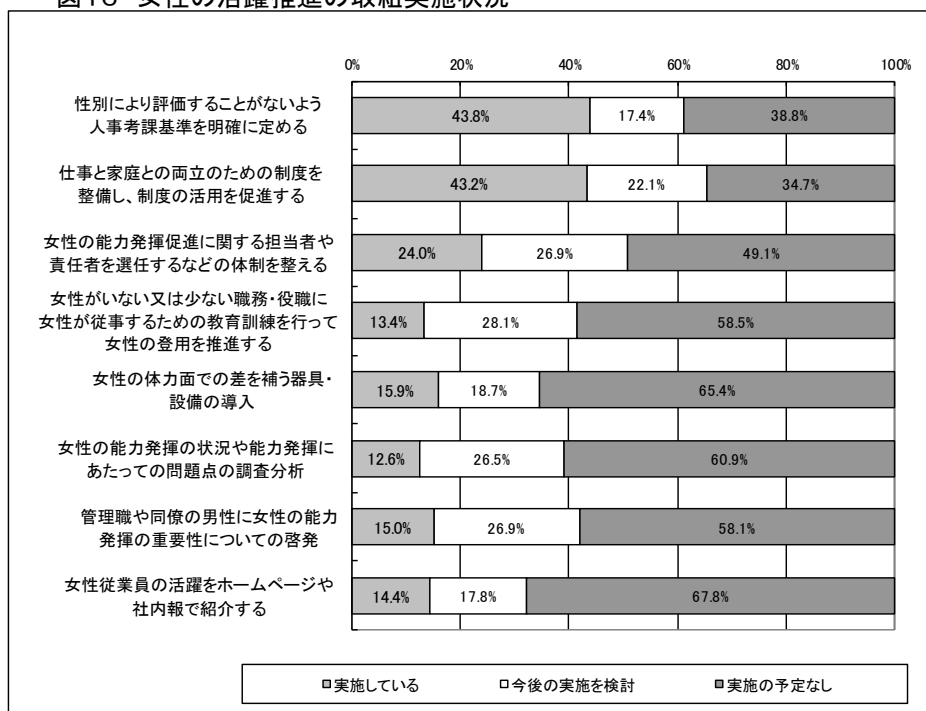
4. 女性の活躍の推進状況（統計表Ⅱ－5）

① 取組実施状況

女性の活躍推進のための取組として「実施している」と回答のあった項目では、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」(43.8%)が最も多く、次いで「仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する」(43.2%)となっている。

「今後の実施を検討する」と回答があった項目では、「女性が従事するための教育訓練を行って女性登用を促進する」(28.1%)、「女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える」(26.9%)、「管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発」(26.9%)の割合が高くなっている。

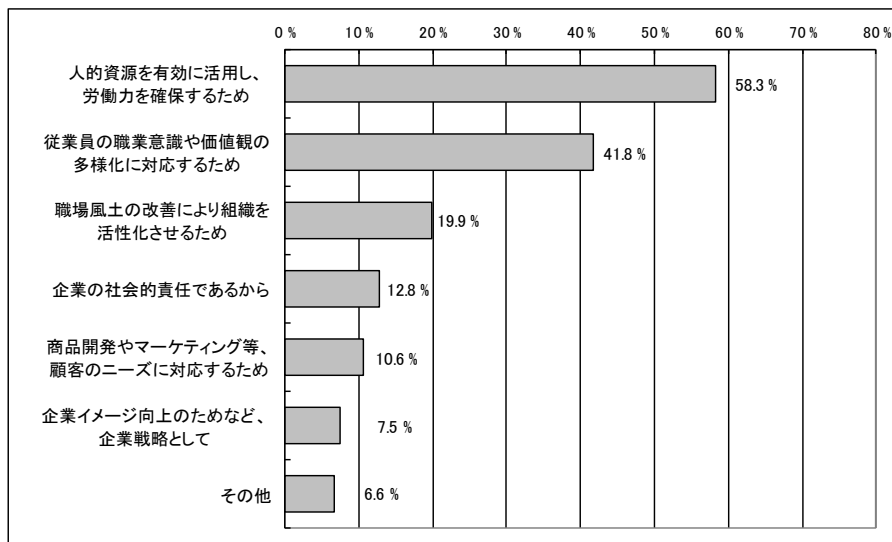
図16 女性の活躍推進の取組実施状況



② 取組の目的（複数回答）

女性の活躍推進の取組の目的は、「人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため」(58.3%) が最も多く、次いで「従業員の職場意識や価値観の多様化に対応するため」(41.8%) となっている。

図17 女性の活躍推進の取組の目的(複数回答)

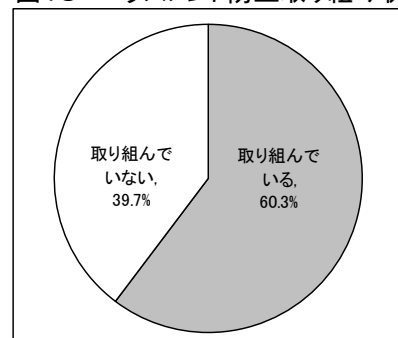


5. 職場におけるハラスメント防止対策（統計表Ⅱ-6）

① 取組状況

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は60.3%となっている。

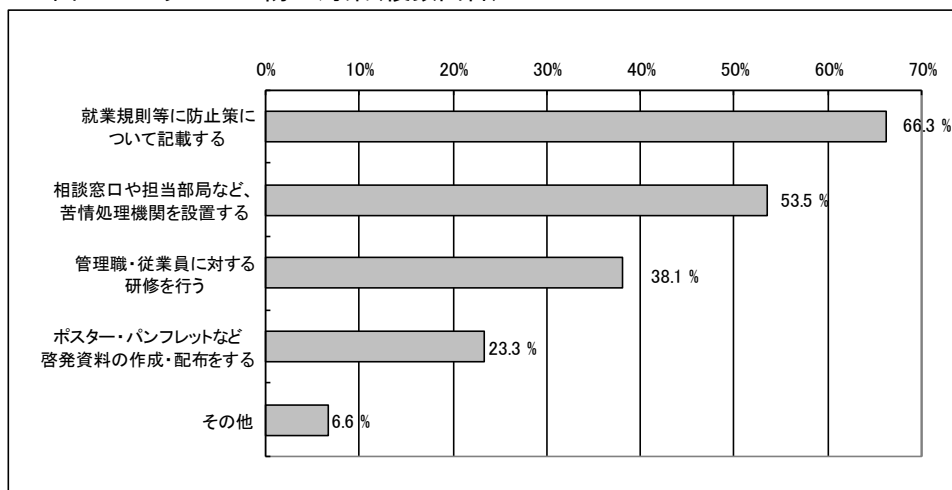
図18 ハラスメント防止取り組み状況



② 取組内容(複数回答)

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容は、「就業規則等に防止策について記載する」(66.3%) が最も多く、次いで「相談窓口や担当部局など苦情処理機関を設置する」(53.5%)、「管理職・従業員に対する研修を行う」(38.1%) となっている。

図19 ハラスメント防止対策(複数回答)



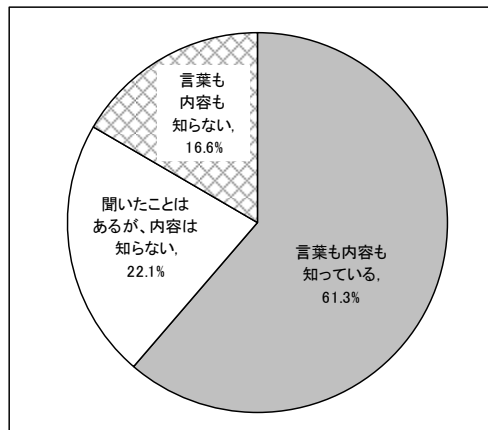
Ⅲ. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

1. ワーク・ライフ・バランス(統計表Ⅲ-7)

① 認知状況

ワーク・ライフ・バランスの認知状況については、「言葉も内容も知っている」(61.3%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らない」(22.1%)、「言葉も内容も知らない」(16.6%)となっている。

図20 ワーク・ライフ・バランスの認知状況



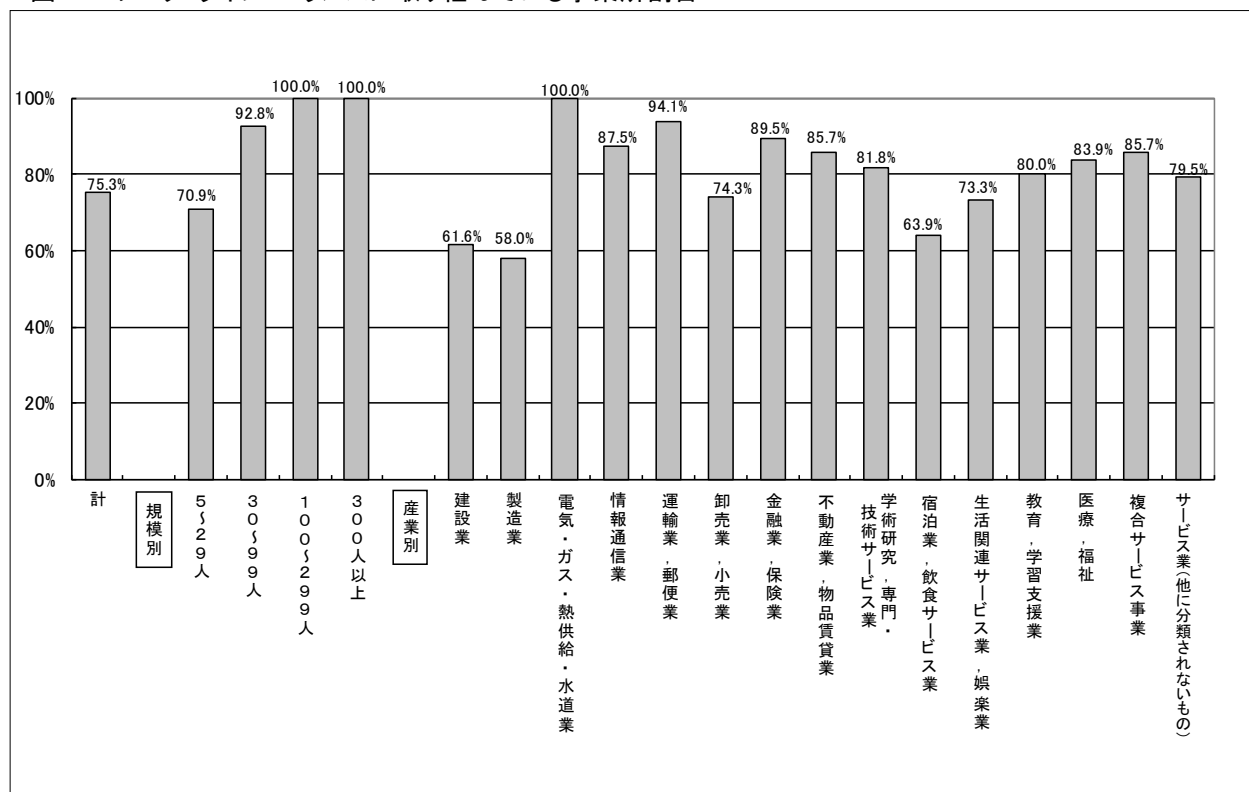
② 取組状況

ワーク・ライフ・バランスの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、全体で75.3%となっている。

規模別でみると、「100~299人」と「300人以上」のすべての事業所で「取り組んでいる」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が100%で最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」(94.1%)、「金融業・保険業」(89.5%)となっている。

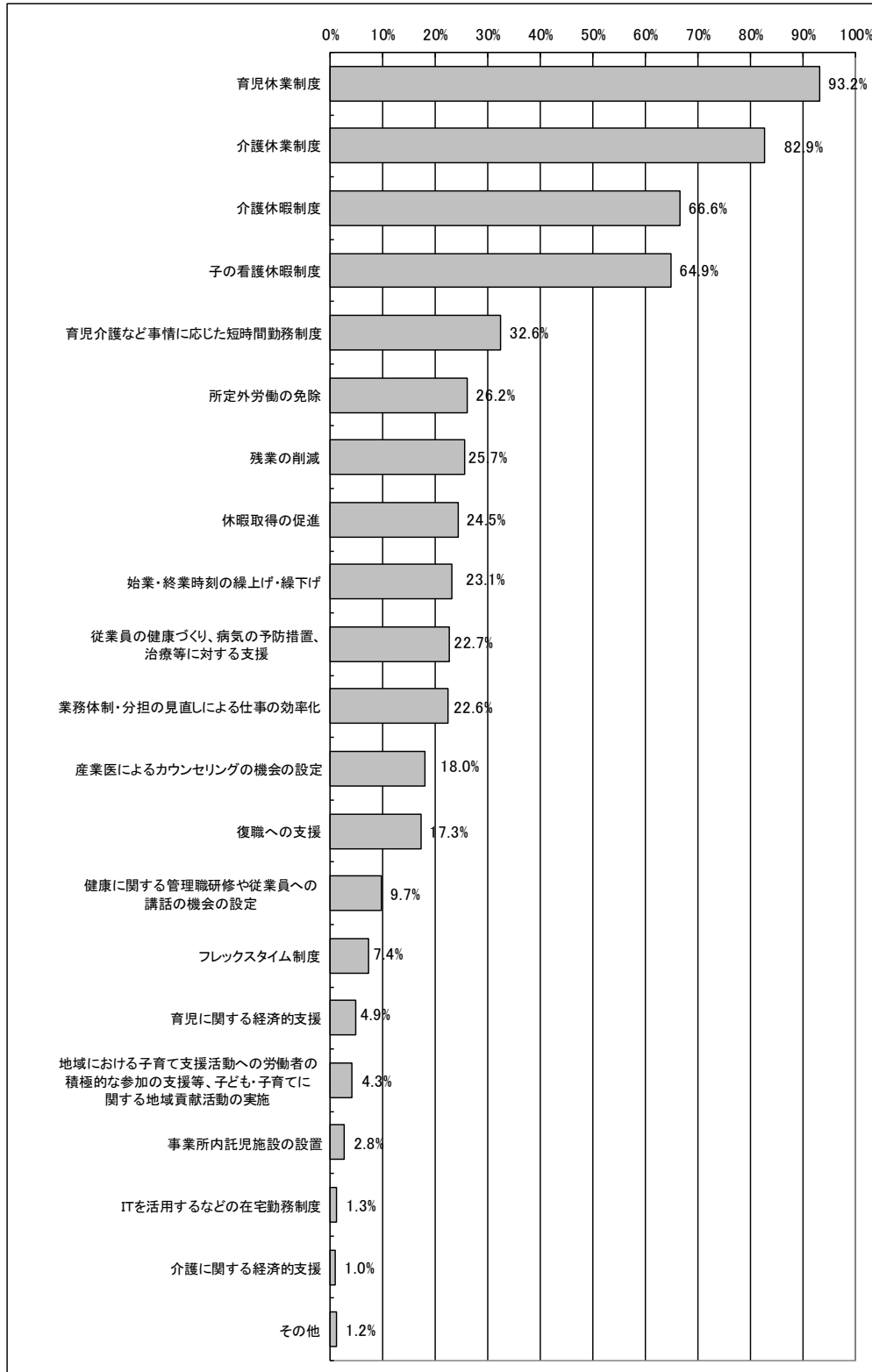
図21 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所割合



③ 取組内容(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容を見ると、「育児休業制度」(93.2%)、「介護休業制度」(82.9%)、「介護休暇制度」(66.6%)の順で高い割合となっている。

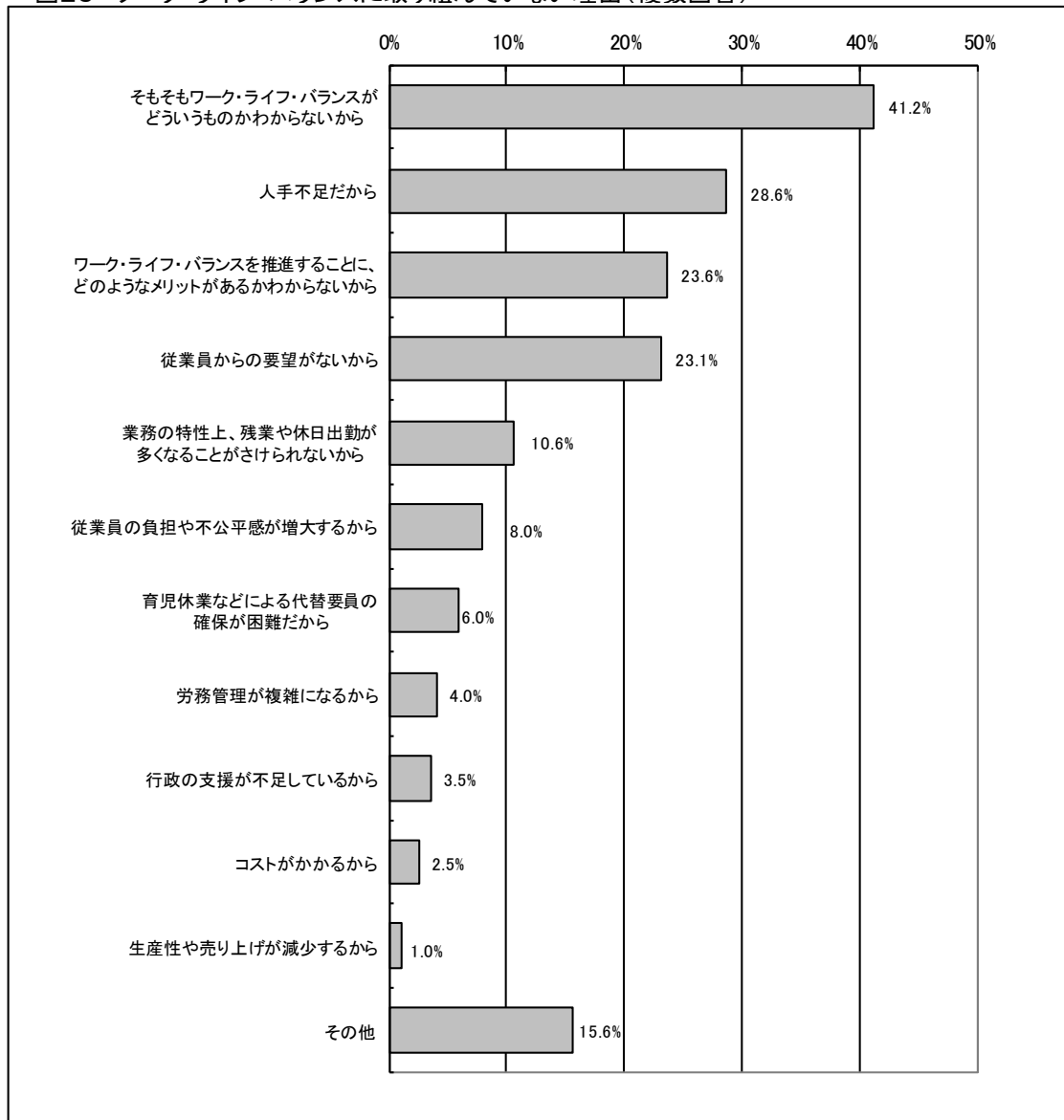
図22 ワーク・ライフ・バランス取組内容(複数回答)



④ 取り組んでいない理由(複数回答)

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいない」と回答のあった事業所の理由をみると、「そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから」(41.2%)が最も多く、次いで「人手不足だから」(28.6%)、「ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから」(23.6%)となっている。

図23 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由(複数回答)

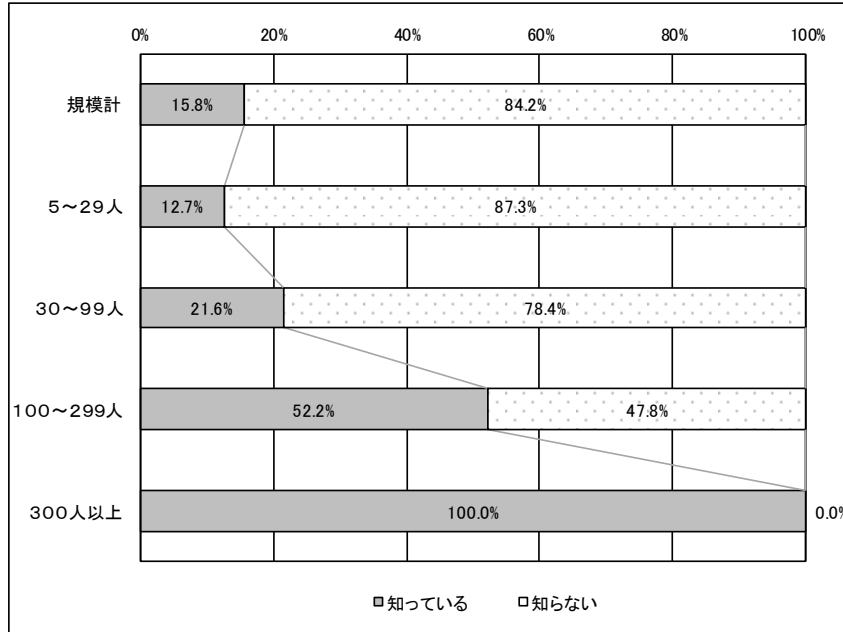


⑤ 「Nぴか」(長崎県誰もが働きやすい職場環境づくり実践企業認証制度)の知名度

「Nぴか」(長崎県誰もが働きやすい職場環境づくり実践企業認証制度)を「知っている」と回答した事業所が15.8%、「知らない」と回答した事業所が84.2%であった。

(図24)

図24 「Nぴか」の知名度について



IV. 労働時間

1. 年次有給休暇 (統計表IV-8)

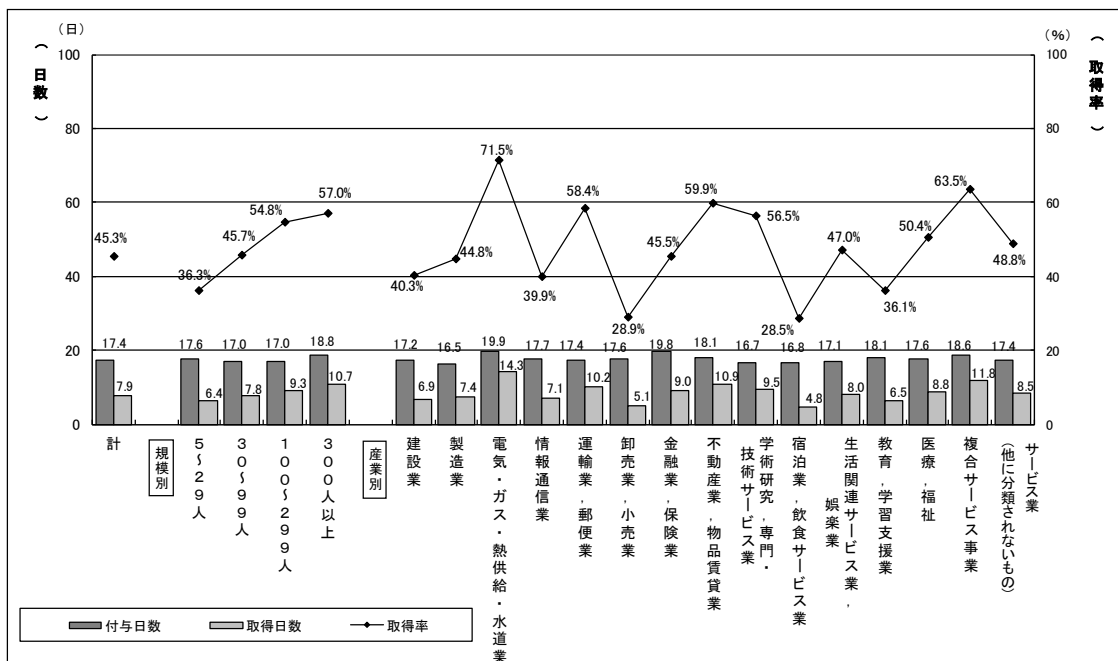
① 取得状況

回答のあった事業所が1年間に付与した年次有給休暇の日数は、労働者1人平均17.4日で、そのうち取得日数は7.9日、取得率は45.3%となっている。

取得率を規模別でみると、「300人以上」の事業所が57.0%で最も高く、次いで「100~299人」の事業所が54.8%となっている。

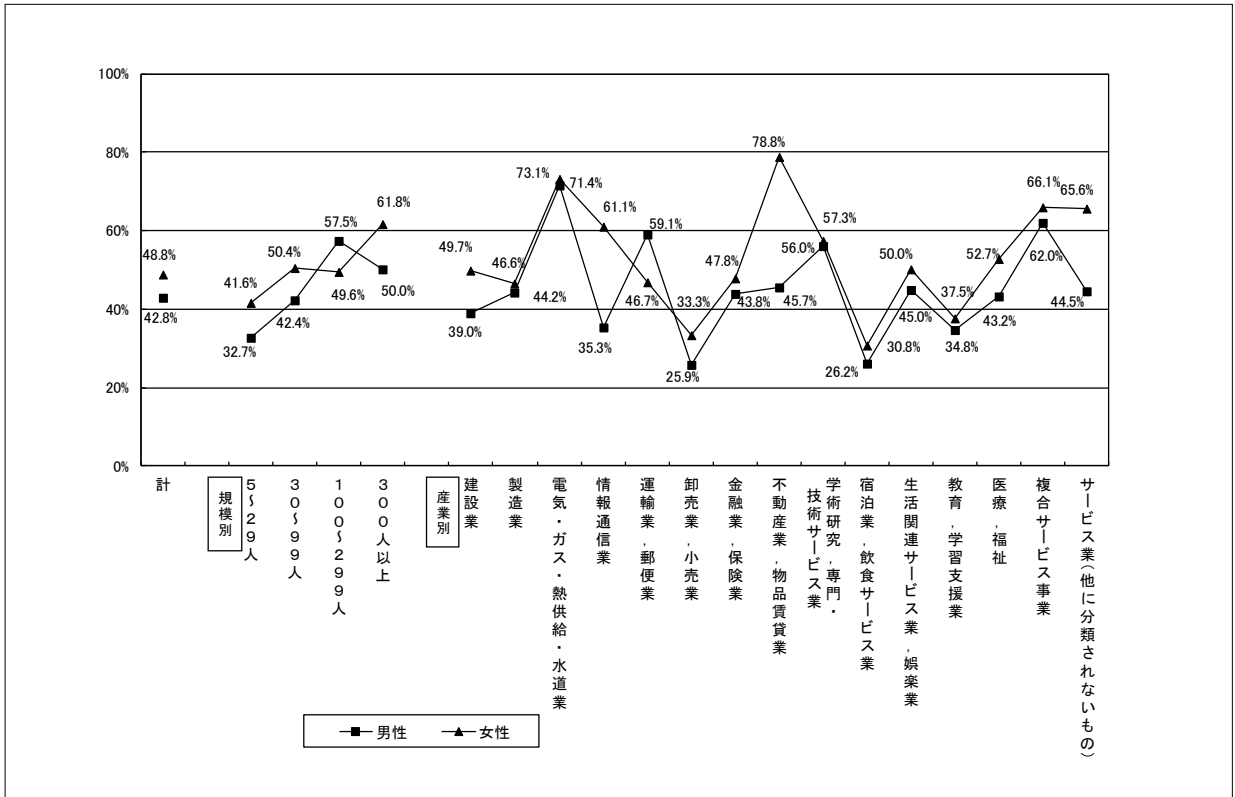
産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(71.5%)が最も高く、次いで「複合サービス事業」が63.5%となっている。

図25 年次有給休暇の取得状況(規模別・産業別総数)



年次有給休暇の取得率を男女別にみると、規模別では、「100～299人以上」の事業所で、女性より男性の取得率が高くなっている。産業別では、「運輸業・郵送業」において、女性よりも男性の取得率が高くなっている。

図26 年次有給休暇の男女別取得率



② 計画的付与制度

年次有給休暇を計画的に付与する制度について「制度あり」と回答した事業所は13.3%で、「制度なし」は86.7%となっている。(図27)

「制度あり」と回答した事業所における計画的に付与する日数は、「5～6日」(35.5%)が最も多くなっている。(図28)

図27 計画的付与制度の有無

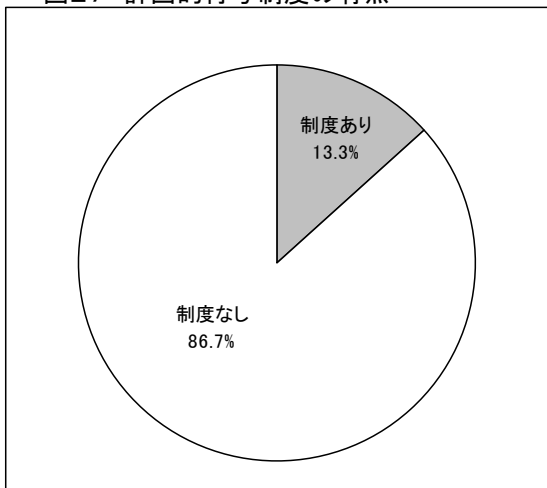
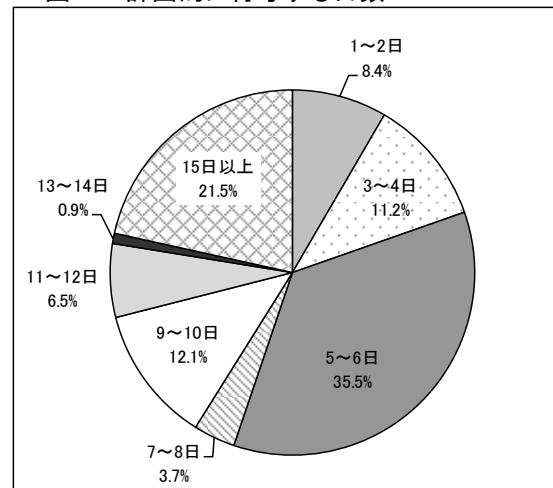


図28 計画的に付与する日数



③ 時間単位の取得

年次有給休暇の時間単位について「取得できる」と回答した事業所は33.1%、「取得できない」は66.9%となっている。(図29)

「取得できる」と回答した事業所における時間単位で取得可能な日数は「5日」が56.6%と最も多くなっている。(図30)

図29 時間単位での取得制度の有無

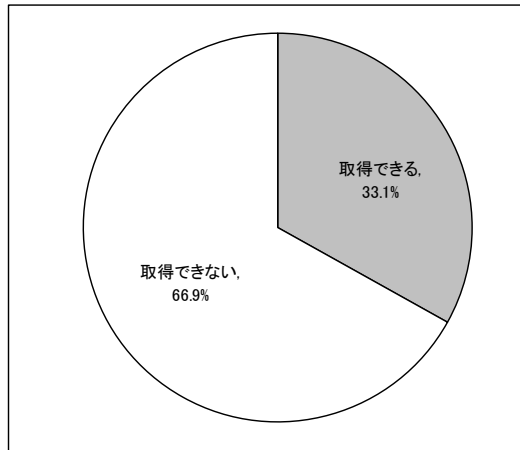
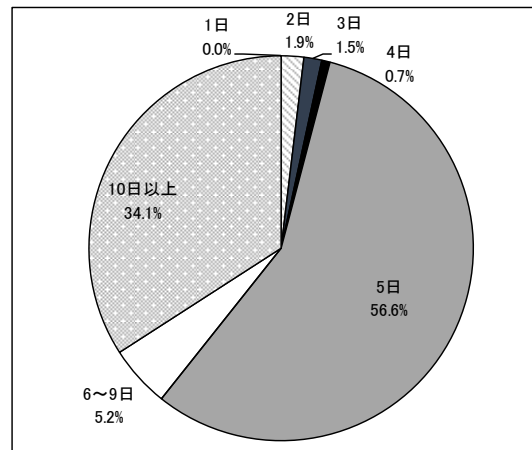


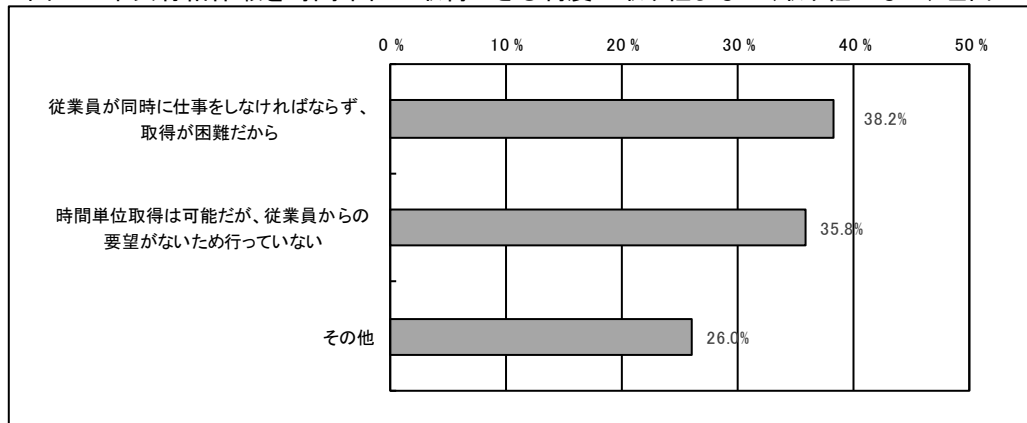
図30 時間単位取得可能日数



③-1 年次有給休暇を時間単位で取得できる制度に取り組まない理由

年次有給休暇を時間単位で取得できないと回答した事業所のうち、制度に取り組まない(取り組めない)理由として、「従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから」が38.2%と最も多かった。

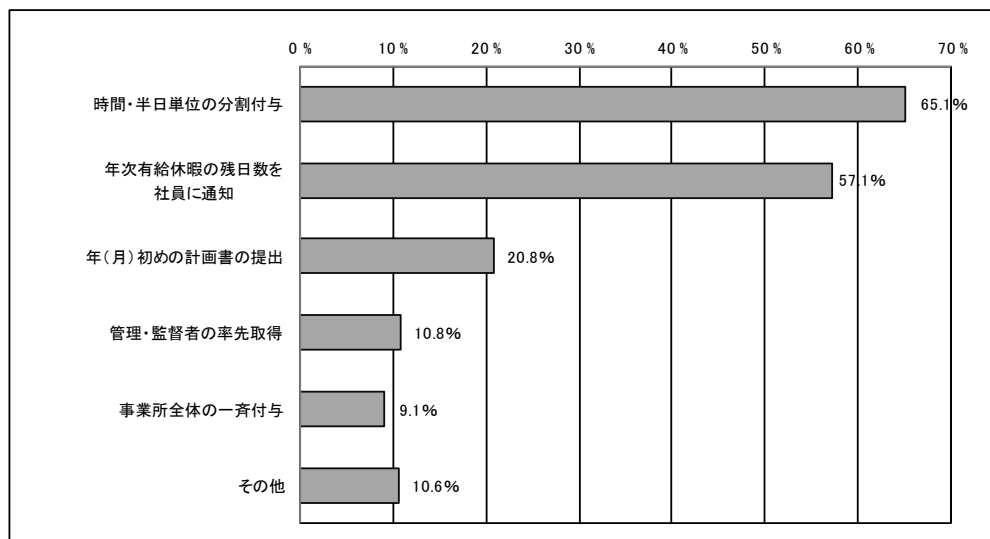
図31 年次有給休暇を時間単位で取得できる制度に取り組まない(取り組めない)理由



④ 年次有給休暇取得促進のための取組

回答事業所 806 事業所のうち、年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していると回答した事業所は 539 事業所 (66.9%) で、取組内容をみると、「時間・半日単位の分割付与」(65.1%) が最も多く、次いで「年次有給休暇の残日数を社員に通知」(57.1%) となっている。

図32 年次有給休暇取得促進のための取組(複数回答)



2. 週休制(統計表Ⅳ-9)

① 週休制の形態

主な週休制[※]の事業所割合をみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(31.4%)と「完全週休2日制」(41.7%)を合わせた「何らかの週休2日制」を採用している事業所割合は73.1%となっている。(図33)

適用労働者割合でみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(34.7%)と「完全週休2日制」(44.1%)を合わせた「何らかの週休2日制」を適用している労働者割合が78.8%となっている。(図34)

※)「主な週休制」とは、事業所において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

図33 主な週休制の事業所割合

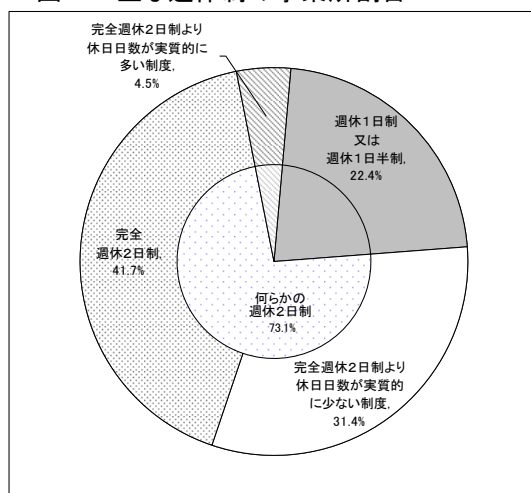
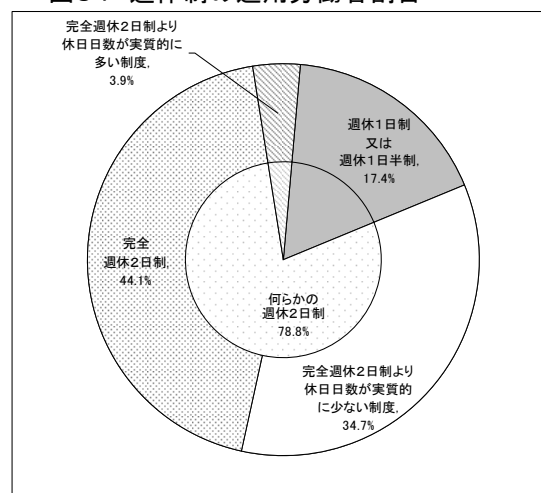


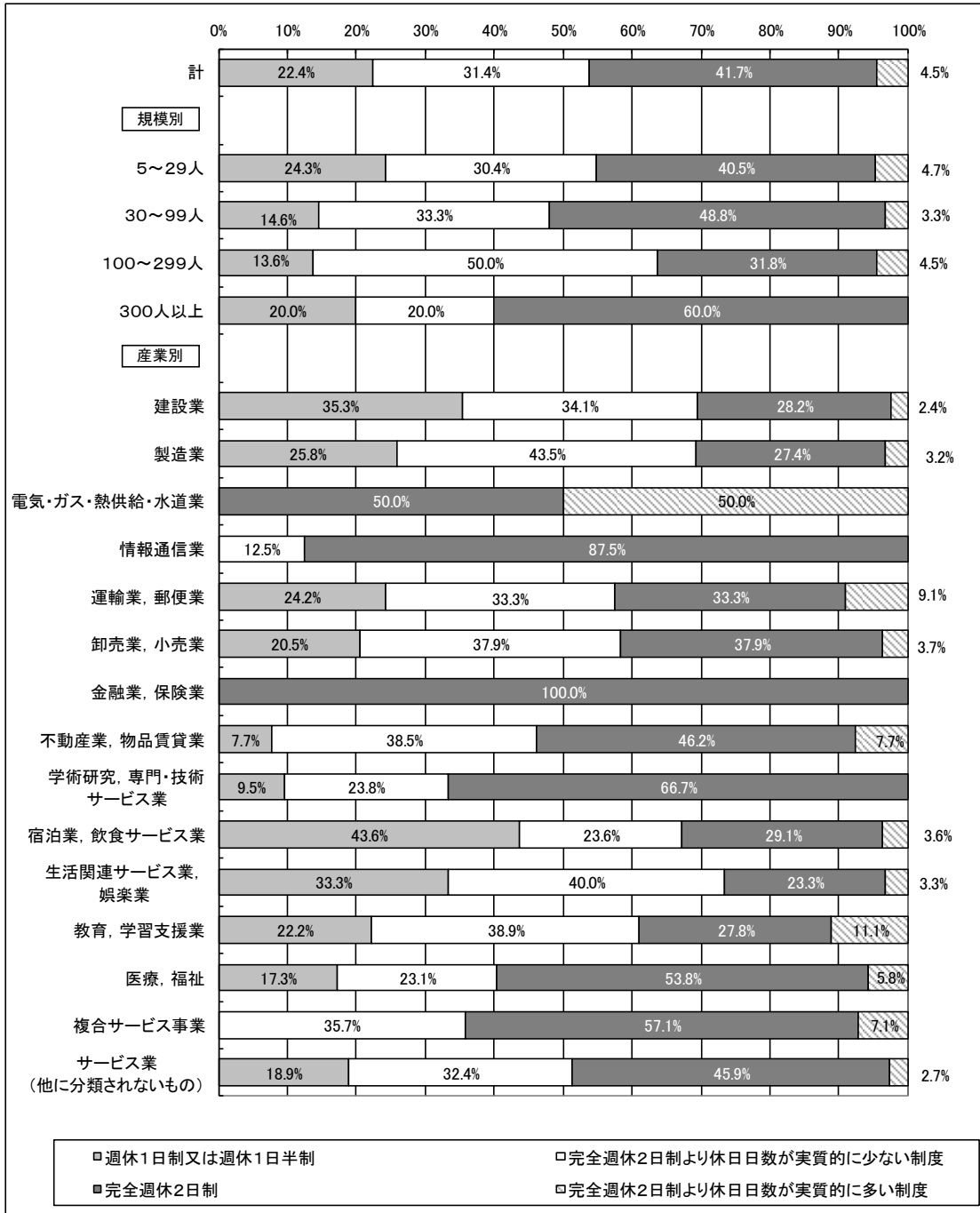
図34 週休制の適用労働者割合



主な週休制の事業所割合を規模別にみると、「300人以上」の事業所で「完全週休2日制」が60.0%と最も多くなっている。

産業別にみると、「完全週休2日制」を最も多く採用しているのは、「金融業、保険業」(100.0%)、次いで「情報通信業」(87.5%)となっている。

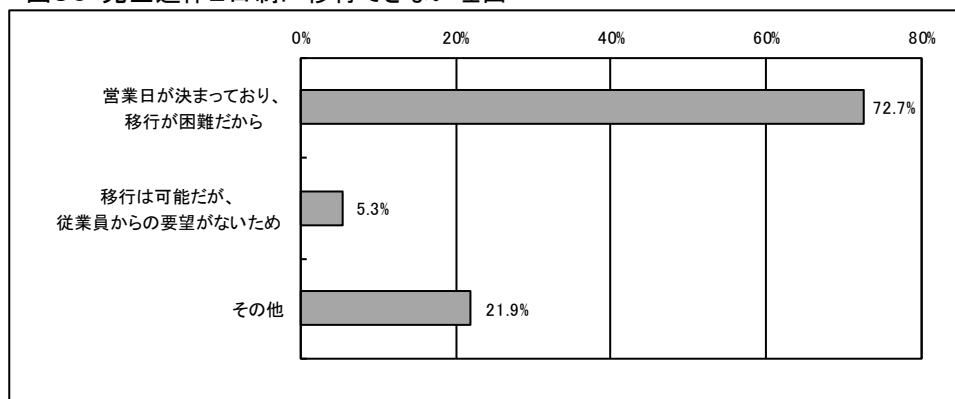
図35 主な週休制の事業所割合



② 完全週休2日制に移行できない理由

「週休1日制又は週休1日半制」または「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」の形態をとっている事業所における「完全週休2日制」に移行できない理由について、「営業日が決まっており、移行が困難だから」という回答が72.7%と最も多かった。

図36 完全週休2日制に移行できない理由

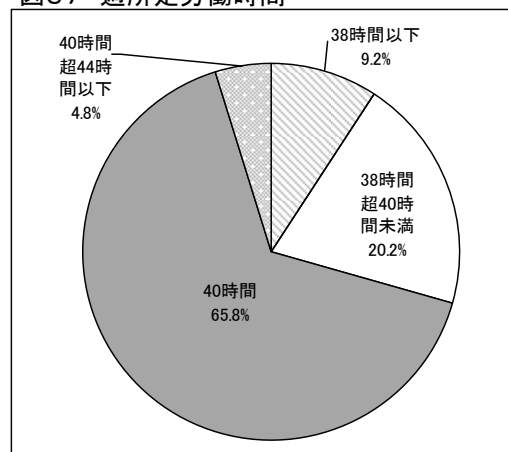


3. 労働時間(統計表Ⅳ-10)

① 週所定労働時間について

回答のあった事業所における週所定労働時間は、「40時間」が65.8%と最も多く、次いで、「38時間超40時間未満」が20.2%であった。

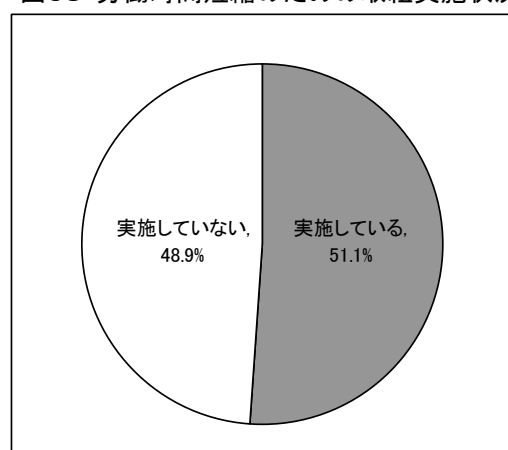
図37 週所定労働時間



② 労働時間短縮のための取組実施状況

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した事業所は、412事業所で全体の51.1%となっている。

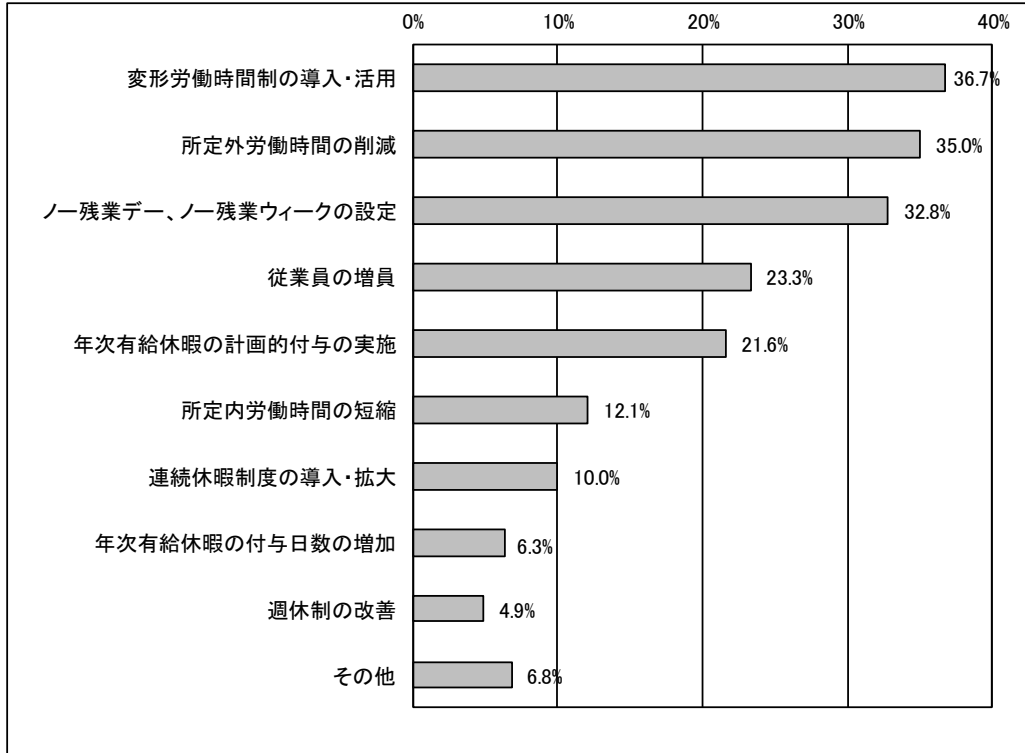
図38 労働時間短縮のための取組実施状況



③ 労働時間短縮のための取組内容(複数回答)

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した412事業所で、労働時間短縮のために最も実施されている取組は、「変形労働時間制の導入・活用」(36.7%)で、次いで「所定外労働時間の削減」(35.0%)、「ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定」(32.8%)となっている。

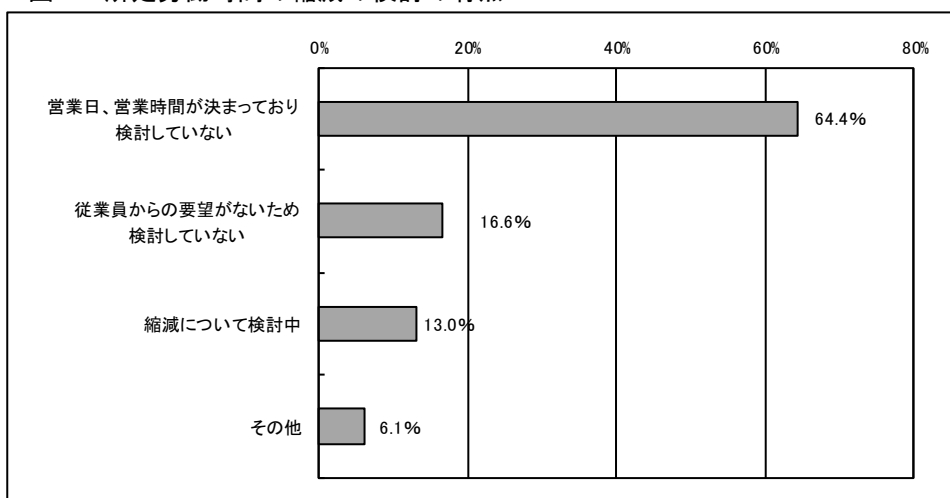
図39 労働時間短縮の取組(複数回答)



④ 所定労働時間の縮減の検討の有無

所定労働時間の縮減の検討について、「営業日、営業時間が決まっており検討していない」(64.4%)が最も多く、次いで「従業員からの要望がないため検討していない」(16.6%)となっている。

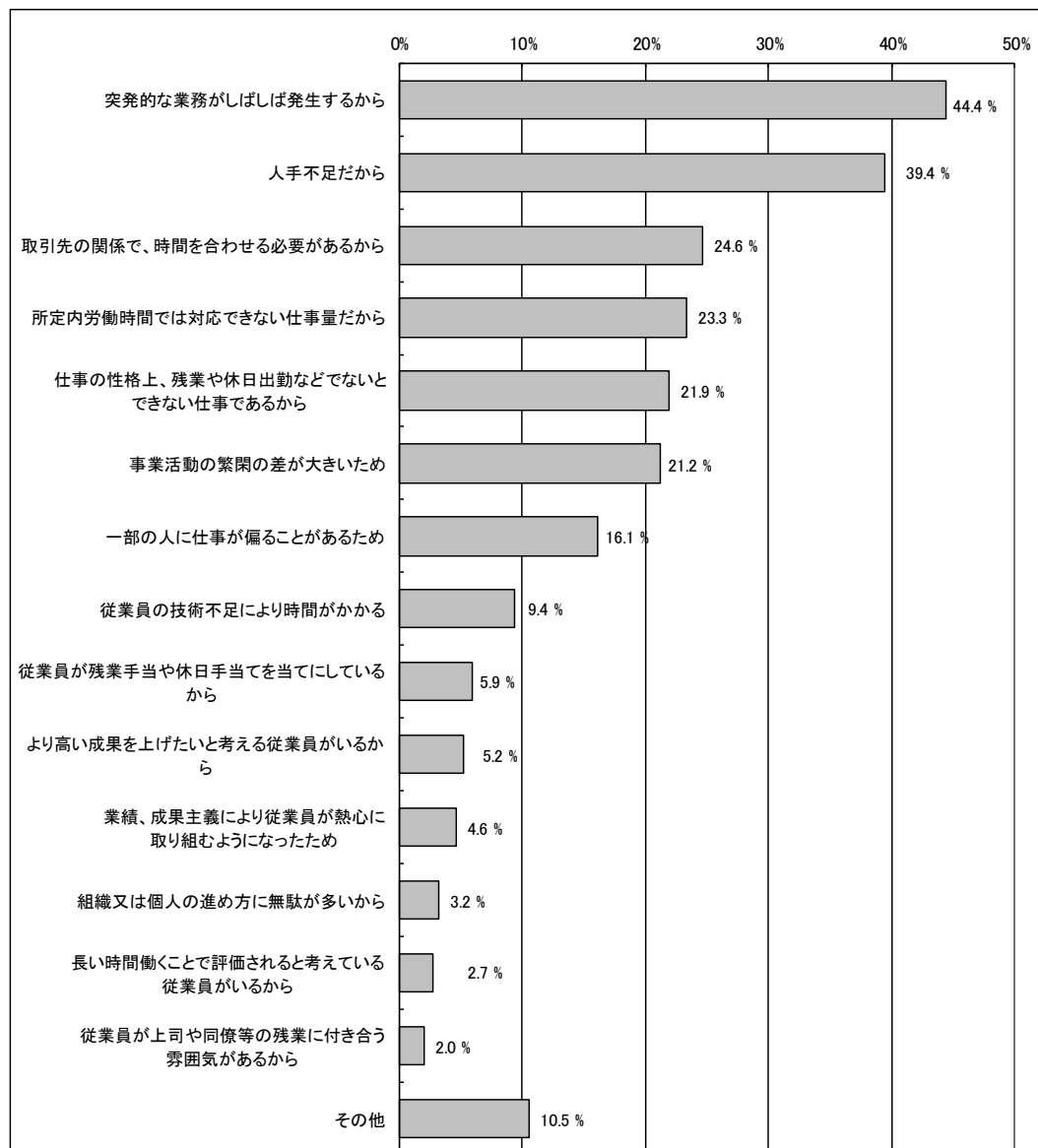
図40 所定労働時間の縮減の検討の有無



⑤ 労働時間が長くなる要因(複数回答)

労働時間が長くなる要因は、「突発的な業務がしばしば発生するから」(44.4%)が最も多く、次いで「人手不足だから」(39.4%)、「取引先の関係で、時間を合わせる必要があるから」(24.6%)となっている。(図41)

図41 労働時間が長くなる要因(複数回答)



V. 育児休業制度・介護休業制度

1. 育児休業制度(統計表V-11)

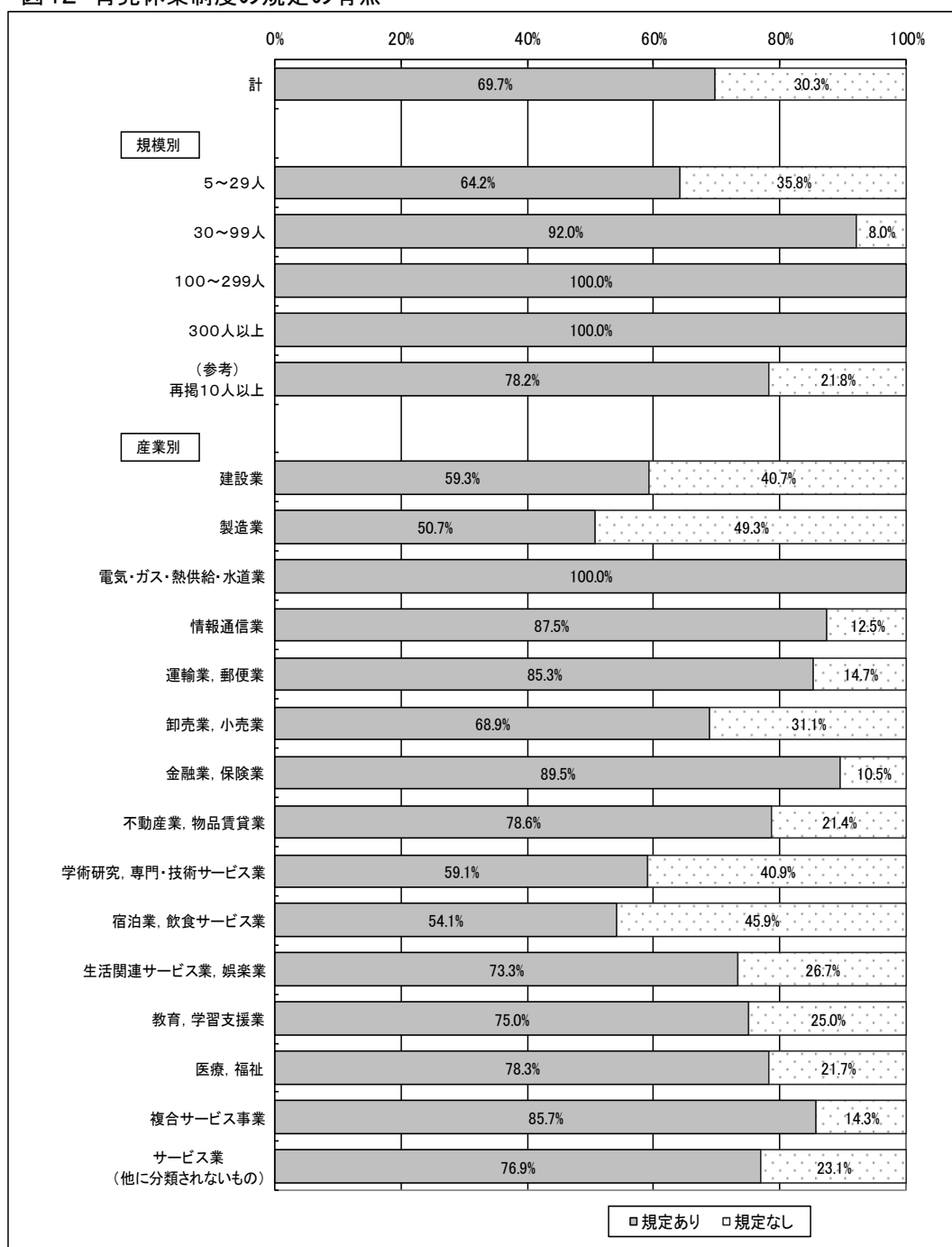
① 規定の有無

育児休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は69.7%であった。

規模別でみると、事業所の規模が大きくなるにつれて育児休業にかかる規定が整えられ、「100～299人」と「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」のすべての事業所で「規定あり」となっており、次いで「金融業、保険業」(89.5%)、「情報通信業」(87.5%)となっている。

図42 育児休業制度の規定の有無

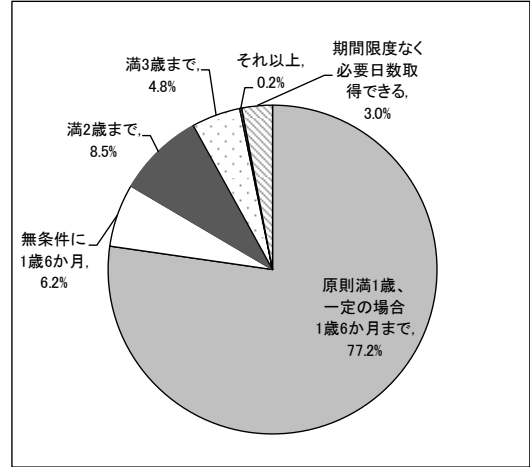


② 取得可能期間

育児休業の「規定あり」と回答した事業所のうち、取得することができる期間は、「原則満1歳、一定の場合1歳6か月まで」が77.2%と最も多くなっている。

※育児休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで（両親とも取得の場合は子が1歳2か月に達するまでの間に1年間）、最長で子が2歳に達するまで育児休業をすることができる制度です。

図43 育児休業取得可能期間



2. 育児休業の利用状況(統計表V-12)

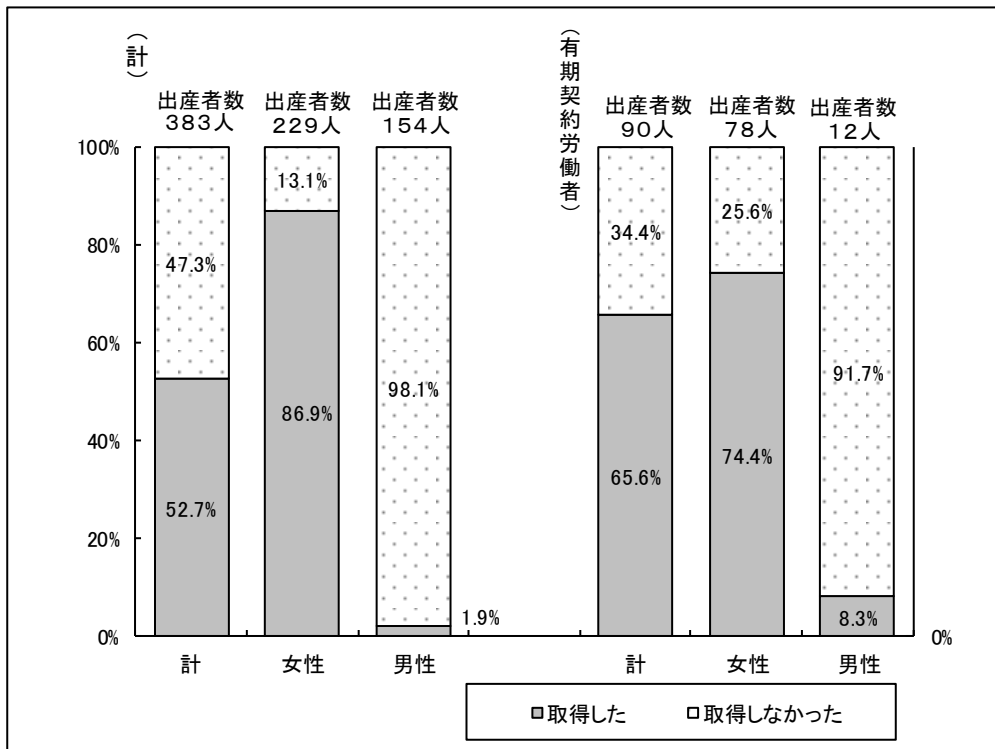
① 取得率

回答事業所において、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の出産者数（男性の場合は、配偶者が出産した者の数）は383人で、うち平成30年6月30日までに育児休業を開始した者（調査時点で育児休業開始予定の申出をしているものを含む）は202人（取得率52.7%）となっている。

このうち女性は出産者数229人、育児休業取得者数199人（取得率86.9%）、男性は配偶者の出産者数154人、育児休業取得者数3人（取得率1.9%）となっている。

育児休業を開始した者のうち、有期契約労働者における育児休業取得率は、全体で65.6%となっており、そのうち女性は74.4%、男性は8.3%だった。

図44 育児休業取得状況

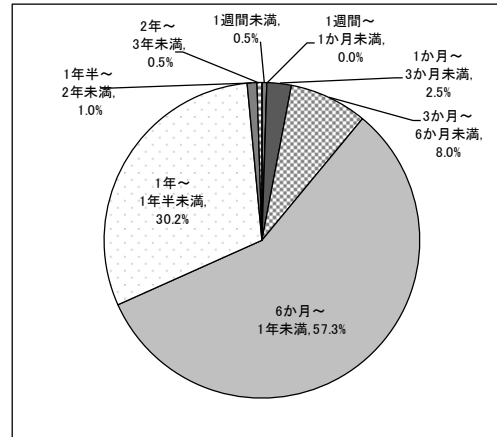


② 取得期間

①で育児休業を取得した者の取得期間は、女性では「6か月～1年未満」(57.3%)が最も多く、次いで「1年～1年半未満」(30.2%)となっている。

男性では取得者が3名で、取得期間別人数は、「1週間～1か月未満」「1か月～3か月未満」「6か月～1年未満」が各1名だった。

図45 育児休業の取得期間(女性)



③ 育児休業時及び復職時の対応

育児休業が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(36.6%)が最も多く、次いで「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」(24.1%)となっている。(図46)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(92.9%)が最も多くなっている。(図47)

図46 育児休業時の対応

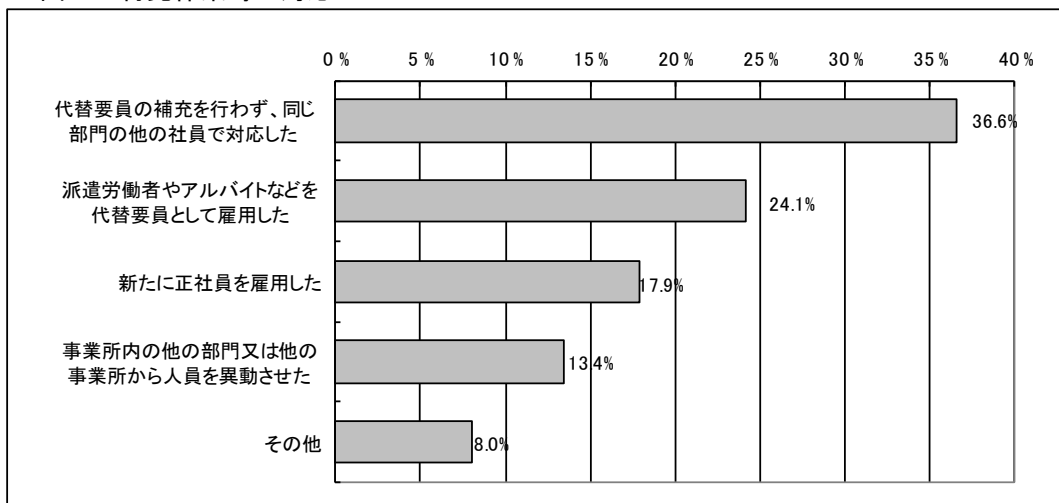
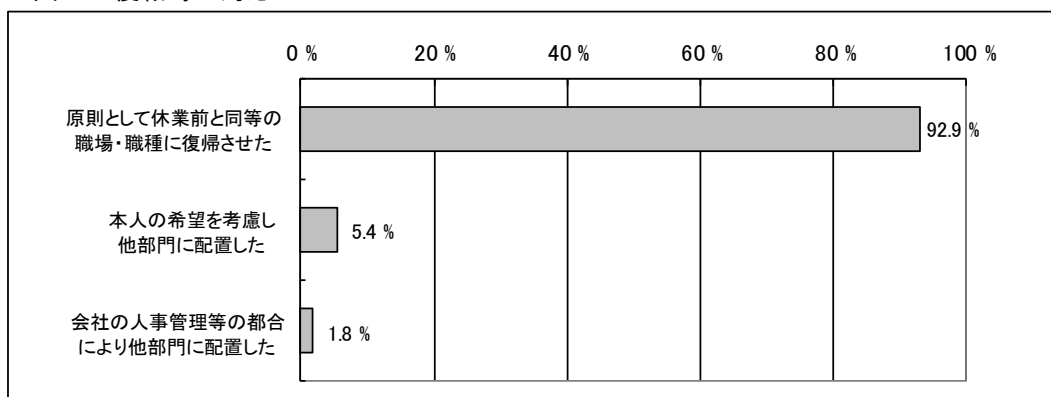


図47 復職時の対応

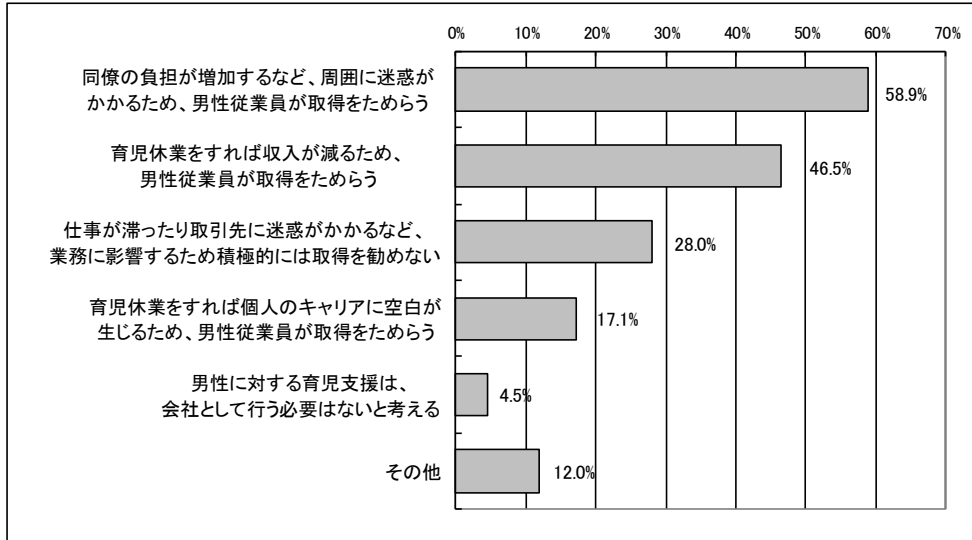


3. 男性の育児休業取得について(統計表V-13)

① 男性の育児休業に対する状況や考え方

男性の育児休業に対する事業所の状況や考え方については、「同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう」(58.9%)、次いで「育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう」(46.5%)の割合が高くなっている。

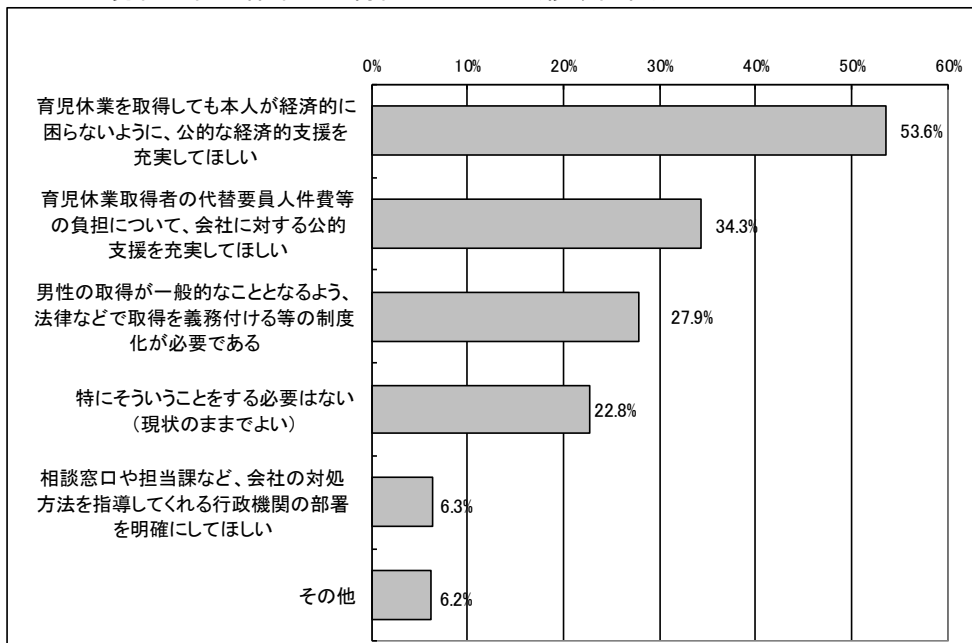
図48 男性の育児休業に対する状況や考え方(複数回答)



② 取得促進について

男性の育児休業の取得促進についての考え方として「育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい」(53.6%)が最も多く、次いで「育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援を充実してほしい」(34.3%)となっている。

図49 男性の育児休業の取得促進について(複数回答)



4. 介護休業制度(統計表V-11)

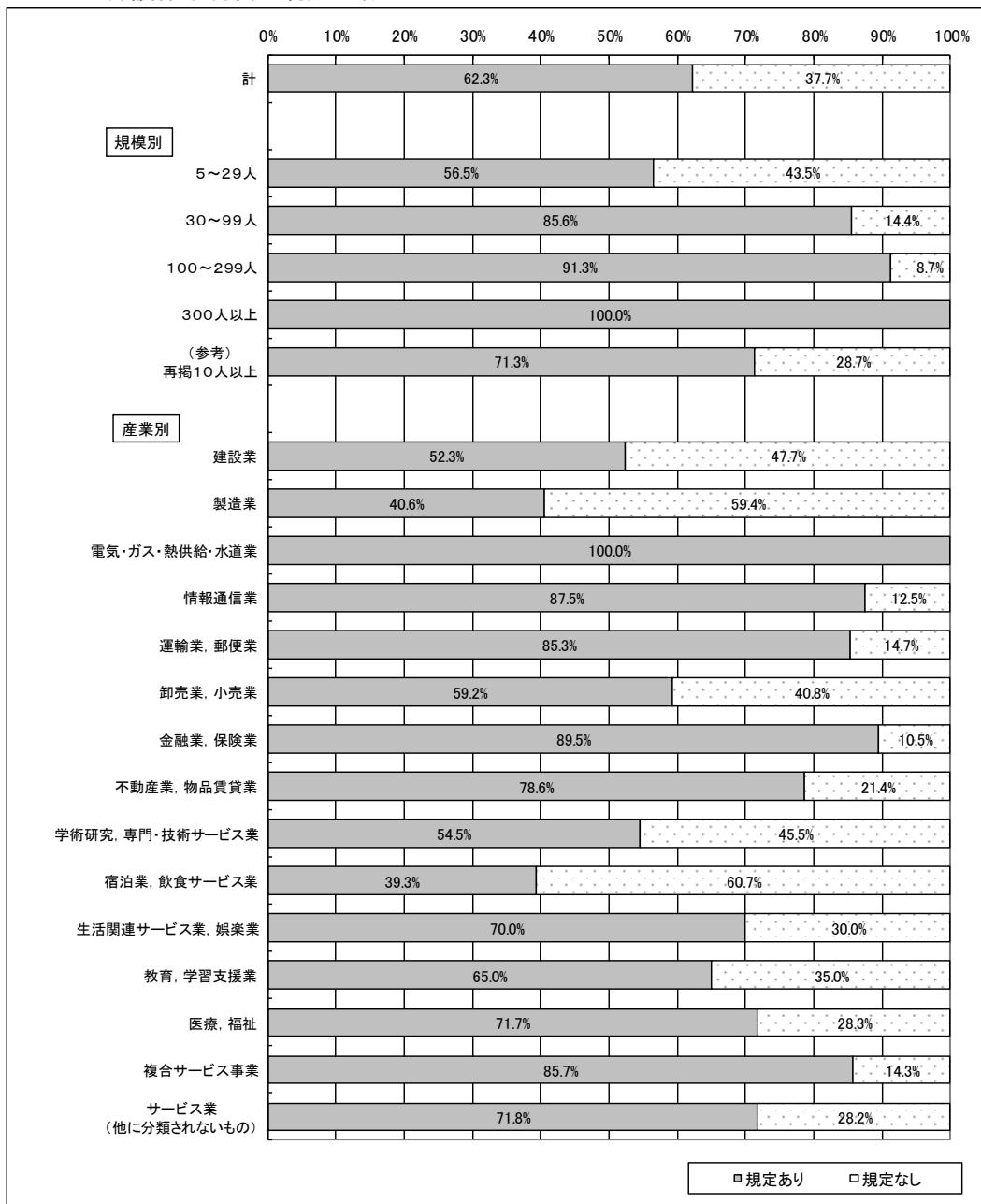
① 規定の有無

介護休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は62.3%となっている。

規模別で見ると、「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっており、ついで「100～299人」(91.3%)となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」のすべての事業所で「規定あり」となっているが、一方で、「製造業」(40.6%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(39.3%)では半数を下回っている。

図50 介護休業制度の規定の有無

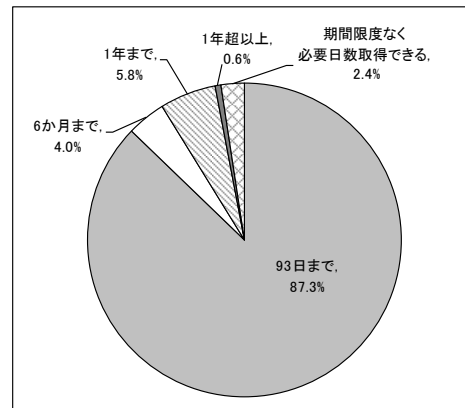


② 取得可能期間

介護休業制度がある事業所に取得可能期間をたずねたところ、法定期間である「93日まで」と回答した事業所が87.3%と最も多くなっている。

※介護休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して介護休業を取得することができる制度です。

図51 介護休業取得可能期間



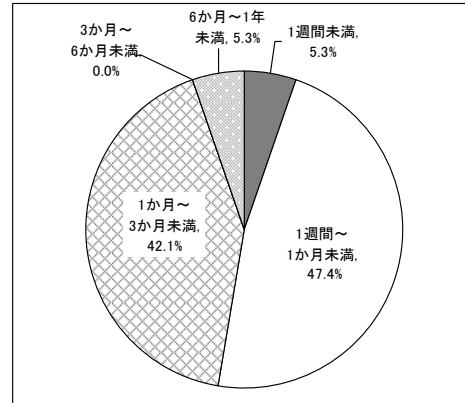
5. 介護休業の利用状況(統計表V-11)

① 取得期間

回答事業所で介護休業取得期間は、女性では「1週間～1か月未満」(47.4%)が最も多く、ついで「1か月～3か月未満」(42.1%)となっている。

男性では、介護休業を取得したのは7名で、「1週間～1か月未満」が3名、「1か月～3か月未満」が4名だった。

図52 介護休業の取得期間(女性)



② 介護休業時及び復職時の対応

介護休業者が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(70.0%)が最も多くなっている。(図53)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(95.0%)となっている。(図54)

図53 介護休業者が生じた際の対応

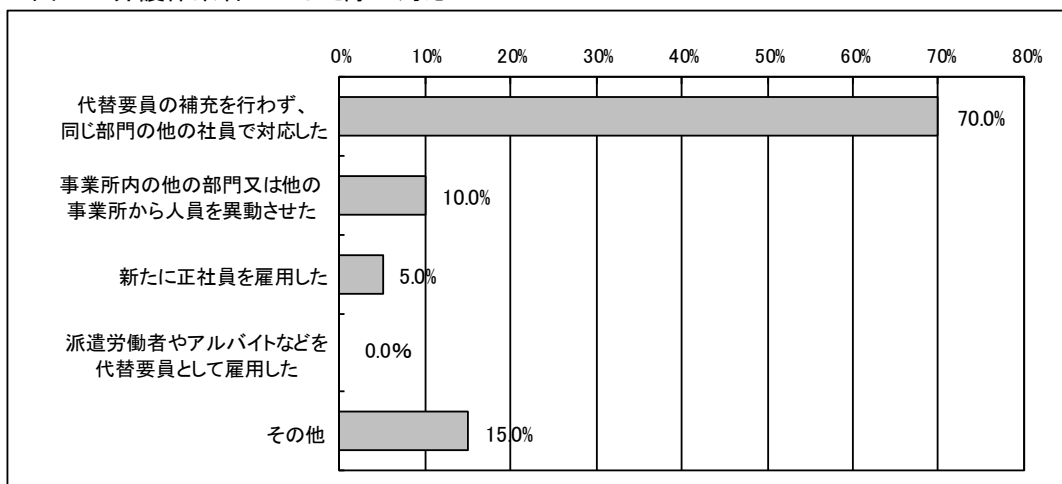
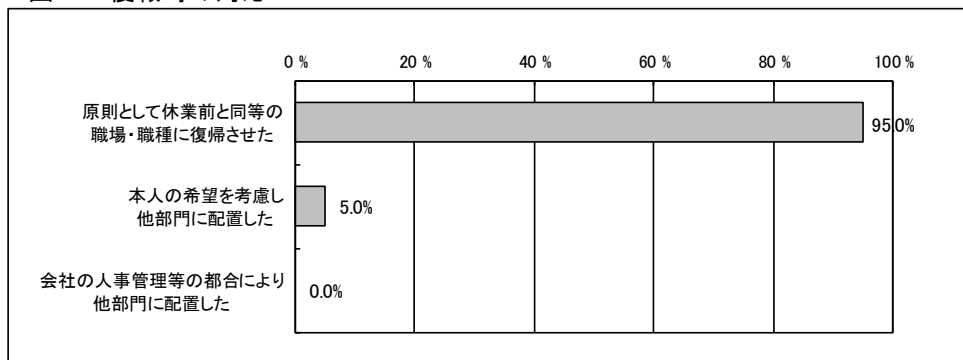


図54 復職時の対応



VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度

1. 子の看護休暇制度(統計表VI-14)

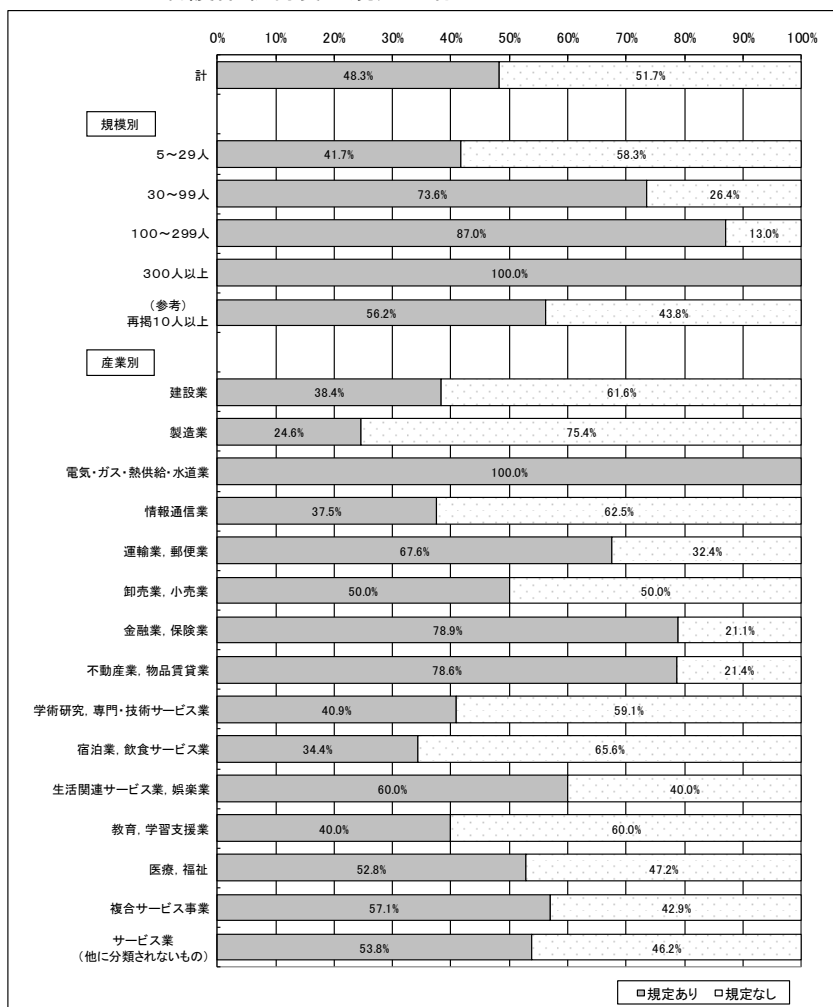
① 規定の有無

子の看護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の48.3%で、半数を下回っている。

規模別にみると、「300人以上」の事業所ではすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100%)が最も多く、次いで、「金融業、保険業」(78.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(78.6%)となっている。

図55 子の看護休暇制度の規定の有無



② 取得日数の限度等

子の看護休暇制度について「規定あり」と回答した事業所における取得可能日数の限度は「5日まで（2人以上は10日まで）」（93.3%）、取得可能な子の年齢は「小学校就学前」（91.8%）と、ともに法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。（図56、57）

また、時間単位の取得は、「できる」が48.6%となっている。（図58）

図56 取得日数限度

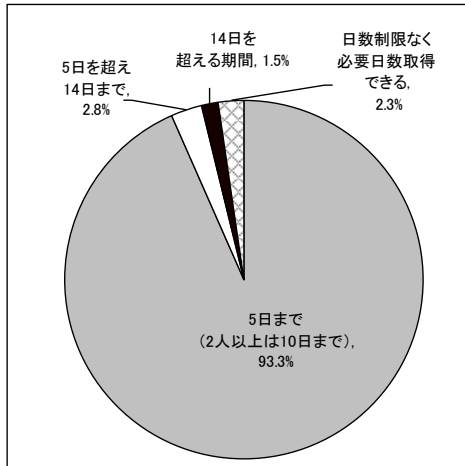


図57 利用可能な子の年齢

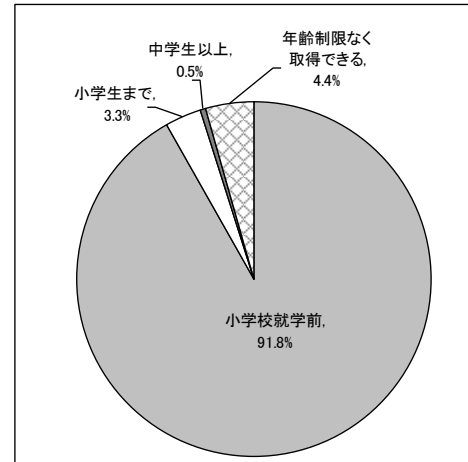
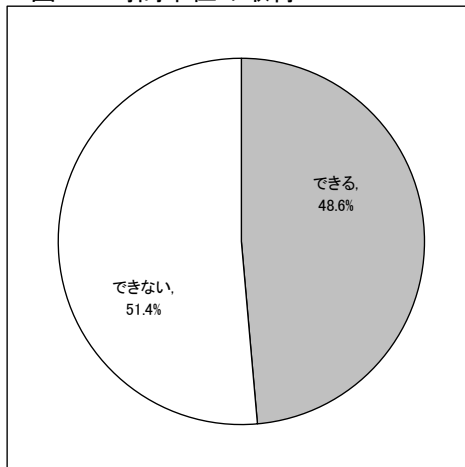


図58 時間単位の取得



2. 介護休暇制度（統計表VI-14）

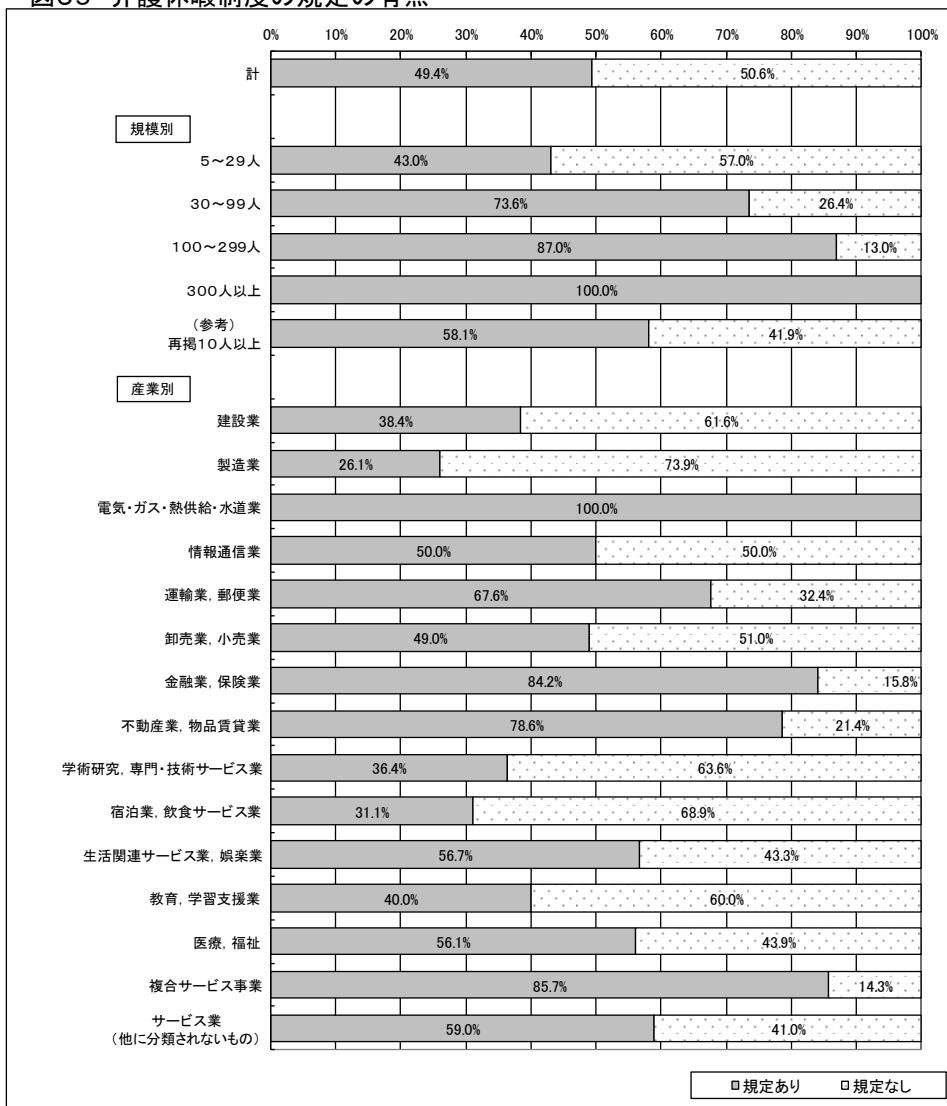
① 規定の有無

介護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の49.4%で、半数を下回っている。

規模別で見ると、「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）が最も多く、次いで「複合サービス事業」（85.7%）、「金融業、保険業」（84.2%）、となっている。（図59）

図59 介護休暇制度の規定の有無



② 取得日数の限度等

介護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所における取得日数の限度は、「5日まで(2人以上は10日まで)」(88.9%)となっており、法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。(図60)

また、時間単位の取得は、「できる」が49.7%となっている。(図61)

図60 介護休暇取得日数限度

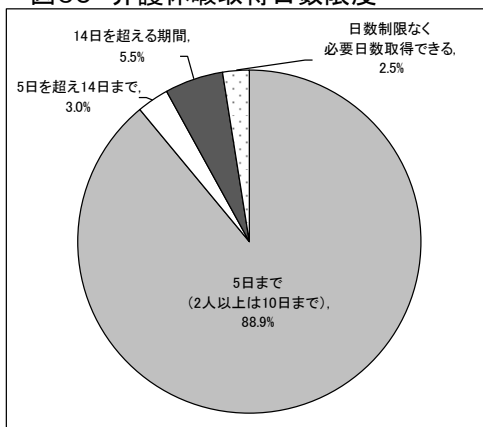
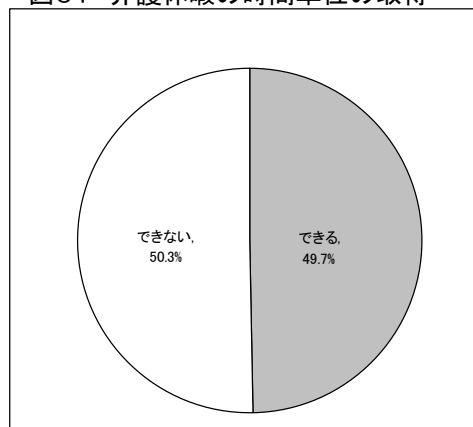


図61 介護休暇の時間単位の取得



VII. 高年齢者の雇用状況

1. 高年齢者雇用の概況について(統計表Ⅶ-15)

① 高年齢者の雇用者数

回答のあった事業所における60歳以上の雇用者数を年齢別にみると、「60～64歳」(8.2%)が最も多く、次いで「65～69歳」(5.1%)、「70歳以上」(2.1%)となっている。

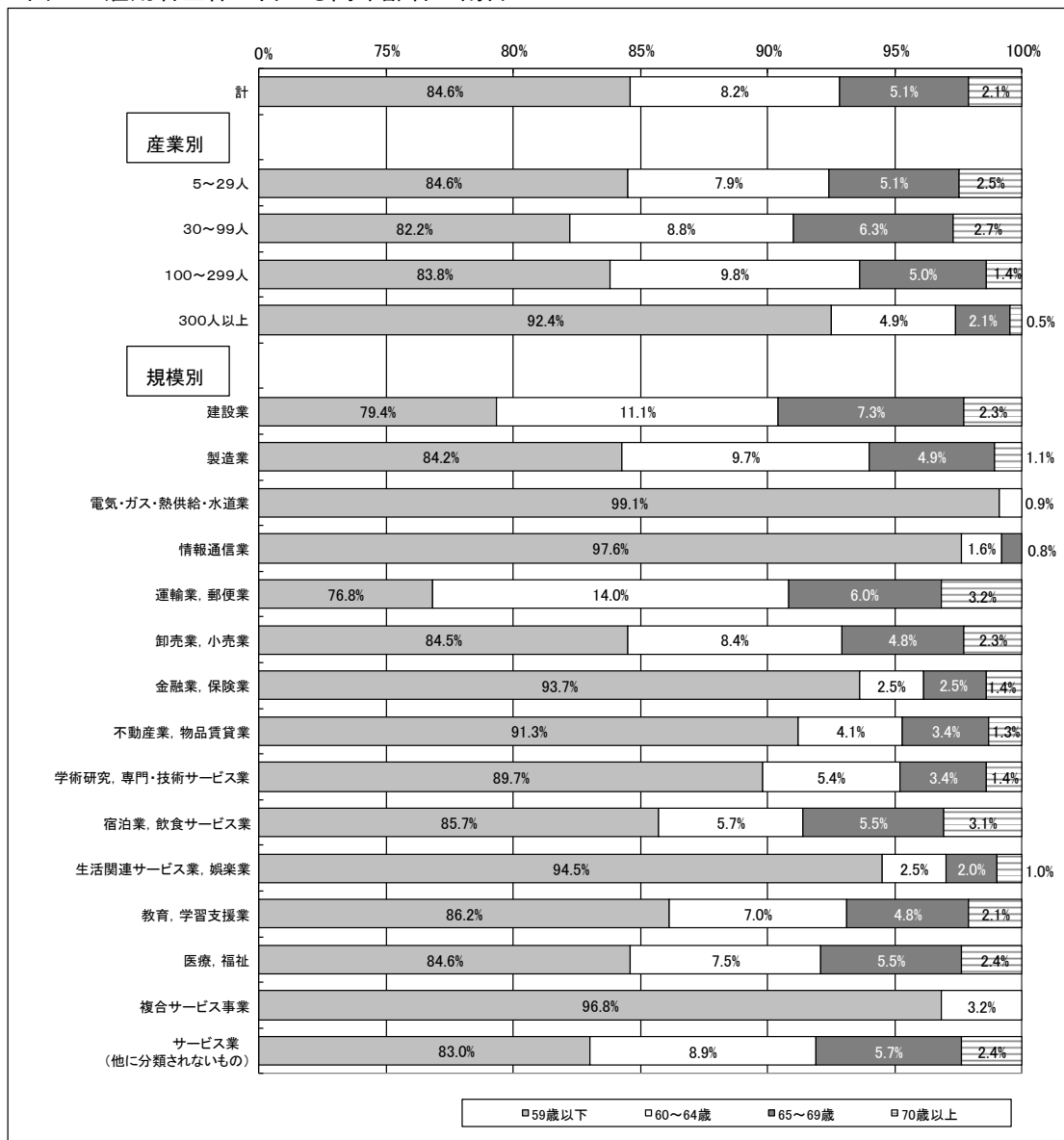
表1 雇用者全体に占める高年齢者の割合

年 齢	雇用者数	割 合
雇用者全体	20,097	100.0%
60～64歳	1,645	8.2%
65～69歳	1,027	5.1%
70歳以上	431	2.1%
計	3,103	15.4%

規模別にみると、「30～99人」の事業所で60歳以上の雇用者の割合が17.8%と最も多く、次いで、「100～299人」が16.2%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」(23.2%)が最も多く、次いで「建設業」(20.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(17.0%)となっている。

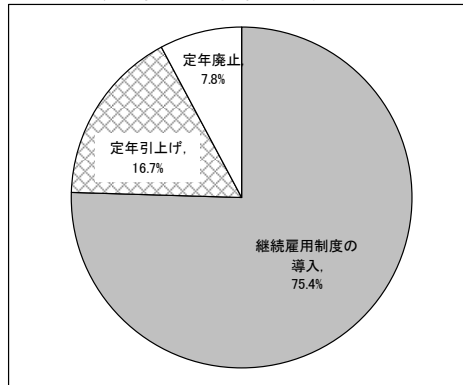
図62 雇用者全体に占める高年齢者の割合



② 改正高年齢者雇用安定法への対応

改正高年齢者雇用安定法への対応済の事業所においては、「継続雇用制度の導入」(75.4%)が最も多く、次いで「定年引上げ」(16.7%)、「定年廃止」(7.8%)となっている。

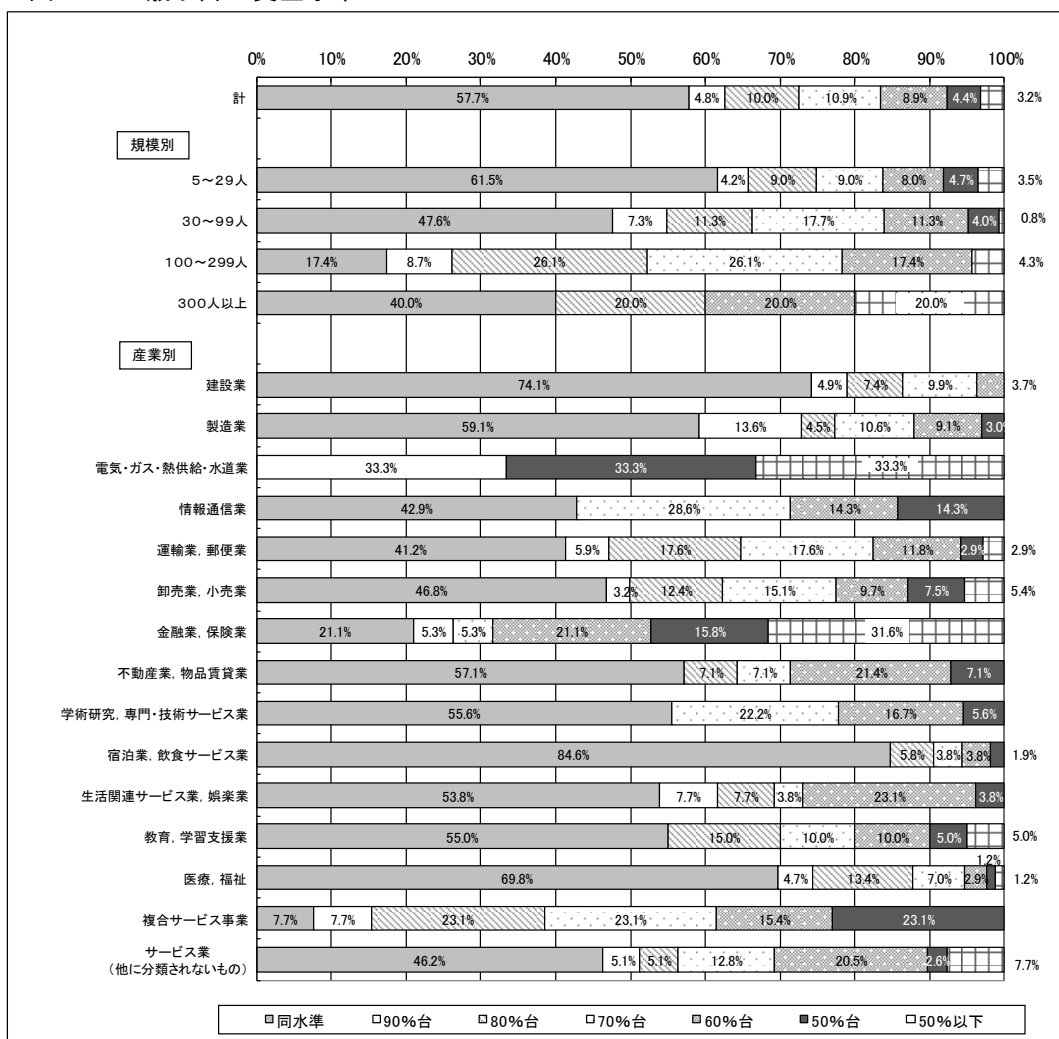
図63 改正高年齢者雇用安定法への対応



③ 60歳以降の賃金水準

事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べ「同水準」(57.7%)が最も多く、次いで「70%台」(10.9%)、「80%台」(10.0%)となっている。規模別にみると、「5~29人」が最も高く「同水準」としており、61.5%であった。産業別にみると、60歳以降の賃金水準を「同水準」としているのは、「宿泊業、飲食サービス業」(84.6%)が最も多く、次いで、「建設業」(74.1%)、「医療、福祉」(69.8%)となっている。

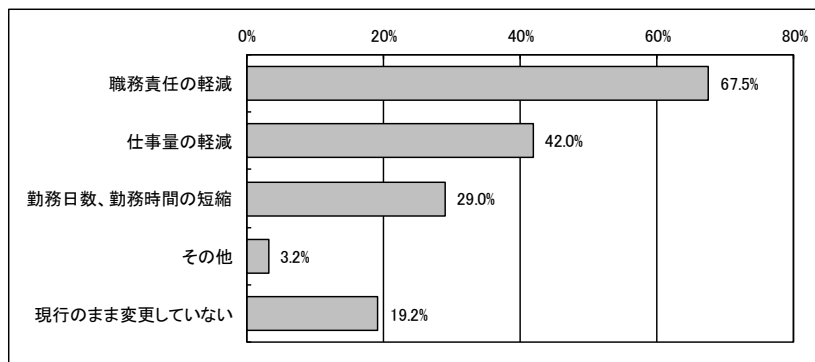
図64 60歳以降の賃金水準



④ 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)

③で「同水準」と回答した事業所以外に、労働条件等に変更したものがあつたところ、「職務責任の軽減」(67.5%)が最も多く、次いで「仕事量の軽減」(42.0%)、「勤務日数、勤務時間の短縮」(29.0%)となっている。また、「現行のまま変更していない」という事業所も19.2%あつた。

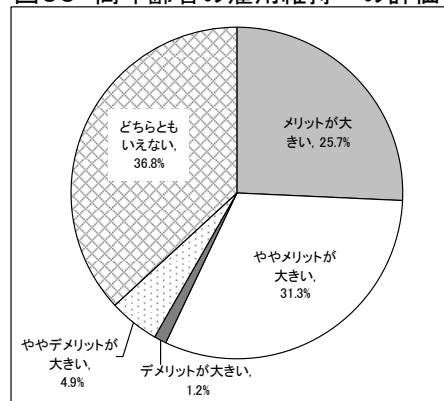
図65 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)



⑤ 高齢者の雇用維持への評価

事業所における高齢者の雇用維持への評価について、「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した事業所は合わせて57.0%で、「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」を合わせた6.1%を上回っている。このほか、「どちらともいえない」と回答した事業所も36.8%あつた。

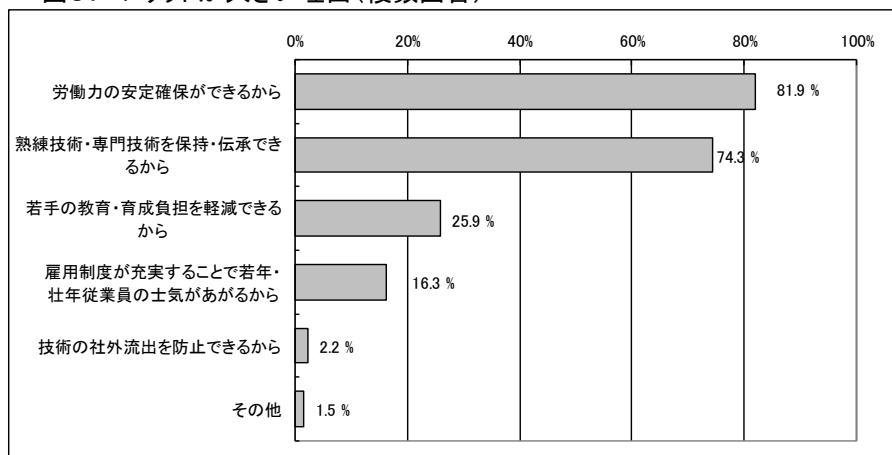
図66 高齢者の雇用維持への評価



⑥ メリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した理由は、「労働力の安定確保ができるから」(81.9%)が最も多く、「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」(74.3%)次いで、「若手の教育・育成負担を軽減できるから」(25.9%)となっている。

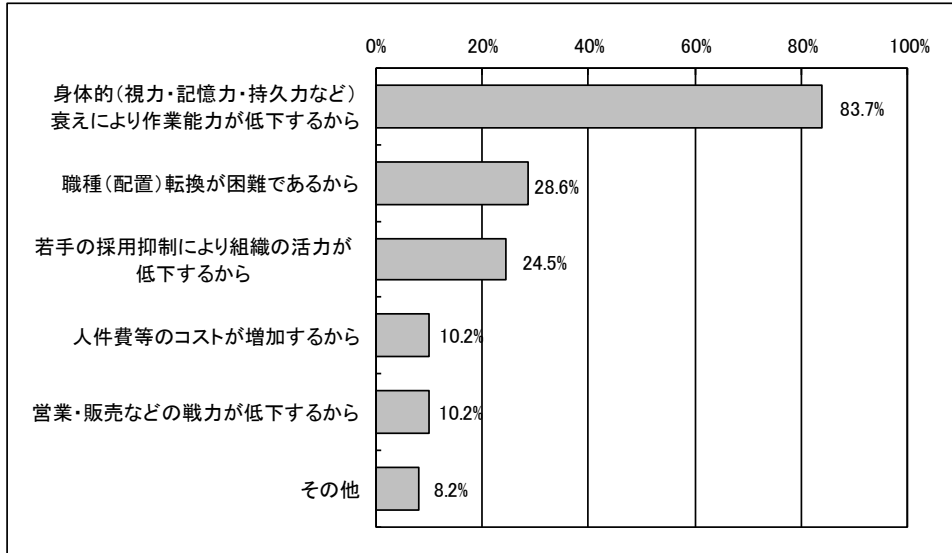
図67 メリットが大きい理由(複数回答)



⑦ デメリットが大きい理由(複数回答)

⑤で「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」と回答した理由は、「身体的(視力・記憶力・持久力など)衰えにより作業能力が低下するから」(83.7%)が最も多く、次いで「職種(配置)転換が困難であるから」(28.6%)となっている。

図68 デメリットが大きい理由(複数回答)

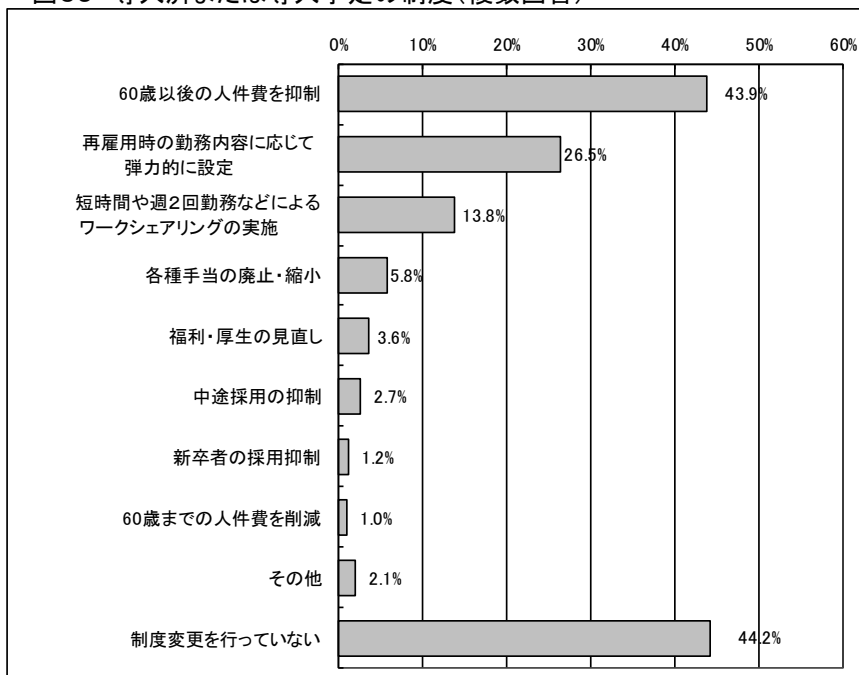


2. 高齢者雇用に関する制度等について(統計表Ⅶ-16)

① 導入済または導入予定の制度等(複数回答)

高齢者を雇用する上で、事業所において導入済または導入予定の制度等は、「60歳以後の人件費を抑制」(43.9%)が最も多く、次いで、「再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定」(26.5%)、「短時間や週2回勤務などによるワークシェアリングの実施」(13.8%)となっている。

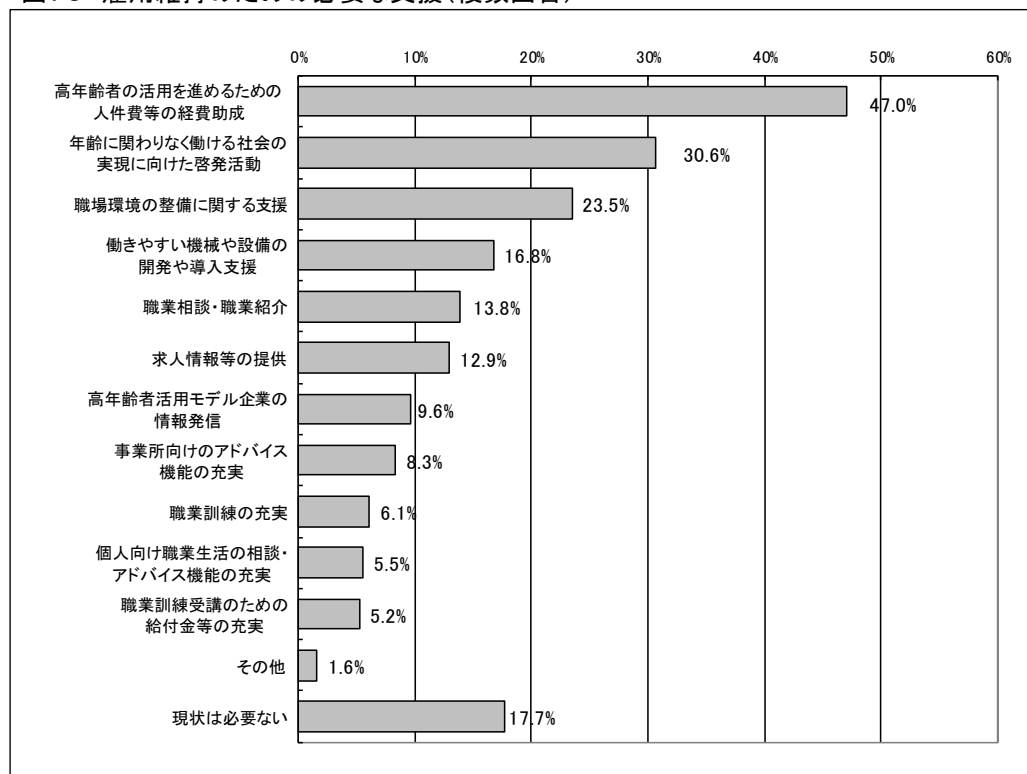
図69 導入済または導入予定の制度(複数回答)



② 高齢者の雇用維持のための必要な支援(複数回答)

社会全体で高齢者の雇用を維持するために必要だと考える支援は、「高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成」(47.0%)が最も多く、次いで「年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動」(30.6%)、「職場環境の整備に関する支援」(23.5%)となっている。

図70 雇用維持のための必要な支援(複数回答)



3. 統 計 表

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－I－1

県合計

上段：事業所数 下段：%

上段：雇用者数 下段：%

産業	事業所数	規模			
		5～29人	30～99人	100～299人	300人以上
計	806	653	125	23	5
	100.0	81.0	15.5	2.9	0.6
建設業	86	71	14	1	0
	10.7	82.6	16.3	1.2	0.0
製造業	69	53	11	3	2
	8.6	76.8	15.9	4.3	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	0	0
	0.5	50.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	8	7	1	0	0
	1.0	87.5	12.5	0.0	0.0
運輸業、郵便業	34	26	5	3	0
	4.2	76.5	14.7	8.8	0.0
卸売業、小売業	206	181	22	3	0
	25.6	87.9	10.7	1.5	0.0
金融業、保険業	19	18	1	0	0
	2.4	94.7	5.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	12	1	1	0
	1.7	85.7	7.1	7.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	19	3	0	0
	2.7	86.4	13.6	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	61	49	11	1	0
	7.6	80.3	18.0	1.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	24	5	1	0
	3.7	80.0	16.7	3.3	0.0
教育、学習支援業	20	13	6	1	0
	2.5	65.0	30.0	5.0	0.0
医療、福祉	180	139	34	5	2
	22.3	77.2	18.9	2.8	1.1
複合サービス事業	14	13	1	0	0
	1.7	92.9	7.1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	26	8	4	1
	4.8	66.7	20.5	10.3	2.6

事業所規模別産業別	事業所数	雇用者数								
		全体			会社などの役員			正規の職員・従業員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	806	20,097	10,084	10,013	1,268	907	361	11,235	6,897	4,338
	100.0	100.0	50.2	49.8	100.0	71.5	28.5	100.0	61.4	38.6
5～29人	653	8,165	4,160	4,005	860	591	269	4,442	2,758	1,684
	100.0	100.0	50.9	49.1	100.0	68.7	31.3	100.0	62.1	37.9
30～99人	125	6,154	3,146	3,008	295	222	73	3,474	2,207	1,267
	100.0	100.0	51.1	48.9	100.0	75.3	24.7	100.0	63.5	36.5
100～299人	23	3,585	2,067	1,518	91	75	16	2,220	1,474	746
	100.0	100.0	57.7	42.3	100.0	82.4	17.6	100.0	66.4	33.6
300人以上	5	2,193	711	1,482	22	19	3	1,099	458	641
	100.0	100.0	32.4	67.6	100.0	86.4	13.6	100.0	41.7	58.3
建設業	86	1,637	1,389	248	213	161	52	1,217	1,075	142
	100.0	100.0	84.9	15.1	100.0	75.6	24.4	100.0	88.3	11.7
製造業	69	2,660	1,597	1,063	147	104	43	1,487	1,162	325
	100.0	100.0	60.0	40.0	100.0	70.7	29.3	100.0	78.1	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	110	95	15	0	0	0	99	91	8
	100.0	100.0	86.4	13.6	0.0	0.0	0.0	100.0	91.9	8.1
情報通信業	8	126	97	29	25	23	2	87	71	16
	100.0	100.0	77.0	23.0	100.0	92.0	8.0	100.0	81.6	18.4
運輸業、郵便業	34	1,201	1,082	119	45	38	7	922	868	54
	100.0	100.0	90.1	9.9	100.0	84.4	15.6	100.0	94.1	5.9
卸売業、小売業	206	3,630	1,724	1,906	274	200	74	1,528	1,000	528
	100.0	100.0	47.5	52.5	100.0	73.0	27.0	100.0	65.4	34.6
金融業、保険業	19	285	134	151	2	2	0	214	122	92
	100.0	100.0	47.0	53.0	100.0	100.0	0.0	100.0	57.0	43.0
不動産業、物品賃貸業	14	320	188	132	19	16	3	207	132	75
	100.0	100.0	58.8	41.3	100.0	84.2	15.8	100.0	63.8	36.2
学術研究、専門・技術サービス業	22	350	187	163	32	23	9	227	145	82
	100.0	100.0	53.4	46.6	100.0	71.9	28.1	100.0	63.9	36.1
宿泊業、飲食サービス業	61	1,196	460	736	61	33	28	396	210	186
	100.0	100.0	38.5	61.5	100.0	54.1	45.9	100.0	53.0	47.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	708	337	371	26	16	10	290	179	111
	100.0	100.0	47.6	52.4	100.0	61.5	38.5	100.0	61.7	38.3
教育、学習支援業	20	630	312	318	63	44	19	336	168	168
	100.0	100.0	49.5	50.5	100.0	69.8	30.2	100.0	50.0	50.0
医療、福祉	180	5,153	1,300	3,853	284	181	103	3,174	859	2,315
	100.0	100.0	25.2	74.8	100.0	63.7	36.3	100.0	27.1	72.9
複合サービス事業	14	187	121	66	14	14	0	134	91	43
	100.0	100.0	64.7	35.3	100.0	100.0	0.0	100.0	67.9	32.1
サービス業(他に分類されないもの)	39	1,904	1,061	843	63	52	11	917	724	193
	100.0	100.0	55.7	44.3	100.0	82.5	17.5	100.0	79.0	21.0

事業所規模別産業別	雇用者数																				
	非正規雇用																				
	非正規雇用計			パート			アルバイト			派遣社員			契約社員			嘱託			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	7,594	2,280	5,314	4,453	875	3,578	1,046	471	575	568	129	439	658	352	306	630	318	312	239	135	104
	100.0	30.0	70.0	100.0	19.6	80.4	100.0	45.0	55.0	100.0	22.7	77.3	100.0	53.5	46.5	100.0	50.5	49.5	100.0	56.5	43.5
5～29人	2,863	811	2,052	1,847	344	1,503	590	270	320	13	3	10	169	65	104	147	83	64	97	46	51
	100.0	28.3	71.7	100.0	18.6	81.4	100.0	45.8	54.2	100.0	23.1	76.9	100.0	38.5	61.5	100.0	56.5	43.5	100.0	47.4	52.6
30～99人	2,385	717	1,668	1,586	306	1,280	360	178	182	35	10	25	251	150	101	119	63	56	34	10	24
	100.0	30.1	69.9	100.0	19.3	80.7	100.0	49.4	50.6	100.0	28.6	71.4	100.0	59.8	40.2	100.0	52.9	47.1	100.0	29.4	70.6
100～299人	1,274	518	756	708	154	554	89	21	68	18	8	10	181	108	73	180	155	25	98	72	26
	100.0	40.7	59.3	100.0	21.8	78.2	100.0	23.6	76.4	100.0	44.4	55.6	100.0	59.7	40.3	100.0	86.1	13.9	100.0	73.5	26.5
300人以上	1,072	234	838	312	71	241	7	2	5	502	108	394	57	29	28	184	17	167	10	7	3
	100.0	21.8	78.2	100.0	22.8	77.2	100.0	28.6	71.4	100.0	21.5	78.5	100.0	50.9	49.1	100.0	9.2	90.8	100.0	70.0	30.0
建設業	207	153	54	52	24	28	31	22	9	6	2	4	44	41	3	53	46	7	21	18	3
	100.0	73.9	26.1	100.0	46.2	53.8	100.0	71.0	29.0	100.0	33.3	66.7	100.0	93.2	6.8	100.0	86.8	13.2	100.0	85.7	14.3
製造業	1,026	331	695	725	170	555	22	11	11	129	77	52	72	38	34	52	22	30	26	13	13
	100.0	32.3	67.7	100.0	23.4	76.6	100.0	50.0	50.0	100.0	59.7	40.3	100.0	52.8	47.2	100.0	42.3	57.7	100.0	50.0	50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	7	1	1	0	0	0	0	5	0	5	3	3	0	2	0	2	0	0	0
	100.0	36.4	63.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	3	11	10	3	7	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	21.4	78.6	100.0	30.0	70.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	234	176	58	79	28	51	18	15	3	1	1	0	20	18	2	113	111	2	3	3	0
	100.0	75.2	24.8	100.0	35.4	64.6	100.0	83.3	16.7	100.0	100.0	0.0	100.0	90.0	10.0	100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	0.0
卸売業、小売業	1,828	524	1,304	1,214	268	946	413	150	263	9	1	8	94	53	41	63	40	23	35	12	23
	100.0	28.7	71.3	100.0	22.1	77.9	100.0	36.3	63.7	100.0	11.1	88.9	100.0	56.4	43.6	100.0	63.5	36.5	100.0	34.3	65.7
金融業、保険業	69	10	59	48	0	48	1	1	0	0	0	0	2	0	2	11	2	9	7	7	0
	100.0	14.5	85.5	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	18.2	81.8	100.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	94	40	54	57	16	41	10	5	5	0	0	0	22	16	6	4	2	2	1	1	0
	100.0	42.6	57.4	100.0	28.1	71.9	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	72.7	27.3	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	91	19	72	63	3	60	9	2	7	0	0	0	9	5	4	10	9	1	0	0	0
	100.0	20.9	79.1	100.0	4.8	95.2	100.0	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	100.0	55.6	44.4	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	739	217	522	377	65	312	317	132	185	2	1	1	10	2	8	29	16	13	4	1	3
	100.0	29.4	70.6	100.0	17.2	82.8	100.0	41.6	58.4	100.0	50.0	50.0	100.0	20.0	80.0	100.0	55.2	44.8	100.0	25.0	75.0
生活関連サービス業、娯楽業	392	142	250	263	65	198	114	70	44	4	2	2	2	1	1	9	4	5	0	0	0
	100.0	36.2	63.8	100.0	24.7	75.3	100.0	61.4	38.6	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	231	100	131	96	29	67	36	15	21	1	1	0	69	45	24	7	5	2	22	5	17
	100.0	43.3	56.7	100.0	30.2	69.8	100.0	41.7	58.3	100.0	100.0	0.0	100.0	65.2	34.8	100.0	71.4	28.6	100.0	22.7	77.3
医療、福祉	1,695	260	1,435	1,231	159	1,072	45	20	25	11	3	8	123	21	102	256	49	207	29	8	21
	100.0	15.3	84.7	100.0	12.9	87.1	100.0	44.4	55.6	100.0	27.3	72.7	100.0	17.1	82.9	100.0	19.1	80.9	100.0	27.6	72.4
複合サービス事業	39	16	23	17	7	10	4	4	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	15	4	11
	100.0	41.0	59.0	100.0	41.2	58.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	26.7	73.3
サービス業(他に分類されないもの)	924	285	639	220	37	183	24	24	0	400	41	359	186	109	77	18	11	7	76	63	13
	100.0	30.8	69.2	100.0	16.8	83.2	100.0	100.0	0.0	100.0	10.3	89.8	100.0	58.6	41.4	100.0	61.1	38.9	100.0	82.9	17.1

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	事業所の現況			事業所数	採用状況																			
	就業規則の有無				新規・中途 学卒者 総合計	新規学卒者 男性						新規学卒者 女性				中途 採用者	中途採用者 男性				中途採用者 女性			
	事業所数	有	無			新規 学卒者	正規の 職員・ 従業員		非正規 雇用		正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用		正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用		正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用		正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用			
							うち高卒	うち高卒	うち高卒	うち高卒		うち高卒	うち高卒		うち高卒			うち高卒	うち高卒		うち高卒			
計	806	746	60	241	615	257	113	75	13	8	117	38	14	7	358	95	28	66	41	74	31	123	56	
		92.6	7.4		100.0	41.8	18.4	12.2	2.1	1.3	19.0	6.2	2.3	1.1	58.2	15.4	4.6	10.7	6.7	12.0	5.0	20.0	9.1	
5～29人	653	594	59	147	243	74	23	11	5	2	37	11	9	6	169	53	19	28	15	32	18	56	22	
		91.0	9.0		100.0	30.5	9.5	4.5	2.1	0.8	15.2	4.5	3.7	2.5	69.5	21.8	7.8	11.5	6.2	13.2	7.4	23.0	9.1	
30～99人	125	124	1	69	170	79	41	28	4	4	33	11	1	1	91	16	3	14	8	25	9	36	17	
		99.2	0.8		100.0	46.5	24.1	16.5	2.4	2.4	19.4	6.5	0.6	0.6	53.5	9.4	1.8	8.2	4.7	14.7	5.3	21.2	10.0	
100～299人	23	23	0	20	123	54	31	23	4	2	15	7	4	0	69	11	6	23	18	11	3	24	17	
		100.0	0.0		100.0	43.9	25.2	18.7	3.3	1.6	12.2	5.7	3.3	0.0	56.1	8.9	4.9	18.7	14.6	8.9	2.4	19.5	13.8	
300人以上	5	5	0	5	79	50	18	13	0	0	32	9	0	0	29	15	0	1	0	6	1	7	0	
		100.0	0.0		100.0	63.3	22.8	16.5	0.0	0.0	40.5	11.4	0.0	0.0	36.7	19.0	0.0	1.3	0.0	7.6	1.3	8.9	0.0	
建設業	86	81	5	20	47	18	16	15	0	0	2	2	0	0	29	21	10	3	3	4	2	1	1	
		94.2	5.8		100.0	38.3	34.0	31.9	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	61.7	44.7	21.3	6.4	6.4	8.5	4.3	2.1	2.1	
製造業	69	63	6	24	97	46	35	30	0	0	11	8	0	0	51	13	9	17	14	3	2	18	12	
		91.3	8.7		100.0	47.4	36.1	30.9	0.0	0.0	11.3	8.2	0.0	0.0	52.6	13.4	9.3	17.5	14.4	3.1	2.1	18.6	12.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	8	8	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0		100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	34	33	1	8	13	5	5	3	0	0	0	0	0	0	8	4	0	3	0	0	0	1	0	
		97.1	2.9		100.0	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	30.8	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	
卸売業、小売業	206	187	19	47	83	33	15	9	1	1	16	9	1	1	50	12	4	12	6	8	2	18	5	
		90.8	9.2		100.0	39.8	18.1	10.8	1.2	1.2	19.3	10.8	1.2	1.2	60.2	14.5	4.8	14.5	7.2	9.6	2.4	21.7	6.0	
金融業、保険業	19	18	1	9	12	9	3	0	0	0	6	1	0	0	3	0	0	0	0	1	1	2	2	
		94.7	5.3		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	
不動産業、物品賃貸業	14	14	0	5	17	12	6	3	0	0	6	2	0	0	5	4	1	0	0	1	1	0	0	
		100.0	0.0		100.0	70.6	35.3	17.6	0.0	0.0	35.3	11.8	0.0	0.0	29.4	23.5	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	17	5	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	0	0	0	1	0	
		77.3	22.7		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	61	49	12	15	45	15	5	3	1	1	4	1	5	5	30	4	1	10	5	3	1	13	6	
		80.3	19.7		100.0	33.3	11.1	6.7	2.2	2.2	8.9	2.2	11.1	11.1	66.7	8.9	2.2	22.2	11.1	6.7	2.2	28.9	13.3	
生活関連サービス業、娯楽業	30	29	1	9	15	1	0	0	0	0	1	0	0	0	14	3	0	4	4	2	2	5	3	
		96.7	3.3		100.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	93.3	20.0	0.0	26.7	26.7	13.3	13.3	33.3	20.0	
教育、学習支援業	20	18	2	13	43	26	2	0	2	0	16	1	6	0	17	2	0	2	1	0	0	13	3	
		90.0	10.0		100.0	60.5	4.7	0.0	4.7	0.0	37.2	2.3	14.0	0.0	39.5	4.7	0.0	4.7	2.3	0.0	0.0	30.2	7.0	
医療、福祉	180	173	7	68	196	72	16	4	9	6	45	7	2	1	124	24	0	7	3	48	19	45	18	
		96.1	3.9		100.0	36.7	8.2	2.0	4.6	3.1	23.0	3.6	1.0	0.5	63.3	12.2	0.0	3.6	1.5	24.5	9.7	23.0	9.2	
複合サービス事業	14	14	0	5	6	4	2	1	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	
		100.0	0.0		100.0	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	38	1	13	33	14	6	6	0	0	8	6	0	0	19	3	1	8	5	2	1	6	6	
		97.4	2.6		100.0	42.4	18.2	18.2	0.0	0.0	24.2	18.2	0.0	0.0	57.6	9.1	3.0	24.2	15.2	6.1	3.0	18.2	18.2	

事業所規模別産業別	配置状況													
	女性労働者の配置がない部署			女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）										
	事業所数	有	無	事業所数	技能や資格を持つ女性がないため	女性の適任者がいないため	当該部門が女性の配置を希望しないため	女性が配置を希望しないため	出張・転勤があることに配慮するため	家事・保育などのため就業時間に制約があるため	深夜業や時間外労働が多いため	重量物運搬や有害物を発散する場所での業務があるため	体力・筋力を必要とする業務であるため	その他
計	806	177	629	177	90	49	14	31	5	5	19	36	52	29
	100.0	22.0	78.0	100.0	50.8	27.7	7.9	17.5	2.8	2.8	10.7	20.3	29.4	16.4
5～29人	653	128	525	128	62	32	11	20	4	2	9	30	39	22
	100.0	19.6	80.4	100.0	48.4	25.0	8.6	15.6	3.1	1.6	7.0	23.4	30.5	17.2
30～99人	125	39	86	39	22	13	3	10	1	2	8	5	11	5
	100.0	31.2	68.8	100.0	56.4	33.3	7.7	25.6	2.6	5.1	20.5	12.8	28.2	12.8
100～299人	23	9	14	9	5	4	0	1	0	1	2	1	1	2
	100.0	39.1	60.9	100.0	55.6	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2
300人以上	5	1	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	86	46	40	46	25	13	7	8	2	1	0	4	11	9
	100.0	53.5	46.5	100.0	54.3	28.3	15.2	17.4	4.3	2.2	0.0	8.7	23.9	19.6
製造業	69	30	39	30	15	10	3	7	1	2	4	8	10	1
	100.0	43.5	56.5	100.0	50.0	33.3	10.0	23.3	3.3	6.7	13.3	26.7	33.3	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	8	2	6	2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
運輸業、郵便業	34	18	16	18	9	4	0	2	0	1	4	3	6	4
	100.0	52.9	47.1	100.0	50.0	22.2	0.0	11.1	0.0	5.6	22.2	16.7	33.3	22.2
卸売業、小売業	206	35	171	35	15	10	3	7	0	0	3	12	16	7
	100.0	17.0	83.0	100.0	42.9	28.6	8.6	20.0	0.0	0.0	8.6	34.3	45.7	20.0
金融業、保険業	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	8	6	8	4	3	1	0	1	0	1	2	2	1
	100.0	57.1	42.9	100.0	50.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	22	3	19	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	100.0	13.6	86.4	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
宿泊業、飲食サービス業	61	3	58	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	4.9	95.1	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	30	2	28	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	6.7	93.3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	20	6	14	6	6	0	0	1	0	0	0	1	1	1
	100.0	30.0	70.0	100.0	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
医療、福祉	180	4	176	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	100.0	2.2	97.8	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
複合サービス事業	14	2	12	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	16	23	16	9	5	0	3	0	1	6	4	4	2
	100.0	41.0	59.0	100.0	56.3	31.3	0.0	18.8	0.0	6.3	37.5	25.0	25.0	12.5

事業所規模別産業別	管理職について																			
	管理職及び女性の管理職									女性管理職が1割未満あるいはまったくいない理由（複数回答）										
	事業所数	管理職全体（人）		役員（人）		部長相当職（人）		課長相当職（人）		係長相当職（人）		事業所数	知識・経験・判断力等を有する女性が少ない	役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	管理職にならなまでに退職してしまいう女性が多い	時間外労働が多い、深夜業を敬避する女性が多い	出張・転勤等に対応できない女性が多い	仕事内容が体的、精神的にきつい	女性が希望しない	女性従業員が少ない又はいない
うち女性		うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性												
計	705	3,490	954	1,268	604	143	791	181	827	269	539	165	89	57	18	21	51	82	193	93
			27.3	28.5		23.7		22.9		32.5	100.0	30.6	16.5	10.6	3.3	3.9	9.5	15.2	35.8	17.3
5～29人	560	1,835	524	860	322	89	335	69	318	97	429	119	57	45	11	18	44	65	162	79
			28.6	31.3		27.6		20.6		30.5	100.0	27.7	13.3	10.5	2.6	4.2	10.3	15.2	37.8	18.4
30～99人	118	969	258	295	157	39	252	51	265	95	92	37	25	7	4	3	5	14	28	13
			26.6	24.7		24.8		20.2		35.8	100.0	40.2	27.2	7.6	4.3	3.3	5.4	15.2	30.4	14.1
100～299人	22	499	110	91	79	10	152	32	177	52	16	8	7	5	3	0	2	3	3	0
			22.0	17.6		12.7		21.1		29.4	100.0	50.0	43.8	31.3	18.8	0.0	12.5	18.8	18.8	0.0
300人以上	5	187	62	22	46	5	52	29	67	25	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			33.2	13.6		10.9		55.8		37.3	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
建設業	84	467	74	213	99	8	105	7	50	7	72	18	7	6	1	2	6	9	51	1
			15.8	24.4		8.1		6.7		14.0	100.0	25.0	9.7	8.3	1.4	2.8	8.3	12.5	70.8	1.4
製造業	64	394	65	147	75	7	86	7	86	8	50	19	3	5	3	1	7	12	24	4
			16.5	29.3		9.3		8.1		9.3	100.0	38.0	6.0	10.0	6.0	2.0	14.0	24.0	48.0	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	27	0	0	3	0	7	0	17	0	4	1	2	0	1	0	0	0	2	1
			0.0			0.0		0.0		0.0	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
情報通信業	7	52	3	25	7	0	12	0	8	1	8	3	1	1	0	0	0	2	4	0
			5.8	8.0		0.0		0.0		12.5	100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
運輸業、郵便業	30	152	16	45	22	1	35	5	50	3	32	6	6	4	3	1	4	7	18	2
			10.5	15.6		4.5		14.3		6.0	100.0	18.8	18.8	12.5	9.4	3.1	12.5	21.9	56.3	6.3
卸売業、小売業	170	676	171	274	89	19	152	31	161	47	145	40	24	16	3	10	16	22	50	28
			25.3	27.0		21.3		20.4		29.2	100.0	27.6	16.6	11.0	2.1	6.9	11.0	15.2	34.5	19.3
金融業、保険業	18	69	8	2	17	2	23	1	27	5	19	7	10	6	0	0	0	2	2	4
			11.6	0.0		11.8		4.3		18.5	100.0	36.8	52.6	31.6	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5	21.1
不動産業、物品賃貸業	13	49	9	19	12	1	13	4	5	1	13	6	3	2	0	0	2	0	6	1
			18.4	15.8		8.3		30.8		20.0	100.0	46.2	23.1	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	46.2	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	21	78	17	32	5	1	25	2	16	5	17	7	1	0	0	0	0	4	5	5
			21.8	28.1		20.0		8.0		31.3	100.0	41.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	29.4	29.4
宿泊業、飲食サービス業	42	132	52	61	15	4	27	5	29	15	32	10	5	5	1	1	4	5	7	6
			39.4	45.9		26.7		18.5		51.7	100.0	31.3	15.6	15.6	3.1	3.1	12.5	15.6	21.9	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	25	96	21	26	20	5	23	2	27	4	20	9	1	2	0	2	1	5	6	1
			21.9	38.5		25.0		8.7		14.8	100.0	45.0	5.0	10.0	0.0	10.0	5.0	25.0	30.0	5.0
教育、学習支援業	20	168	61	63	31	12	25	11	49	19	10	1	3	1	1	1	1	0	2	5
			36.3	30.2		38.7		44.0		38.8	100.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	50.0
医療、福祉	162	832	415	284	169	80	166	101	213	131	72	29	14	7	3	2	6	7	2	25
			49.9	36.3		47.3		60.8		61.5	100.0	40.3	19.4	9.7	4.2	2.8	8.3	9.7	2.8	34.7
複合サービス事業	13	59	5	14	12	0	15	0	18	4	13	2	4	1	0	0	0	4	5	1
			8.5	0.0		8.3		0.0		22.2	100.0	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	38.5	7.7
サービス業(他に分類されないもの)	32	239	37	63	28	2	77	5	71	19	32	7	5	1	2	1	4	3	9	9
			15.5	17.5		7.1		6.5		26.8	100.0	21.9	15.6	3.1	6.3	3.1	12.5	9.4	28.1	28.1

事業所規模別産業別	女性の活躍の推進状況																									その他
	事業所数	取組実施状況																								
		性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める			仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する			女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える			女性が従事するための教育訓練を行って女性登用を促進			女性の体力面での差を補う器具・設備の導入			女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析を行う			管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発			女性従業員活躍をホームページや社内報で紹介する			
実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし			
計	806	352	140	312	347	178	279	193	216	395	108	226	470	128	150	526	101	213	490	121	216	467	116	143	545	36
	100.0	43.8	17.4	38.8	43.2	22.1	34.7	24.0	26.9	49.1	13.4	28.1	58.5	15.9	18.7	65.4	12.6	26.5	60.9	15.0	26.9	58.1	14.4	17.8	67.8	4.5
5～29人	653	266	115	270	259	145	247	147	170	334	85	174	392	100	117	434	80	170	401	90	172	389	90	108	453	28
	100.0	40.9	17.7	41.5	39.8	22.3	37.9	22.6	26.1	51.3	13.1	26.7	60.2	15.4	18.0	66.7	12.3	26.1	61.6	13.8	26.4	59.8	13.8	16.6	69.6	4.3
30～99人	125	66	19	40	67	29	29	39	34	52	19	41	65	22	26	77	16	35	74	23	35	67	21	26	78	7
	100.0	52.8	15.2	32.0	53.6	23.2	23.2	31.2	27.2	41.6	15.2	32.8	52.0	17.6	20.8	61.6	12.8	28.0	59.2	18.4	28.0	53.6	16.8	20.8	62.4	5.6
100～299人	23	15	6	2	17	3	3	6	10	7	4	10	9	5	6	12	4	7	12	6	8	9	3	9	11	1
	100.0	65.2	26.1	8.7	73.9	13.0	13.0	26.1	43.5	30.4	17.4	43.5	39.1	21.7	26.1	52.2	17.4	30.4	52.2	26.1	34.8	39.1	13.0	39.1	47.8	4.3
300人以上	5	5	0	0	4	1	0	1	2	2	0	1	4	1	1	3	1	1	3	2	1	2	2	0	3	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	0.0
建設業	86	23	22	41	23	25	38	7	32	47	5	33	48	4	16	66	3	28	55	6	27	53	5	19	62	2
	100.0	26.7	25.6	47.7	26.7	29.1	44.2	8.1	37.2	54.7	5.8	38.4	55.8	4.7	18.6	76.7	3.5	32.6	64.0	7.0	31.4	61.6	5.8	22.1	72.1	2.3
製造業	69	20	17	32	16	23	30	12	23	34	2	20	47	8	17	44	3	22	44	4	20	45	4	7	58	1
	100.0	29.0	24.6	46.4	23.2	33.3	43.5	17.4	33.3	49.3	2.9	29.0	68.1	11.6	24.6	63.8	4.3	31.9	63.8	5.8	29.0	65.2	5.8	10.1	84.1	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	4	0	0	1	1	2	1	1	2	0	0	4	1	1	2	3	0	1	4	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	5	2	1	5	1	2	2	3	3	1	3	4	0	1	7	1	3	4	1	2	5	1	2	5	0
	100.0	62.5	25.0	12.5	62.5	12.5	25.0	25.0	37.5	37.5	12.5	37.5	50.0	0.0	12.5	87.5	12.5	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5	0.0
運輸業、郵便業	34	17	5	12	11	7	16	3	6	25	2	10	22	3	5	26	2	5	27	4	9	21	4	7	23	3
	100.0	50.0	14.7	35.3	32.4	20.6	47.1	8.8	17.6	73.5	5.9	29.4	64.7	8.8	14.7	76.5	5.9	14.7	79.4	11.8	26.5	61.8	11.8	20.6	67.6	8.8
卸売業、小売業	206	103	33	69	96	49	60	52	61	92	33	73	99	40	47	118	37	64	104	38	69	98	44	36	125	9
	100.0	50.2	16.1	33.7	46.8	23.9	29.3	25.4	29.8	44.9	16.1	35.6	48.3	19.5	22.9	57.6	18.0	31.2	50.7	18.5	33.7	47.8	21.5	17.6	61.0	4.4
金融業、保険業	19	16	1	2	15	1	3	9	6	4	9	6	4	3	1	15	8	7	4	10	6	3	8	5	6	0
	100.0	84.2	5.3	10.5	78.9	5.3	15.8	47.4	31.6	21.1	47.4	31.6	21.1	15.8	5.3	78.9	42.1	36.8	21.1	52.6	31.6	15.8	42.1	26.3	31.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	7	4	3	6	5	3	2	7	5	1	8	5	2	5	7	1	7	6	3	6	5	4	5	5	0
	100.0	50.0	28.6	21.4	42.9	35.7	21.4	14.3	50.0	35.7	7.1	57.1	35.7	14.3	35.7	50.0	7.1	50.0	42.9	21.4	42.9	35.7	28.6	35.7	35.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	7	3	12	6	7	9	2	6	14	1	6	15	1	3	18	1	3	18	2	3	17	1	1	20	1
	100.0	31.8	13.6	54.5	27.3	31.8	40.9	9.1	27.3	63.6	4.5	27.3	68.2	4.5	13.6	81.8	4.5	13.6	81.8	9.1	13.6	77.3	4.5	4.5	90.9	4.5
宿泊業、飲食サービス業	61	21	10	30	21	11	29	13	14	34	5	16	40	9	11	41	4	14	43	5	15	41	8	12	41	2
	100.0	34.4	16.4	49.2	34.4	18.0	47.5	21.3	23.0	55.7	8.2	26.2	65.6	14.8	18.0	67.2	6.6	23.0	70.5	8.2	24.6	67.2	13.1	19.7	67.2	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	30	13	4	13	15	5	10	6	10	14	3	10	17	7	4	19	5	7	18	6	7	17	5	8	17	0
	100.0	43.3	13.3	43.3	50.0	16.7	33.3	20.0	33.3	46.7	10.0	33.3	56.7	23.3	13.3	63.3	16.7	23.3	60.0	20.0	23.3	56.7	16.7	26.7	56.7	0.0
教育、学習支援業	20	6	2	12	8	3	9	4	2	14	2	2	16	3	1	16	1	1	18	1	3	16	0	2	18	4
	100.0	30.0	10.0	60.0	40.0	15.0	45.0	20.0	10.0	70.0	10.0	10.0	80.0	15.0	5.0	80.0	5.0	5.0	90.0	5.0	15.0	80.0	0.0	10.0	90.0	20.0
医療、福祉	180	78	31	70	91	34	54	61	32	86	32	24	123	37	27	115	22	39	118	26	35	118	15	32	132	13
	100.0	43.6	17.3	39.1	50.8	19.0	30.2	34.1	17.9	48.0	17.9	13.4	68.7	20.7	15.1	64.2	12.3	21.8	65.9	14.5	19.6	65.9	8.4	17.9	73.7	7.2
複合サービス事業	14	10	0	4	8	0	6	7	1	6	5	1	8	4	4	6	5	0	9	5	0	9	6	0	8	0
	100.0	71.4	0.0	28.6	57.1	0.0	42.9	50.0	7.1	42.9	35.7	7.1	57.1	28.6	28.6	42.9	35.7	0.0	64.3	35.7	0.0	64.3	42.9	0.0	57.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	22	6	11	22	7	10	12	12	15	6	13	20	7	8	24	7	12	20	7	14	18	7	7	25	1
	100.0	56.4	15.4	28.2	56.4	17.9	25.6	30.8	30.8	38.5	15.4	33.3	51.3	17.9	20.5	61.5	17.9	30.8	51.3	17.9	35.9	46.2	17.9	17.9	64.1	2.6

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	女性の活躍推進の取組状況															
	女性活躍推進の取組目的（回答2つ以内）								女性従業員に強く望むこと（回答2つ以内）							
	事業所数	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	企業イメージ向上など、企業戦略として	顧客のニーズに対応するため	企業の社会的責任であるから	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため	職場の風土改善により組織を活性化させるため	その他	事業所数	転勤や配置転換に応じてほしい	妊娠・出産後もやめずに働き続けしてほしい	新たな業務にも積極的に取り組んでほしい	管理職の昇進に積極的にチャレンジしてほしい	時間外労働を敬遠しないしてほしい	その他	現状は特に望むことはない
計	729	305	55	77	93	425	145	48	784	45	302	339	151	42	12	238
	100.0	41.8	7.5	10.6	12.8	58.3	19.9	6.6	100.0	5.7	38.5	43.2	19.3	5.4	1.5	30.4
5～29人	584	242	42	59	76	337	105	41	634	31	241	256	108	32	10	219
	100.0	41.4	7.2	10.1	13.0	57.7	18.0	7.0	100.0	4.9	38.0	40.4	17.0	5.0	1.6	34.5
30～99人	117	48	12	14	12	71	33	6	122	14	44	72	29	7	2	18
	100.0	41.0	10.3	12.0	10.3	60.7	28.2	5.1	100.0	11.5	36.1	59.0	23.8	5.7	1.6	14.8
100～299人	23	12	1	3	3	14	6	1	23	0	13	9	11	3	0	1
	100.0	52.2	4.3	13.0	13.0	60.9	26.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	5	3	0	1	2	3	1	0	5	0	4	2	3	0	0	0
	100.0	60.0	0.0	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	76	33	4	2	8	41	17	6	80	3	20	40	10	3	2	27
	100.0	43.4	5.3	2.6	10.5	53.9	22.4	7.9	100.0	3.8	25.0	50.0	12.5	3.8	2.5	33.8
製造業	61	22	1	8	2	41	13	3	68	2	14	29	11	3	0	28
	100.0	36.1	1.6	13.1	3.3	67.2	21.3	4.9	100.0	2.9	20.6	42.6	16.2	4.4	0.0	41.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	1	0	0	0	1	0	4	0	2	3	2	0	0	0
	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	3	0	1	1	5	2	0	8	0	5	2	2	0	0	2
	100.0	37.5	0.0	12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	32	12	3	2	6	19	10	1	33	2	11	13	10	5	1	9
	100.0	37.5	9.4	6.3	18.8	59.4	31.3	3.1	100.0	6.1	33.3	39.4	30.3	15.2	3.0	27.3
卸売業、小売業	189	81	18	31	28	101	36	6	205	16	66	93	45	11	2	65
	100.0	42.9	9.5	16.4	14.8	53.4	19.0	3.2	100.0	7.8	32.2	45.4	22.0	5.4	1.0	31.7
金融業、保険業	19	10	3	2	2	12	7	0	19	0	12	9	11	0	0	2
	100.0	52.6	15.8	10.5	10.5	63.2	36.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	7	1	2	5	9	0	0	14	1	4	6	2	1	0	5
	100.0	50.0	7.1	14.3	35.7	64.3	0.0	0.0	100.0	7.1	28.6	42.9	14.3	7.1	0.0	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	21	4	2	2	2	15	3	2	21	1	11	11	2	3	0	5
	100.0	19.0	9.5	9.5	9.5	71.4	14.3	9.5	100.0	4.8	52.4	52.4	9.5	14.3	0.0	23.8
宿泊業、飲食サービス業	53	26	7	7	4	33	9	2	59	5	21	23	13	9	0	17
	100.0	49.1	13.2	13.2	7.5	62.3	17.0	3.8	100.0	8.5	35.6	39.0	22.0	15.3	0.0	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	27	9	5	9	0	11	3	3	30	2	13	10	7	1	1	9
	100.0	33.3	18.5	33.3	0.0	40.7	11.1	11.1	100.0	6.7	43.3	33.3	23.3	3.3	3.3	30.0
教育、学習支援業	17	5	0	1	2	12	5	2	20	1	10	5	1	0	0	9
	100.0	29.4	0.0	5.9	11.8	70.6	29.4	11.8	100.0	5.0	50.0	25.0	5.0	0.0	0.0	45.0
医療、福祉	160	66	6	7	29	103	25	17	172	10	93	74	19	6	4	46
	100.0	41.3	3.8	4.4	18.1	64.4	15.6	10.6	100.0	5.8	54.1	43.0	11.0	3.5	2.3	26.7
複合サービス事業	13	9	1	2	1	6	3	0	14	0	8	7	7	0	0	1
	100.0	69.2	7.7	15.4	7.7	46.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	35	14	3	1	3	17	11	6	37	2	12	14	9	0	2	13
	100.0	40.0	8.6	2.9	8.6	48.6	31.4	17.1	100.0	5.4	32.4	37.8	24.3	0.0	5.4	35.1

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅱ－6・Ⅲ－7－①

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ハラスメント防止									ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)			
	取組状況			取組内容(複数回答)						認知状況			
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	就業規則等に防止策について記載する	管理職・従業員に対する研修を行う	ポスター・パンフレットなどの啓発資料の作成・配布をする	相談窓口や担当部署など苦情処理機関を設置する	その他	事業所数	言葉も内容も知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	言葉も内容も知らない
計	806	486	320	486	322	185	113	260	32	806	494	178	134
	100.0	60.3	39.7	100.0	66.3	38.1	23.3	53.5	6.6	100.0	61.3	22.1	16.6
5～29人	653	363	290	363	232	140	82	188	27	653	371	156	126
	100.0	55.6	44.4	100.0	63.9	38.6	22.6	51.8	7.4	100.0	56.8	23.9	19.3
30～99人	125	97	28	97	70	36	24	51	5	125	97	20	8
	100.0	77.6	22.4	100.0	72.2	37.1	24.7	52.6	5.2	100.0	77.6	16.0	6.4
100～299人	23	21	2	21	15	5	5	16	0	23	21	2	0
	100.0	91.3	8.7	100.0	71.4	23.8	23.8	76.2	0.0	100.0	91.3	8.7	0.0
300人以上	5	5	0	5	5	4	2	5	0	5	5	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	80.0	40.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	86	37	49	37	19	15	6	10	3	86	37	31	18
	100.0	43.0	57.0	100.0	51.4	40.5	16.2	27.0	8.1	100.0	43.0	36.0	20.9
製造業	69	26	43	26	17	9	4	10	3	69	26	25	18
	100.0	37.7	62.3	100.0	65.4	34.6	15.4	38.5	11.5	100.0	37.7	36.2	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	2	4	3	4	0	4	3	1	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	75.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
情報通信業	8	5	3	5	4	1	1	4	0	8	4	3	1
	100.0	62.5	37.5	100.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	100.0	50.0	37.5	12.5
運輸業,郵便業	34	25	9	25	19	9	7	12	1	34	26	5	3
	100.0	73.5	26.5	100.0	76.0	36.0	28.0	48.0	4.0	100.0	76.5	14.7	8.8
卸売業,小売業	206	134	72	134	92	55	37	79	9	206	129	35	42
	100.0	65.0	35.0	100.0	68.7	41.0	27.6	59.0	6.7	100.0	62.6	17.0	20.4
金融業,保険業	19	18	1	18	15	11	10	15	0	19	17	1	1
	100.0	94.7	5.3	100.0	83.3	61.1	55.6	83.3	0.0	100.0	89.5	5.3	5.3
不動産業,物品賃貸業	14	8	6	8	6	5	2	3	0	14	11	1	2
	100.0	57.1	42.9	100.0	75.0	62.5	25.0	37.5	0.0	100.0	78.6	7.1	14.3
学術研究,専門・技術サービス業	22	13	9	13	7	2	3	4	3	22	15	3	4
	100.0	59.1	40.9	100.0	53.8	15.4	23.1	30.8	23.1	100.0	68.2	13.6	18.2
宿泊業,飲食サービス業	61	36	25	36	16	11	8	20	2	61	33	13	15
	100.0	59.0	41.0	100.0	44.4	30.6	22.2	55.6	5.6	100.0	54.1	21.3	24.6
生活関連サービス業,娯楽業	30	18	12	18	11	3	1	11	3	30	20	7	3
	100.0	60.0	40.0	100.0	61.1	16.7	5.6	61.1	16.7	100.0	66.7	23.3	10.0
教育,学習支援業	20	12	8	12	10	6	3	5	0	20	14	4	2
	100.0	60.0	40.0	100.0	83.3	50.0	25.0	41.7	0.0	100.0	70.0	20.0	10.0
医療,福祉	180	111	69	111	75	35	15	62	7	180	124	37	19
	100.0	61.7	38.3	100.0	67.6	31.5	13.5	55.9	6.3	100.0	68.9	20.6	10.6
複合サービス事業	14	12	2	12	9	8	5	10	0	14	8	3	3
	100.0	85.7	14.3	100.0	75.0	66.7	41.7	83.3	0.0	100.0	57.1	21.4	21.4
サービス業(他に分類されないもの)	39	27	12	27	20	11	8	11	1	39	27	9	3
	100.0	69.2	30.8	100.0	74.1	40.7	29.6	40.7	3.7	100.0	69.2	23.1	7.7

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）																								
	事業所数		取組内容（複数回答）																						
			取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	育児休業制度	子の看護休暇制度	事業所内託児施設の設置	育児に関する経済的支援	介護休業制度	介護休暇制度	介護に関する経済的支援	復職支援	所定外労働の免除	育児などの事情に応じた短時間勤務制度	ITを活用するなどの在宅勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	業務体制の分担による効率化	休暇取得の促進	残業の削減	子育て支援活動・地域貢献への参加支援・実施	産業医によるカンパニーの機会設定	健康づくり、病気の予防措置等に対する支援	健康に関する管理職研修や介護士の機定
計	806	607	199	607	566	394	17	30	503	404	6	105	159	198	8	45	140	137	149	156	26	109	138	59	7
	100.0	75.3	24.7	100.0	93.2	64.9	2.8	4.9	82.9	66.6	1.0	17.3	26.2	32.6	1.3	7.4	23.1	22.6	24.5	25.7	4.3	18.0	22.7	9.7	1.2
5～29人	653	463	190	463	423	276	11	21	370	287	4	78	103	133	8	38	102	97	119	121	18	68	108	39	7
	100.0	70.9	29.1	100.0	91.4	59.6	2.4	4.5	79.9	62.0	0.9	16.8	22.2	28.7	1.7	8.2	22.0	21.0	25.7	26.1	3.9	14.7	23.3	8.4	1.5
30～99人	125	116	9	116	115	93	2	7	107	92	1	17	41	49	0	6	29	31	22	27	4	25	21	17	0
	100.0	92.8	7.2	100.0	99.1	80.2	1.7	6.0	92.2	79.3	0.9	14.7	35.3	42.2	0.0	5.2	25.0	26.7	19.0	23.3	3.4	21.6	18.1	14.7	0.0
100～299人	23	23	0	23	23	20	2	1	21	20	1	8	11	11	0	1	8	6	5	4	3	13	6	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	87.0	8.7	4.3	91.3	87.0	4.3	34.8	47.8	47.8	0.0	4.3	34.8	26.1	21.7	17.4	13.0	56.5	26.1	0.0	0.0
300人以上	5	5	0	5	5	5	2	1	5	5	0	2	4	5	0	0	1	3	3	4	1	3	3	3	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	40.0	20.0	100.0	100.0	0.0	40.0	80.0	100.0	0.0	0.0	20.0	60.0	60.0	80.0	20.0	60.0	60.0	60.0	0.0
建設業	86	53	33	53	52	34	0	0	45	33	0	5	13	10	0	2	9	6	7	9	3	3	9	2	1
	100.0	61.6	38.4	100.0	98.1	64.2	0.0	0.0	84.9	62.3	0.0	9.4	24.5	18.9	0.0	3.8	17.0	11.3	13.2	17.0	5.7	5.7	17.0	3.8	1.9
製造業	69	40	29	40	35	17	0	0	28	19	1	3	6	8	0	1	8	2	4	9	3	8	6	2	0
	100.0	58.0	42.0	100.0	87.5	42.5	0.0	0.0	70.0	47.5	2.5	7.5	15.0	20.0	0.0	2.5	20.0	5.0	10.0	22.5	7.5	20.0	15.0	5.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	4	4	0	1	4	4	1	3	3	3	1	3	1	2	4	3	1	3	4	3	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	25.0	100.0	100.0	25.0	75.0	75.0	75.0	25.0	75.0	25.0	50.0	100.0	75.0	25.0	75.0	100.0	75.0	0.0
情報通信業	8	7	1	7	7	4	0	1	7	5	0	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	0
	100.0	87.5	12.5	100.0	100.0	57.1	0.0	14.3	100.0	71.4	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
運輸業、郵便業	34	32	2	32	29	23	0	1	29	23	0	4	4	3	0	0	6	7	6	7	1	6	4	1	1
	100.0	94.1	5.9	100.0	90.6	71.9	0.0	3.1	90.6	71.9	0.0	12.5	12.5	9.4	0.0	0.0	18.8	21.9	18.8	21.9	3.1	18.8	12.5	3.1	3.1
卸売業、小売業	206	153	53	153	145	104	2	8	123	102	1	27	45	58	4	14	47	46	42	43	8	34	31	14	1
	100.0	74.3	25.7	100.0	94.8	68.0	1.3	5.2	80.4	66.7	0.7	17.6	29.4	37.9	2.6	9.2	30.7	30.1	27.5	28.1	5.2	22.2	20.3	9.2	0.7
金融業、保険業	19	17	2	17	17	15	0	5	17	16	0	14	14	14	0	8	12	8	14	15	1	14	13	8	0
	100.0	89.5	10.5	100.0	100.0	88.2	0.0	29.4	100.0	94.1	0.0	82.4	82.4	82.4	0.0	47.1	70.6	47.1	82.4	88.2	5.9	82.4	76.5	47.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	12	2	12	11	11	0	0	11	11	0	5	6	7	0	1	4	6	3	3	0	1	4	2	0
	100.0	85.7	14.3	100.0	91.7	91.7	0.0	0.0	91.7	91.7	0.0	41.7	50.0	58.3	0.0	8.3	33.3	50.0	25.0	25.0	0.0	8.3	33.3	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	18	4	18	13	9	0	0	12	8	0	2	4	3	0	1	4	3	6	9	1	2	3	2	0
	100.0	81.8	18.2	100.0	72.2	50.0	0.0	0.0	66.7	44.4	0.0	11.1	22.2	16.7	0.0	5.6	22.2	16.7	33.3	50.0	5.6	11.1	16.7	11.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	61	39	22	39	33	21	2	2	24	19	0	6	7	7	0	4	5	5	4	6	0	3	3	1	1
	100.0	63.9	36.1	100.0	84.6	53.8	5.1	5.1	61.5	48.7	0.0	15.4	17.9	17.9	0.0	10.3	12.8	12.8	10.3	15.4	0.0	7.7	7.7	2.6	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	30	22	8	22	22	18	0	0	21	18	0	2	4	8	2	1	5	6	6	2	0	2	2	0	2
	100.0	73.3	26.7	100.0	100.0	81.8	0.0	0.0	95.5	81.8	0.0	9.1	18.2	36.4	9.1	4.5	22.7	27.3	27.3	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
教育、学習支援業	20	16	4	16	15	9	0	2	13	8	0	5	5	7	0	1	5	5	6	5	0	2	4	0	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	93.8	56.3	0.0	12.5	81.3	50.0	0.0	31.3	31.3	43.8	0.0	6.3	31.3	31.3	37.5	31.3	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
医療、福祉	180	151	29	151	141	96	12	5	129	102	1	19	34	52	0	6	23	35	30	26	6	12	39	15	1
	100.0	83.9	16.1	100.0	93.4	63.6	7.9	3.3	85.4	67.5	0.7	12.6	22.5	34.4	0.0	4.0	15.2	23.2	19.9	17.2	4.0	7.9	25.8	9.9	0.7
複合サービス事業	14	12	2	12	12	8	0	2	12	12	0	4	2	5	0	1	4	2	7	6	1	7	5	3	0
	100.0	85.7	14.3	100.0	100.0	66.7	0.0	16.7	100.0	100.0	0.0	33.3	16.7	41.7	0.0	8.3	33.3	16.7	58.3	50.0	8.3	58.3	41.7	25.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	31	8	31	30	21	1	3	28	24	2	4	10	11	0	1	6	3	8	11	0	11	10	5	0
	100.0	79.5	20.5	100.0	96.8	67.7	3.2	9.7	90.3	77.4	6.5	12.9	32.3	35.5	0.0	3.2	19.4	9.7	25.8	35.5	0.0	35.5	32.3	16.1	0.0

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）														Nぴかの知名度		
	取り組んでいない理由（回答3つ以内）													事務所数	知っている	知らない	
	事業所数	従業員からの要望がないから	人手不足だから	労務管理が複雑になるから	代替要員の確保が困難だから	従業員の負担や不公平感が大きくなるから	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなるから	コストがかかる	生産性・売上げが減少する	メリットがあるかわからない	どういものかわからないから	行政の支援が不足しているから	その他				
計	199	46	57	8	12	16	21	5	2	47	82	7	31	806	127	679	
	100.0	23.1	28.6	4.0	6.0	8.0	10.6	2.5	1.0	23.6	41.2	3.5	15.6	100.0	15.8	84.2	
5～29人	190	45	56	7	12	16	16	5	2	42	81	7	30	653	83	570	
	100.0	23.7	29.5	3.7	6.3	8.4	8.4	2.6	1.1	22.1	42.6	3.7	15.8	100.0	12.7	87.3	
30～99人	9	1	1	1	0	0	5	0	0	5	1	0	1	125	27	98	
	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	55.6	11.1	0.0	11.1	100.0	21.6	78.4	
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	12	11	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	52.2	47.8	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
建設業	33	7	11	2	2	2	4	1	0	8	15	0	4	86	12	74	
	100.0	21.2	33.3	6.1	6.1	6.1	12.1	3.0	0.0	24.2	45.5	0.0	12.1	100.0	14.0	86.0	
製造業	29	11	4	1	1	1	2	1	1	9	14	0	2	69	12	57	
	100.0	37.9	13.8	3.4	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	31.0	48.3	0.0	6.9	100.0	17.4	82.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	8	0	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
運輸業、郵便業	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	34	6	28	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17.6	82.4	
卸売業、小売業	53	8	17	3	2	4	2	2	0	12	27	4	8	206	26	180	
	100.0	15.1	32.1	5.7	3.8	7.5	3.8	3.8	0.0	22.6	50.9	7.5	15.1	100.0	12.6	87.4	
金融業、保険業	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	19	11	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	57.9	42.1	
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	14	4	10	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28.6	71.4	
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	22	3	19	
	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	13.6	86.4	
宿泊業、飲食サービス業	22	3	9	0	1	3	5	0	0	6	11	2	2	61	4	57	
	100.0	13.6	40.9	0.0	4.5	13.6	22.7	0.0	0.0	27.3	50.0	9.1	9.1	100.0	6.6	93.4	
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0	4	30	3	27	
	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	50.0	100.0	10.0	90.0	
教育、学習支援業	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	20	2	18	
	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	100.0	10.0	90.0	
医療、福祉	29	7	9	1	5	4	2	0	0	3	7	0	8	180	35	145	
	100.0	24.1	31.0	3.4	17.2	13.8	6.9	0.0	0.0	10.3	24.1	0.0	27.6	100.0	19.4	80.6	
複合サービス事業	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	14	0	14	
	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	8	3	2	0	0	1	2	0	0	2	1	0	2	39	8	31	
	100.0	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	100.0	20.5	79.5	

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	事業所数	労働者数 (人)		年間延べ 付与日数 (日) A		年間延べ 取得日数 (日) B		一人当たり					
		うち 女性	うち 女性	うち 女性	うち 女性	付与日数 (日)	うち 女性	取得日数 (日)	うち 女性	取得日数 (日)	うち 女性	取得率 B/A (%)	うち 女性
計	706	11,582	4,794	201,559	83,196	91,267	40,599	17.4	17.4	7.9	8.5	45.3	48.8
5～29人	562	4,324	1,755	76,154	30,305	27,607	12,612	17.6	17.3	6.4	7.2	36.3	41.6
30～99人	116	3,589	1,503	61,130	25,562	27,953	12,889	17.0	17.0	7.8	8.6	45.7	50.4
100～299人	23	2,536	889	43,016	14,676	23,585	7,280	17.0	16.5	9.3	8.2	54.8	49.6
300人以上	5	1,133	647	21,259	12,653	12,122	7,818	18.8	19.6	10.7	12.1	57.0	61.8
建設業	78	1,087	131	18,713	2,181	7,537	1,084	17.2	16.6	6.9	8.3	40.3	49.7
製造業	51	1,599	409	26,429	6,429	11,846	2,997	16.5	15.7	7.4	7.3	44.8	46.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	99	8	1,975	160	1,413	117	19.9	20.0	14.3	14.6	71.5	73.1
情報通信業	8	87	20	1,537	275	614	168	17.7	13.8	7.1	8.4	39.9	61.1
運輸業,郵便業	32	974	57	16,957	956	9,909	446	17.4	16.8	10.2	7.8	58.4	46.7
卸売業,小売業	176	1,643	658	28,849	11,502	8,324	3,826	17.6	17.5	5.1	5.8	28.9	33.3
金融業,保険業	18	199	85	3,942	1,674	1,794	800	19.8	19.7	9.0	9.4	45.5	47.8
不動産業,物品賃貸業	11	137	56	2,484	1,070	1,489	843	18.1	19.1	10.9	15.1	59.9	78.8
学術研究,専門・技術サービス業	19	215	77	3,599	1,158	2,032	664	16.7	15.0	9.5	8.6	56.5	57.3
宿泊業,飲食サービス業	51	440	224	7,389	3,803	2,108	1,170	16.8	17.0	4.8	5.2	28.5	30.8
生活関連サービス業,娯楽業	29	307	124	5,261	2,096	2,471	1,048	17.1	16.9	8.0	8.5	47.0	50.0
教育,学習支援業	18	370	178	6,700	3,239	2,419	1,216	18.1	18.2	6.5	6.8	36.1	37.5
医療,福祉	164	3,351	2,508	58,848	44,267	29,633	23,337	17.6	17.7	8.8	9.3	50.4	52.7
複合サービス事業	14	171	67	3,178	1,182	2,019	781	18.6	17.6	11.8	11.7	63.5	66.1
サービス業(他に分類されないもの)	33	903	192	15,698	3,204	7,659	2,102	17.4	16.7	8.5	10.9	48.8	65.6

事業所規模別産業別	年次有給休暇																						
	計画的付与制度											時間単位取得制度											
	事業所数	制度あり	制度なし	計画的付与日数									事業所数	取得できる	取得できない	時間単位取得日数							
				事業所数	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～12日	13～14日	15日以上				事業所数	1日	2日	3日	4日	5日	6～9日	10日以上
計	806	107	699	107	9	12	38	4	13	7	1	23	806	267	539	267	0	5	4	2	151	14	91
	100.0	13.3	86.7	100.0	8.4	11.2	35.5	3.7	12.1	6.5	0.9	21.5	100.0	33.1	66.9	100.0	0.0	1.9	1.5	0.7	56.6	5.2	34.1
5～29人	653	77	576	77	5	7	24	3	12	7	1	18	653	206	447	206	0	4	3	2	111	9	77
	100.0	11.8	88.2	100.0	6.5	9.1	31.2	3.9	15.6	9.1	1.3	23.4	100.0	31.5	68.5	100.0	0.0	1.9	1.5	1.0	53.9	4.4	37.4
30～99人	125	23	102	23	2	2	13	1	0	0	0	5	125	52	73	52	0	0	0	0	38	4	10
	100.0	18.4	81.6	100.0	8.7	8.7	56.5	4.3	0.0	0.0	0.0	21.7	100.0	41.6	58.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.1	7.7	19.2
100～299人	23	5	18	5	1	3	0	0	1	0	0	0	23	6	17	6	0	0	0	0	2	1	3
	100.0	21.7	78.3	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	26.1	73.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0
300人以上	5	2	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	5	3	2	3	0	1	1	0	0	0	1
	100.0	40.0	60.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	40.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
建設業	86	8	78	8	1	1	2	0	0	1	0	3	86	23	63	23	0	0	1	0	11	0	11
	100.0	9.3	90.7	100.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	100.0	26.7	73.3	100.0	0.0	0.0	4.3	0.0	47.8	0.0	47.8
製造業	69	9	60	9	0	0	5	0	3	0	0	1	69	13	56	13	0	0	1	0	6	1	5
	100.0	13.0	87.0	100.0	0.0	0.0	55.6	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	100.0	18.8	81.2	100.0	0.0	0.0	7.7	0.0	46.2	7.7	38.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0
	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	8	2	6	2	0	1	1	0	0	0	0	0	8	2	6	2	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業, 郵便業	34	5	29	5	0	0	1	1	2	0	0	1	34	9	25	9	0	0	0	0	4	1	4
	100.0	14.7	85.3	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	100.0	26.5	73.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	44.4
卸売業, 小売業	206	25	181	25	7	2	14	0	0	0	0	2	206	53	153	53	0	0	1	0	31	2	19
	100.0	12.1	87.9	100.0	28.0	8.0	56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	100.0	25.7	74.3	100.0	0.0	0.0	1.9	0.0	58.5	3.8	35.8
金融業, 保険業	19	7	12	7	0	0	1	0	1	5	0	0	19	5	14	5	0	0	0	0	2	1	2
	100.0	36.8	63.2	100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	100.0	26.3	73.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0
不動産業, 物品賃貸業	14	4	10	4	0	1	2	0	0	0	1	0	14	6	8	6	0	0	0	0	4	0	2
	100.0	28.6	71.4	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	42.9	57.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
学術研究, 専門・技術サービス業	22	5	17	5	0	2	1	0	1	0	0	1	22	9	13	9	0	0	0	0	5	0	4
	100.0	22.7	77.3	100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	100.0	40.9	59.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	44.4
宿泊業, 飲食サービス業	61	4	57	4	0	2	1	0	1	0	0	0	61	11	50	11	0	0	0	0	5	2	4
	100.0	6.6	93.4	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.0	82.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	18.2	36.4
生活関連サービス業, 娯楽業	30	4	26	4	0	0	2	0	0	0	0	2	30	9	21	9	0	0	0	1	5	1	2
	100.0	13.3	86.7	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	30.0	70.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	11.1	22.2
教育, 学習支援業	20	2	18	2	0	0	0	2	0	0	0	0	20	13	7	13	0	0	0	0	6	1	6
	100.0	10.0	90.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	65.0	35.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	7.7	46.2
医療, 福祉	180	14	166	14	0	2	3	1	3	1	0	4	180	78	102	78	0	5	1	0	51	2	19
	100.0	7.8	92.2	100.0	0.0	14.3	21.4	7.1	21.4	7.1	0.0	28.6	100.0	43.3	56.7	100.0	0.0	6.4	1.3	0.0	65.4	2.6	24.4
複合サービス事業	14	7	7	7	0	0	0	0	1	0	0	6	14	12	2	12	0	0	0	1	7	0	4
	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	100.0	85.7	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	58.3	0.0	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	39	10	29	10	1	1	5	0	0	0	0	3	39	22	17	22	0	0	0	0	12	1	9
	100.0	25.6	74.4	100.0	10.0	10.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	100.0	56.4	43.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	4.5	40.9

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表-IV-8-③-1・④

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	時間単位取得制度に取り組まない理由				取得促進のための取組								
	事業所数	従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから	時間単位の取得は可能だが、従業員からの要望がないため行っていない	その他	事業所数	実施している	年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	残日数を社員に通知	その他	実施していない
計	539	206	193	140	806	539	112	49	351	58	308	57	267
	100.0	38.2	35.8	26.0	100.0	66.9	20.8	9.1	65.1	10.8	57.1	10.6	33.1
5～29人	447	173	164	110	653	413	88	36	261	44	227	45	240
	100.0	38.7	36.7	24.6	100.0	63.2	21.3	8.7	63.2	10.7	55.0	10.9	36.8
30～99人	73	24	28	21	125	101	18	11	72	10	65	6	24
	100.0	32.9	38.4	28.8	100.0	80.8	17.8	10.9	71.3	9.9	64.4	5.9	19.2
100～299人	17	9	1	7	23	20	5	2	14	3	13	4	3
	100.0	52.9	5.9	41.2	100.0	87.0	25.0	10.0	70.0	15.0	65.0	20.0	13.0
300人以上	2	0	0	2	5	5	1	0	4	1	3	2	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	20.0	0.0	80.0	20.0	60.0	40.0	0.0
建設業	63	26	29	8	86	48	4	6	34	4	31	2	38
	100.0	41.3	46.0	12.7	100.0	55.8	8.3	12.5	70.8	8.3	64.6	4.2	44.2
製造業	56	20	24	12	69	35	5	3	19	0	14	3	34
	100.0	35.7	42.9	21.4	100.0	50.7	14.3	8.6	54.3	0.0	40.0	8.6	49.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	4	4	1	1	4	1	4	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	6	1	1	4	8	7	1	1	5	1	4	1	1
	100.0	16.7	16.7	66.7	100.0	87.5	14.3	14.3	71.4	14.3	57.1	14.3	12.5
運輸業、郵便業	25	11	10	4	34	23	7	2	12	2	16	0	11
	100.0	44.0	40.0	16.0	100.0	67.6	30.4	8.7	52.2	8.7	69.6	0.0	32.4
卸売業、小売業	153	49	62	42	206	135	23	12	74	22	74	17	71
	100.0	32.0	40.5	27.5	100.0	65.5	17.0	8.9	54.8	16.3	54.8	12.6	34.5
金融業、保険業	14	7	1	6	19	17	12	1	12	5	6	4	2
	100.0	50.0	7.1	42.9	100.0	89.5	70.6	5.9	70.6	29.4	35.3	23.5	10.5
不動産業、物品賃貸業	8	6	2	0	14	9	7	2	6	3	6	0	5
	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	64.3	77.8	22.2	66.7	33.3	66.7	0.0	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	13	2	4	7	22	18	1	3	12	0	13	2	4
	100.0	15.4	30.8	53.8	100.0	81.8	5.6	16.7	66.7	0.0	72.2	11.1	18.2
宿泊業、飲食サービス業	50	23	19	8	61	23	4	3	14	2	12	4	38
	100.0	46.0	38.0	16.0	100.0	37.7	17.4	13.0	60.9	8.7	52.2	17.4	62.3
生活関連サービス業、娯楽業	21	12	7	2	30	21	5	1	10	1	13	2	9
	100.0	57.1	33.3	9.5	100.0	70.0	23.8	4.8	47.6	4.8	61.9	9.5	30.0
教育、学習支援業	7	2	3	2	20	14	3	4	12	2	2	1	6
	100.0	28.6	42.9	28.6	100.0	70.0	21.4	28.6	85.7	14.3	14.3	7.1	30.0
医療、福祉	102	42	24	36	180	141	25	7	98	11	88	18	39
	100.0	41.2	23.5	35.3	100.0	78.3	17.7	5.0	69.5	7.8	62.4	12.8	21.7
複合サービス事業	2	1	0	1	14	12	7	0	12	1	7	0	2
	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	85.7	58.3	0.0	100.0	8.3	58.3	0.0	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	17	3	6	8	39	32	7	3	27	3	18	3	7
	100.0	17.6	35.3	47.1	100.0	82.1	21.9	9.4	84.4	9.4	56.3	9.4	17.9

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－IV－9－①・②

県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	週休制について															
	週休2日制度(適用労働者割合)						週休2日制度(事業所割合)						完全週休2日制に移行できない理由			
	労働者数	週休1日制 又は週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制より 実質的に少ない	完全週休2日制	完全週休2日制より 多い	事業所数	週休1日制 又は週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制より 実質的に少ない	完全週休2日制	完全週休2日制より 多い	事業所数	営業日 が 決まって おり、 移行が 困難 だから	移行は可能 だが、従業員 からの要望 がないため	その他
計	12,072	2,096	9,508	4,184	5,324	468	762	171	557	239	318	34	433	315	23	95
	100.0	17.4	78.8	34.7	44.1	3.9	100.0	22.4	73.1	31.4	41.7	4.5	100.0	72.7	5.3	21.9
5～29人	4,710	968	3,507	1,549	1,958	235	612	149	434	186	248	29	351	256	19	76
	100.0	20.6	74.5	32.9	41.6	5.0	100.0	24.3	70.9	30.4	40.5	4.7	100.0	72.9	5.4	21.7
30～99人	3,729	426	3,165	1,224	1,941	138	123	18	101	41	60	4	63	43	4	16
	100.0	11.4	84.9	32.8	52.1	3.7	100.0	14.6	82.1	33.3	48.8	3.3	100.0	68.3	6.3	25.4
100～299人	2,425	371	1,959	1,112	847	95	22	3	18	11	7	1	16	14	0	2
	100.0	15.3	80.8	45.9	34.9	3.9	100.0	13.6	81.8	50.0	31.8	4.5	100.0	87.5	0.0	12.5
300人以上	1,208	331	877	299	578	0	5	1	4	1	3	0	3	2	0	1
	100.0	27.4	72.6	24.8	47.8	0.0	100.0	20.0	80.0	20.0	60.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3
建設業	1,271	269	977	601	376	25	85	30	53	29	24	2	62	36	5	21
	100.0	21.2	76.9	47.3	29.6	2.0	100.0	35.3	62.4	34.1	28.2	2.4	100.0	58.1	8.1	33.9
製造業	1,628	487	1,024	685	339	117	62	16	44	27	17	2	44	28	4	12
	100.0	29.9	62.9	42.1	20.8	7.2	100.0	25.8	71.0	43.5	27.4	3.2	100.0	63.6	9.1	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99	0	57	1	56	42	4	0	2	0	2	2	1	0	0	1
	100.0	0.0	57.6	1.0	56.6	42.4	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	91	0	91	16	75	0	8	0	8	1	7	0	1	0	0	1
	100.0	0.0	100.0	17.6	82.4	0.0	100.0	0.0	100.0	12.5	87.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	1,020	249	743	445	298	28	33	8	22	11	11	3	21	16	3	2
	100.0	24.4	72.8	43.6	29.2	2.7	100.0	24.2	66.7	33.3	33.3	9.1	100.0	76.2	14.3	9.5
卸売業、小売業	1,709	273	1,384	736	648	52	190	39	144	72	72	7	113	88	5	20
	100.0	16.0	81.0	43.1	37.9	3.0	100.0	20.5	75.8	37.9	37.9	3.7	100.0	77.9	4.4	17.7
金融業、保険業	224	0	224	0	224	0	19	0	19	0	19	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	140	34	97	32	65	9	13	1	11	5	6	1	6	5	0	1
	100.0	24.3	69.3	22.9	46.4	6.4	100.0	7.7	84.6	38.5	46.2	7.7	100.0	83.3	0.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	232	13	218	52	166	1	21	2	19	5	14	0	8	5	0	3
	100.0	5.6	94.0	22.4	71.6	0.4	100.0	9.5	90.5	23.8	66.7	0.0	100.0	62.5	0.0	37.5
宿泊業、飲食サービス業	481	137	331	242	89	13	55	24	29	13	16	2	39	31	3	5
	100.0	28.5	68.8	50.3	18.5	2.7	100.0	43.6	52.7	23.6	29.1	3.6	100.0	79.5	7.7	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	302	56	241	184	57	5	30	10	19	12	7	1	23	18	2	3
	100.0	18.5	79.8	60.9	18.9	1.7	100.0	33.3	63.3	40.0	23.3	3.3	100.0	78.3	8.7	13.0
教育、学習支援業	375	159	180	81	99	36	18	4	12	7	5	2	12	11	0	1
	100.0	42.4	48.0	21.6	26.4	9.6	100.0	22.2	66.7	38.9	27.8	11.1	100.0	91.7	0.0	8.3
医療、福祉	3,328	187	3,029	842	2,187	112	173	30	133	40	93	10	76	57	1	18
	100.0	5.6	91.0	25.3	65.7	3.4	100.0	17.3	76.9	23.1	53.8	5.8	100.0	75.0	1.3	23.7
複合サービス事業	156	12	132	42	90	12	14	0	13	5	8	1	6	5	0	1
	100.0	7.7	84.6	26.9	57.7	7.7	100.0	0.0	92.9	35.7	57.1	7.1	100.0	83.3	0.0	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,016	220	780	225	555	16	37	7	29	12	17	1	21	15	0	6
	100.0	21.7	76.8	22.1	54.6	1.6	100.0	18.9	78.4	32.4	45.9	2.7	100.0	71.4	0.0	28.6

事業所規模別産業別	労働時間について																		
	週所定労働時間					労働時間短縮のための取組状況			取組内容（複数回答）										
	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	事業所数	実施している	実施していない	事業所数	所定内労働時間の短縮	所定外労働時間の削減	変形労働時間制の導入・活用	週休制の改善	年次有給休暇の付与日数の増加	年次有給休暇の計画的付与の実施	連続休暇制度の導入・拡大	ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定	従業員の増員	その他
計	806	74	163	530	39	806	412	394	412	50	144	151	20	26	89	41	135	96	28
	100.0	9.2	20.2	65.8	4.8	100.0	51.1	48.9	100.0	12.1	35.0	36.7	4.9	6.3	21.6	10.0	32.8	23.3	6.8
5～29人	653	68	124	422	39	653	308	345	308	46	108	104	14	20	63	33	101	62	22
	100.0	10.4	19.0	64.6	6.0	100.0	47.2	52.8	100.0	14.9	35.1	33.8	4.5	6.5	20.5	10.7	32.8	20.1	7.1
30～99人	125	6	30	89	0	125	84	41	84	4	26	43	4	4	18	5	26	22	5
	100.0	4.8	24.0	71.2	0.0	100.0	67.2	32.8	100.0	4.8	31.0	51.2	4.8	4.8	21.4	6.0	31.0	26.2	6.0
100～299人	23	0	8	15	0	23	15	8	15	0	9	2	2	1	6	2	4	9	0
	100.0	0.0	34.8	65.2	0.0	100.0	65.2	34.8	100.0	0.0	60.0	13.3	13.3	6.7	40.0	13.3	26.7	60.0	0.0
300人以上	5	0	1	4	0	5	5	0	5	0	1	2	0	1	2	1	4	3	1
	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	20.0	80.0	60.0	20.0
建設業	86	7	17	62	0	86	33	53	33	2	11	11	6	4	6	3	7	6	1
	100.0	8.1	19.8	72.1	0.0	100.0	38.4	61.6	100.0	6.1	33.3	33.3	18.2	12.1	18.2	9.1	21.2	18.2	3.0
製造業	69	3	23	43	0	69	25	44	25	3	6	15	0	0	9	0	9	3	1
	100.0	4.3	33.3	62.3	0.0	100.0	36.2	63.8	100.0	12.0	24.0	60.0	0.0	0.0	36.0	0.0	36.0	12.0	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	3	1	0	4	4	0	4	0	2	2	0	0	1	1	3	0	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0
情報通信業	8	0	0	8	0	8	3	5	3	0	0	2	0	0	1	1	3	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	37.5	62.5	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	34	0	5	29	0	34	23	11	23	4	7	13	1	3	5	4	5	7	0
	100.0	0.0	14.7	85.3	0.0	100.0	67.6	32.4	100.0	17.4	30.4	56.5	4.3	13.0	21.7	17.4	21.7	30.4	0.0
卸売業、小売業	206	29	47	114	16	206	117	89	117	12	53	37	6	3	19	5	36	30	9
	100.0	14.1	22.8	55.3	7.8	100.0	56.8	43.2	100.0	10.3	45.3	31.6	5.1	2.6	16.2	4.3	30.8	25.6	7.7
金融業、保険業	19	3	2	14	0	19	16	3	16	1	11	0	0	1	6	12	15	1	0
	100.0	15.8	10.5	73.7	0.0	100.0	84.2	15.8	100.0	6.3	68.8	0.0	0.0	6.3	37.5	75.0	93.8	6.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	0	3	11	0	14	8	6	8	0	4	3	1	3	3	1	3	0	0
	100.0	0.0	21.4	78.6	0.0	100.0	57.1	42.9	100.0	0.0	50.0	37.5	12.5	37.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	0	3	19	0	22	12	10	12	2	4	1	0	0	4	2	8	2	0
	100.0	0.0	13.6	86.4	0.0	100.0	54.5	45.5	100.0	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0	33.3	16.7	66.7	16.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	61	10	6	42	3	61	33	28	33	14	14	14	2	3	4	1	7	13	2
	100.0	16.4	9.8	68.9	4.9	100.0	54.1	45.9	100.0	42.4	42.4	42.4	6.1	9.1	12.1	3.0	21.2	39.4	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	30	2	7	16	5	30	14	16	14	5	3	10	0	2	4	0	2	4	1
	100.0	6.7	23.3	53.3	16.7	100.0	46.7	53.3	100.0	35.7	21.4	71.4	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	28.6	7.1
教育、学習支援業	20	2	4	14	0	20	11	9	11	0	1	9	1	0	2	2	3	5	0
	100.0	10.0	20.0	70.0	0.0	100.0	55.0	45.0	100.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	18.2	18.2	27.3	45.5	0.0
医療、福祉	180	12	29	124	15	180	79	101	79	5	16	30	2	3	10	5	18	21	10
	100.0	6.7	16.1	68.9	8.3	100.0	43.9	56.1	100.0	6.3	20.3	38.0	2.5	3.8	12.7	6.3	22.8	26.6	12.7
複合サービス事業	14	1	4	9	0	14	11	3	11	0	4	1	0	2	6	2	6	0	1
	100.0	7.1	28.6	64.3	0.0	100.0	78.6	21.4	100.0	0.0	36.4	9.1	0.0	18.2	54.5	18.2	54.5	0.0	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	39	5	10	24	0	39	23	16	23	2	8	3	1	2	9	2	10	4	3
	100.0	12.8	25.6	61.5	0.0	100.0	59.0	41.0	100.0	8.7	34.8	13.0	4.3	8.7	39.1	8.7	43.5	17.4	13.0

事業所規模別産業別	労働時間について																				
	所定内労働時間の縮減の検討有無					所定外（時間外）労働時間が長くなる要因（複数回答）															
	事業所数	縮減について検討中	営業日、営業時間が決まっており検討していない	従業員からの要望がないため検討していない	その他	事業所数	人手不足だから	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	一部の人が仕事が偏るため	従業員の技術不足により時間がかかるから	事業活動の繁閑の差が大きいから	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	仕事の性格や休日出勤など仕事でできない事であるから	組織又は個人の進め方から無駄が多いから	取引先の関係で、時間が必要であるから	従業員が残業手当や休当を休当にしているから	従業員が同等賃金で働いてくれないから	長い時間働かざるを得ないから	より高い成果を求めたいから	突発的な業務が発生するから	その他
計	772	100	497	128	47	744	293	173	120	70	158	34	163	24	183	44	15	20	39	330	78
	100.0	13.0	64.4	16.6	6.1	100.0	39.4	23.3	16.1	9.4	21.2	4.6	21.9	3.2	24.6	5.9	2.0	2.7	5.2	44.4	10.5
5～29人	622	87	397	104	34	601	225	124	88	51	123	31	125	15	146	31	11	11	32	257	67
	100.0	14.0	63.8	16.7	5.5	100.0	37.4	20.6	14.6	8.5	20.5	5.2	20.8	2.5	24.3	5.2	1.8	1.8	5.3	42.8	11.1
30～99人	123	12	78	22	11	117	52	37	24	13	31	2	30	5	28	10	3	8	5	61	7
	100.0	9.8	63.4	17.9	8.9	100.0	44.4	31.6	20.5	11.1	26.5	1.7	25.6	4.3	23.9	8.5	2.6	6.8	4.3	52.1	6.0
100～299人	22	1	18	2	1	21	14	9	7	6	3	1	6	4	6	3	1	1	2	10	4
	100.0	4.5	81.8	9.1	4.5	100.0	66.7	42.9	33.3	28.6	14.3	4.8	28.6	19.0	28.6	14.3	4.8	4.8	9.5	47.6	19.0
300人以上	5	0	4	0	1	5	2	3	1	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	100.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
建設業	84	11	44	22	7	84	35	19	12	4	24	1	33	3	30	4	1	1	3	38	4
	100.0	13.1	52.4	26.2	8.3	100.0	41.7	22.6	14.3	4.8	28.6	1.2	39.3	3.6	35.7	4.8	1.2	1.2	3.6	45.2	4.8
製造業	63	10	29	18	6	59	22	19	12	10	14	1	9	3	15	5	0	1	0	22	5
	100.0	15.9	46.0	28.6	9.5	100.0	37.3	32.2	20.3	16.9	23.7	1.7	15.3	5.1	25.4	8.5	0.0	1.7	0.0	37.3	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	2	2	0	4	1	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	4	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	8	1	4	2	1	7	3	1	2	1	3	1	3	0	3	0	0	0	0	3	0
	100.0	12.5	50.0	25.0	12.5	100.0	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
運輸業、郵便業	33	5	21	6	1	34	13	14	4	1	9	2	12	0	18	4	0	1	2	16	2
	100.0	15.2	63.6	18.2	3.0	100.0	38.2	41.2	11.8	2.9	26.5	5.9	35.3	0.0	52.9	11.8	0.0	2.9	5.9	47.1	5.9
卸売業、小売業	197	36	130	22	9	198	84	40	33	20	48	7	37	9	62	8	9	7	17	82	14
	100.0	18.3	66.0	11.2	4.6	100.0	42.4	20.2	16.7	10.1	24.2	3.5	18.7	4.5	31.3	4.0	4.5	3.5	8.6	41.4	7.1
金融業、保険業	17	0	16	1	0	16	2	2	2	1	2	5	1	1	2	0	0	0	6	10	0
	100.0	0.0	94.1	5.9	0.0	100.0	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	31.3	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	0	13	5	4	3	2	4	0	3	0	6	0	1	2	1	9	1
	100.0	7.1	92.9	0.0	0.0	100.0	38.5	30.8	23.1	15.4	30.8	0.0	23.1	0.0	46.2	0.0	7.7	15.4	7.7	69.2	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	13	4	3	21	6	6	4	3	8	0	4	0	7	1	1	1	0	10	2
	100.0	4.8	61.9	19.0	14.3	100.0	28.6	28.6	19.0	14.3	38.1	0.0	19.0	0.0	33.3	4.8	4.8	4.8	0.0	47.6	9.5
宿泊業、飲食サービス業	58	17	35	5	1	58	38	16	9	11	15	3	9	0	3	5	1	1	0	16	5
	100.0	29.3	60.3	8.6	1.7	100.0	65.5	27.6	15.5	19.0	25.9	5.2	15.5	0.0	5.2	8.6	1.7	1.7	0.0	27.6	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	29	6	18	5	0	26	11	4	2	3	5	3	6	1	3	5	1	1	2	10	2
	100.0	20.7	62.1	17.2	0.0	100.0	42.3	15.4	7.7	11.5	19.2	11.5	23.1	3.8	11.5	19.2	3.8	3.8	7.7	38.5	7.7
教育、学習支援業	18	3	12	1	2	16	6	5	2	0	4	3	9	0	1	1	1	1	3	6	1
	100.0	16.7	66.7	5.6	11.1	100.0	37.5	31.3	12.5	0.0	25.0	18.8	56.3	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8	37.5	6.3
医療、福祉	175	6	128	30	11	160	49	33	25	10	14	3	23	5	16	6	0	4	3	81	33
	100.0	3.4	73.1	17.1	6.3	100.0	30.6	20.6	15.6	6.3	8.8	1.9	14.4	3.1	10.0	3.8	0.0	2.5	1.9	50.6	20.6
複合サービス事業	14	1	11	1	1	14	8	3	3	3	2	3	4	2	4	1	0	0	2	6	2
	100.0	7.1	78.6	7.1	7.1	100.0	57.1	21.4	21.4	21.4	14.3	21.4	28.6	14.3	28.6	7.1	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	37	2	21	9	5	34	10	6	7	1	5	2	7	0	12	4	0	0	0	17	7
	100.0	5.4	56.8	24.3	13.5	100.0	29.4	17.6	20.6	2.9	14.7	5.9	20.6	0.0	35.3	11.8	0.0	0.0	0.0	50.0	20.6

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－V－11－①・②・V－12－①

県合計

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																				
	育児休業制度について										出産者数										
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間								事業所数	出産者計	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数	男(妻)	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数
				事業所数	原則満1歳、一定の場合1歳6か月まで	無条件に1歳6か月まで	満2歳まで	満3歳まで	それ以上	期間限度なし	事業所数										
計	806	562	244	562	434	35	48	27	1	17	182	383	90	67	229	78	56	154	12	11	
	100.0	69.7	30.3	100.0	77.2	6.2	8.5	4.8	0.2	3.0		100.0	23.5	17.5	59.8	34.1	24.5	40.2	7.8	7.1	
5～29人	653	419	234	419	324	29	28	21	1	16	105	139	44	33	85	35	25	54	9	8	
	100.0	64.2	35.8	100.0	77.3	6.9	6.7	5.0	0.2	3.8		100.0	31.7	23.7	61.2	41.2	29.4	38.8	16.7	14.8	
30～99人	125	115	10	115	90	6	14	4	0	1	54	103	22	16	65	19	13	38	3	3	
	100.0	92.0	8.0	100.0	78.3	5.2	12.2	3.5	0.0	0.9		100.0	21.4	15.5	63.1	29.2	20.0	36.9	7.9	7.9	
100～299人	23	23	0	23	18	0	4	1	0	0	18	66	14	8	31	14	8	35	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	78.3	0.0	17.4	4.3	0.0	0.0		100.0	21.2	12.1	47.0	45.2	25.8	53.0	0.0	0.0	
300人以上	5	5	0	5	2	0	2	1	0	0	5	75	10	10	48	10	10	27	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0		100.0	13.3	13.3	64.0	20.8	20.8	36.0	0.0	0.0	
建設業	86	51	35	51	41	4	2	1	0	3	20	27	4	1	6	2	0	21	2	1	
	100.0	59.3	40.7	100.0	80.4	7.8	3.9	2.0	0.0	5.9		100.0	14.8	3.7	22.2	33.3	0.0	77.8	9.5	4.8	
製造業	69	35	34	35	30	1	0	1	0	3	17	55	5	4	17	3	2	38	2	2	
	100.0	50.7	49.3	100.0	85.7	2.9	0.0	2.9	0.0	8.6		100.0	9.1	7.3	30.9	17.6	11.8	69.1	5.3	5.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	0	0	2	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	8	7	1	7	5	0	1	1	0	0	2	2	1	1	0	0	0	2	1	1	
	100.0	87.5	12.5	100.0	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	
運輸業、郵便業	34	29	5	29	26	1	2	0	0	0	4	14	0	0	3	0	0	11	0	0	
	100.0	85.3	14.7	100.0	89.7	3.4	6.9	0.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	78.6	0.0	0.0	
卸売業、小売業	206	142	64	142	106	12	12	5	0	7	35	57	19	11	38	18	10	19	1	1	
	100.0	68.9	31.1	100.0	74.6	8.5	8.5	3.5	0.0	4.9		100.0	33.3	19.3	66.7	47.4	26.3	33.3	5.3	5.3	
金融業、保険業	19	17	2	17	7	1	7	2	0	0	2	3	0	0	2	0	0	1	0	0	
	100.0	89.5	10.5	100.0	41.2	5.9	41.2	11.8	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	11	8	1	1	0	0	1	2	5	4	0	4	4	0	1	0	0	
	100.0	78.6	21.4	100.0	72.7	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1		100.0	80.0	0.0	80.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	9	13	10	1	1	0	0	1	7	8	1	1	1	0	0	7	1	1	
	100.0	59.1	40.9	100.0	76.9	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7		100.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	87.5	14.3	14.3	
宿泊業、飲食サービス業	61	33	28	33	26	2	1	3	0	1	8	9	3	3	6	2	2	3	1	1	
	100.0	54.1	45.9	100.0	78.8	6.1	3.0	9.1	0.0	3.0		100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	
生活関連サービス業、娯楽業	30	22	8	22	19	1	2	0	0	0	5	6	0	0	5	0	0	1	0	0	
	100.0	73.3	26.7	100.0	86.4	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
教育、学習支援業	20	15	5	15	12	0	0	3	0	0	5	14	0	0	8	0	0	6	0	0	
	100.0	75.0	25.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	
医療、福祉	180	141	39	141	114	9	11	6	0	1	58	151	40	35	124	38	33	27	2	2	
	100.0	78.3	21.7	100.0	80.9	6.4	7.8	4.3	0.0	0.7		100.0	26.5	23.2	82.1	30.6	26.6	17.9	7.4	7.4	
複合サービス事業	14	12	2	12	10	0	0	2	0	0	6	7	4	3	4	2	1	3	2	2	
	100.0	85.7	14.3	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0		100.0	57.1	42.9	57.1	50.0	25.0	42.9	66.7	66.7	
サービス業(他に分類されないもの)	39	30	9	30	20	2	6	2	0	0	10	24	8	7	10	8	7	14	0	0	
	100.0	76.9	23.1	100.0	66.7	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0		100.0	33.3	29.2	41.7	80.0	70.0	58.3	0.0	0.0	

事業所規模別産業別	育児休業制度																							
	育児休業者数（人）						育児休業取得率（％）						育児休業利用期間（女性）											
	育児休業者計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	育児休業取得率計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者
計	202	59	199	58	3	1	52.7	65.6	86.9	74.4	1.9	8.3	110	1	0	5	16	114	60	2	1	0	199	11
	100.0	29.2	98.5	29.1	1.5	33.3							0.5	0.0	2.5	8.0	57.3	30.2	1.0	0.5	0.0	100.0	5.5	
5～29人	66	19	66	19	0	0	47.5	43.2	77.6	54.3	0.0	0.0	56	1	0	1	7	29	26	2	0	0	66	5
	100.0	28.8	100.0	28.8	0.0	0.0							1.5	0.0	1.5	10.6	43.9	39.4	3.0	0.0	0.0	100.0	7.6	
30～99人	63	19	62	18	1	1	61.2	86.4	95.4	94.7	2.6	33.3	38	0	0	4	4	36	17	0	1	0	62	2
	100.0	30.2	98.4	29.0	1.6	100.0							0.0	0.0	6.5	6.5	58.1	27.4	0.0	1.6	0.0	100.0	3.2	
100～299人	30	12	29	12	1	0	45.5	85.7	93.5	85.7	2.9	0.0	12	0	0	0	2	17	10	0	0	0	29	2
	100.0	40.0	96.7	41.4	3.3	0.0							0.0	0.0	0.0	6.9	58.6	34.5	0.0	0.0	0.0	100.0	6.9	
300人以上	43	9	42	9	1	0	57.3	90.0	87.5	90.0	3.7	0.0	4	0	0	0	3	32	7	0	0	0	42	2
	100.0	20.9	97.7	21.4	2.3	0.0							0.0	0.0	0.0	7.1	76.2	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	4.8	
建設業	5	2	5	2	0	0	18.5	50.0	83.3	100.0	0.0	0.0	4	1	0	0	0	0	4	0	0	0	5	0
	100.0	40.0	100.0	40.0	0.0	0.0							20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
製造業	12	2	11	2	1	0	21.8	40.0	64.7	66.7	2.6	0.0	7	0	0	0	1	5	5	0	0	0	11	0
	100.0	16.7	91.7	18.2	8.3	0.0							0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	45.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	3	0	3	0	0	0	21.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3	1
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	
卸売業、小売業	36	17	36	17	0	0	63.2	89.5	94.7	94.4	0.0	0.0	22	0	0	3	5	16	12	0	0	0	36	0
	100.0	47.2	100.0	47.2	0.0	0.0							0.0	0.0	8.3	13.9	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
金融業、保険業	2	0	2	0	0	0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	4	4	4	4	0	0	80.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	2	6	2	0	0	66.7	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0	0	0	1	2	3	0	0	0	6	0
	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	5	0	0	0	83.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	4	0	0	1	1	2	1	0	0	0	5	2
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0	
教育、学習支援業	8	0	8	0	0	0	57.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	5	0	0	0	0	7	1	0	0	0	8	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
医療、福祉	106	22	105	21	1	1	70.2	55.0	84.7	55.3	3.7	50.0	51	0	0	1	5	74	23	2	0	0	105	7
	100.0	20.8	99.1	20.0	0.9	100.0							0.0	0.0	1.0	4.8	70.5	21.9	1.9	0.0	0.0	100.0	6.7	
複合サービス事業	4	2	4	2	0	0	57.1	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	4	0
	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	9	7	8	7	1	0	37.5	87.5	80.0	87.5	7.1	0.0	2	0	0	0	3	5	0	0	0	0	8	1
	100.0	77.8	88.9	87.5	11.1	0.0							0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.5	

事業所規模別産業別	育児休業制度																					
	育児休業利用期間（男性）											育児休業者が生じた際の対応						育児休業における復職時の対応				
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用した	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	本人の希望し他部門に配置した	会社の人事管理その他部門に配置した
計	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	0	112	41	15	20	27	9	112	104	6	2
		0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	36.6	13.4	17.9	24.1	8.0	100.0	92.9	5.4	1.8
5～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	19	6	12	15	4	56	52	3	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.9	10.7	21.4	26.8	7.1	100.0	92.9	5.4	1.8
30～99人	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	39	14	6	6	8	5	39	36	2	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	35.9	15.4	15.4	20.5	12.8	100.0	92.3	5.1	2.6
100～299人	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	13	7	2	1	3	0	13	12	1	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	53.8	15.4	7.7	23.1	0.0	100.0	92.3	7.7	0.0
300人以上	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	1	1	1	0	4	4	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	4	4	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	7	3	0	0	4	0	7	7	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	2	2	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	9	2	2	7	2	22	17	3	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.9	9.1	9.1	31.8	9.1	100.0	77.3	13.6	9.1
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	1	0	5	5	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	3	0	0	4	4	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	1	2	0	5	5	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	52	15	7	12	11	7	52	50	2	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	28.8	13.5	23.1	21.2	13.5	100.0	96.2	3.8	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	1	1	0	4	3	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	2	0	0	0	3	3	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	男性の育児休暇取得について													
	男性の育児休業が進まない理由（複数回答）							取得促進について（複数回答）						
	事業所数	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える	業務に影響するため積極的に取組むことができない	周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう	個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう	収入が減るため、男性従業員がためらう	その他	事業所数	本人への公的経済支援を充実して欲しい	法律などで取得を義務付ける等の制度が必要	代替要員の確保、会社への公的支援を充実して欲しい	会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署の明確化	現状のままでよい	その他
計	735	33	206	433	126	342	88	746	400	208	256	47	170	46
	100.0	4.5	28.0	58.9	17.1	46.5	12.0	100.0	53.6	27.9	34.3	6.3	22.8	6.2
5～29人	587	29	168	341	103	263	64	596	317	165	200	42	138	38
	100.0	4.9	28.6	58.1	17.5	44.8	10.9	100.0	53.2	27.7	33.6	7.0	23.2	6.4
30～99人	121	4	35	77	19	65	18	123	67	35	45	4	27	7
	100.0	3.3	28.9	63.6	15.7	53.7	14.9	100.0	54.5	28.5	36.6	3.3	22.0	5.7
100～299人	22	0	3	10	3	12	5	22	12	8	9	1	4	1
	100.0	0.0	13.6	45.5	13.6	54.5	22.7	100.0	54.5	36.4	40.9	4.5	18.2	4.5
300人以上	5	0	0	5	1	2	1	5	4	0	2	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	20.0	40.0	20.0	100.0	80.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
建設業	79	4	21	44	12	35	5	81	50	17	27	1	22	3
	100.0	5.1	26.6	55.7	15.2	44.3	6.3	100.0	61.7	21.0	33.3	1.2	27.2	3.7
製造業	61	5	23	31	5	27	8	62	22	13	17	4	21	6
	100.0	8.2	37.7	50.8	8.2	44.3	13.1	100.0	35.5	21.0	27.4	6.5	33.9	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	0	1	1	4	1	2	2	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	100.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	8	0	0	6	3	3	0	8	3	3	0	1	3	0
	100.0	0.0	0.0	75.0	37.5	37.5	0.0	100.0	37.5	37.5	0.0	12.5	37.5	0.0
運輸業、郵便業	33	1	12	21	6	17	3	33	20	10	14	2	5	1
	100.0	3.0	36.4	63.6	18.2	51.5	9.1	100.0	60.6	30.3	42.4	6.1	15.2	3.0
卸売業、小売業	191	6	53	124	30	93	19	194	115	62	68	17	39	9
	100.0	3.1	27.7	64.9	15.7	48.7	9.9	100.0	59.3	32.0	35.1	8.8	20.1	4.6
金融業、保険業	14	1	0	9	3	9	0	14	5	10	2	0	1	0
	100.0	7.1	0.0	64.3	21.4	64.3	0.0	100.0	35.7	71.4	14.3	0.0	7.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	0	4	9	3	6	0	13	6	4	2	0	3	1
	100.0	0.0	33.3	75.0	25.0	50.0	0.0	100.0	46.2	30.8	15.4	0.0	23.1	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	5	10	1	8	5	21	10	2	8	1	5	1
	100.0	4.8	23.8	47.6	4.8	38.1	23.8	100.0	47.6	9.5	38.1	4.8	23.8	4.8
宿泊業、飲食サービス業	57	4	21	38	10	22	6	57	26	11	23	5	19	1
	100.0	7.0	36.8	66.7	17.5	38.6	10.5	100.0	45.6	19.3	40.4	8.8	33.3	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	27	1	5	13	12	13	2	27	14	4	8	0	9	2
	100.0	3.7	18.5	48.1	44.4	48.1	7.4	100.0	51.9	14.8	29.6	0.0	33.3	7.4
教育、学習支援業	18	0	1	13	6	10	2	18	12	5	7	1	3	2
	100.0	0.0	5.6	72.2	33.3	55.6	11.1	100.0	66.7	27.8	38.9	5.6	16.7	11.1
医療、福祉	161	9	48	83	28	79	25	164	89	48	60	12	32	12
	100.0	5.6	29.8	51.6	17.4	49.1	15.5	100.0	54.3	29.3	36.6	7.3	19.5	7.3
複合サービス事業	14	0	6	12	4	8	2	14	10	5	4	1	3	1
	100.0	0.0	42.9	85.7	28.6	57.1	14.3	100.0	71.4	35.7	28.6	7.1	21.4	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	35	1	7	16	3	11	10	36	17	12	14	2	5	6
	100.0	2.9	20.0	45.7	8.6	31.4	28.6	100.0	47.2	33.3	38.9	5.6	13.9	16.7

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

介護休業制度

事業所規模別産業別	介護休業制度																	
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間						事業所数	介護休業利用期間（女性）						合計	退職者
				事業所数	93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	期間限度なし		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上		
計	806	502	304	502	438	20	29	3	12	15	1	9	8	0	1	0	19	1
	100.0	62.3	37.7	100.0	87.3	4.0	5.8	0.6	2.4		5.3	47.4	42.1	0.0	5.3	0.0	100.0	5.3
5～29人	653	369	284	369	319	16	22	1	11	6	0	5	2	0	0	0	7	0
	100.0	56.5	43.5	100.0	86.4	4.3	6.0	0.3	3.0		0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30～99人	125	107	18	107	95	4	5	2	1	7	1	2	3	0	1	0	7	0
	100.0	85.6	14.4	100.0	88.8	3.7	4.7	1.9	0.9		14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0
100～299人	23	21	2	21	20	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	91.3	8.7	100.0	95.2	0.0	4.8	0.0	0.0		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
300人以上	5	5	0	5	4	0	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	4	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0
建設業	86	45	41	45	43	0	1	0	1	2	0	3	0	0	0	0	3	0
	100.0	52.3	47.7	100.0	95.6	0.0	2.2	0.0	2.2		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
製造業	69	28	41	28	25	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	40.6	59.4	100.0	89.3	3.6	0.0	0.0	7.1		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	7	1	7	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	87.5	12.5	100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	34	29	5	29	26	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	85.3	14.7	100.0	89.7	0.0	10.3	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	206	122	84	122	107	5	7	0	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	59.2	40.8	100.0	87.7	4.1	5.7	0.0	2.5		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金融業、保険業	19	17	2	17	8	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	89.5	10.5	100.0	47.1	5.9	41.2	5.9	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	11	10	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	78.6	21.4	100.0	90.9	0.0	0.0	0.0	9.1		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	12	10	12	10	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	54.5	45.5	100.0	83.3	0.0	8.3	0.0	8.3		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	61	24	37	24	24	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	39.3	60.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	21	9	21	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	70.0	30.0	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	20	13	7	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	65.0	35.0	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	180	129	51	129	117	6	3	0	3	7	0	1	5	0	1	0	7	0
	100.0	71.7	28.3	100.0	90.7	4.7	2.3	0.0	2.3		0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0
複合サービス事業	14	12	2	12	8	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	85.7	14.3	100.0	66.7	16.7	8.3	0.0	8.3		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	28	11	28	22	2	4	0	0	2	1	2	2	0	0	0	5	1
	100.0	71.8	28.2	100.0	78.6	7.1	14.3	0.0	0.0		20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－V－12－④・⑤・⑦

県合計

上段：人数 下段：%

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度										介護休業制度									
	事業所数	介護休業利用期間（男性）							合計	退職者	介護休業者が生じた際の対応					介護休業における復職時の対応				
		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3ヶ月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	事業所数			代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇った	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同様の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等の都合により他部門に配置した	
計	7	0	3	4	0	0	0	7	0	20	14	2	1	0	3	20	19	1	0	
		0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	70.0	10.0	5.0	0.0	15.0	100.0	95.0	5.0	0.0	
5～29人	2	0	1	1	0	0	0	2	0	6	5	0	0	0	1	6	5	1	0	
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	100.0	83.3	16.7	0.0	
30～99人	2	0	1	1	0	0	0	2	0	9	5	1	1	0	2	9	9	0	0	
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	55.6	11.1	11.1	0.0	22.2	100.0	100.0	0.0	0.0	
100～299人	3	0	1	2	0	0	0	3	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	
		0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
製造業	3	0	0	3	0	0	0	3	0	3	2	0	0	0	1	3	2	1	0	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	3	0	2	1	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	
		0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3	1	1	0	2	7	7	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	100.0	100.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	2	2	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

事業所規模別産業別	子の看護休暇制度																
	事業所数	規定あり	規定なし	取得日数限度					子の年齢の限度				時間単位の取得				
				事業所数	5日まで (2人以上は 10日まで)	5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	日数制限 なし	事業所数	小学校 就学前	小学生 まで	中学生 以上	年齢制限 なし	事業所数	できる	できない	
計	806	389	417	389	363	11	6	9	389	357	13	2	17	389	189	200	
	100.0	48.3	51.7	100.0	93.3	2.8	1.5	2.3	100.0	91.8	3.3	0.5	4.4	100.0	48.6	51.4	
5～29人	653	272	381	272	251	7	6	8	272	250	5	1	16	272	130	142	
	100.0	41.7	58.3	100.0	92.3	2.6	2.2	2.9	100.0	91.9	1.8	0.4	5.9	100.0	47.8	52.2	
30～99人	125	92	33	92	91	1	0	0	92	87	4	1	0	92	46	46	
	100.0	73.6	26.4	100.0	98.9	1.1	0.0	0.0	100.0	94.6	4.3	1.1	0.0	100.0	50.0	50.0	
100～299人	23	20	3	20	17	2	0	1	20	16	3	0	1	20	12	8	
	100.0	87.0	13.0	100.0	85.0	10.0	0.0	5.0	100.0	80.0	15.0	0.0	5.0	100.0	60.0	40.0	
300人以上	5	5	0	5	4	1	0	0	5	4	1	0	0	5	1	4	
	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0	
建設業	86	33	53	33	29	1	1	2	33	30	0	0	3	33	21	12	
	100.0	38.4	61.6	100.0	87.9	3.0	3.0	6.1	100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	100.0	63.6	36.4	
製造業	69	17	52	17	15	1	0	1	17	16	0	0	1	17	11	6	
	100.0	24.6	75.4	100.0	88.2	5.9	0.0	5.9	100.0	94.1	0.0	0.0	5.9	100.0	64.7	35.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	4	0	0	0	4	2	2	0	0	4	0	4	
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
情報通信業	8	3	5	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	1	2	
	100.0	37.5	62.5	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	
運輸業、郵便業	34	23	11	23	22	0	1	0	23	21	0	0	2	23	12	11	
	100.0	67.6	32.4	100.0	95.7	0.0	4.3	0.0	100.0	91.3	0.0	0.0	8.7	100.0	52.2	47.8	
卸売業、小売業	206	103	103	103	99	1	2	1	103	94	4	0	5	103	42	61	
	100.0	50.0	50.0	100.0	96.1	1.0	1.9	1.0	100.0	91.3	3.9	0.0	4.9	100.0	40.8	59.2	
金融業、保険業	19	15	4	15	14	1	0	0	15	13	1	1	0	15	3	12	
	100.0	78.9	21.1	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0	100.0	86.7	6.7	6.7	0.0	100.0	20.0	80.0	
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	11	10	0	0	1	11	10	1	0	0	11	6	5	
	100.0	78.6	21.4	100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	100.0	90.9	9.1	0.0	0.0	100.0	54.5	45.5	
学術研究、専門・技術サービス業	22	9	13	9	8	0	0	1	9	8	0	0	1	9	3	6	
	100.0	40.9	59.1	100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	100.0	33.3	66.7	
宿泊業、飲食サービス業	61	21	40	21	20	0	0	1	21	20	0	0	1	21	6	15	
	100.0	34.4	65.6	100.0	95.2	0.0	0.0	4.8	100.0	95.2	0.0	0.0	4.8	100.0	28.6	71.4	
生活関連サービス業、娯楽業	30	18	12	18	17	0	1	0	18	17	0	0	1	18	7	11	
	100.0	60.0	40.0	100.0	94.4	0.0	5.6	0.0	100.0	94.4	0.0	0.0	5.6	100.0	38.9	61.1	
教育、学習支援業	20	8	12	8	8	0	0	0	8	7	0	1	0	8	4	4	
	100.0	40.0	60.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	50.0	50.0	
医療、福祉	180	95	85	95	89	5	0	1	95	92	2	0	1	95	55	40	
	100.0	52.8	47.2	100.0	93.7	5.3	0.0	1.1	100.0	96.8	2.1	0.0	1.1	100.0	57.9	42.1	
複合サービス事業	14	8	6	8	7	0	0	1	8	7	0	0	1	8	5	3	
	100.0	57.1	42.9	100.0	87.5	0.0	0.0	12.5	100.0	87.5	0.0	0.0	12.5	100.0	62.5	37.5	
サービス業(他に分類されないもの)	39	21	18	21	18	2	1	0	21	17	3	0	1	21	13	8	
	100.0	53.8	46.2	100.0	85.7	9.5	4.8	0.0	100.0	81.0	14.3	0.0	4.8	100.0	61.9	38.1	

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－VI－14－①・③ 県合計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休暇制度										
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間					時間単位の取得		
				事業所数	5日まで (2人以上は 10日まで)	5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	日数制限 なし	事業所数	できる	できない
計	806	398	408	398	354	12	22	10	398	198	200
	100.0	49.4	50.6	100.0	88.9	3.0	5.5	2.5	100.0	49.7	50.3
5～29人	653	281	372	281	244	9	19	9	281	139	142
	100.0	43.0	57.0	100.0	86.8	3.2	6.8	3.2	100.0	49.5	50.5
30～99人	125	92	33	92	89	1	2	0	92	46	46
	100.0	73.6	26.4	100.0	96.7	1.1	2.2	0.0	100.0	50.0	50.0
100～299人	23	20	3	20	17	1	1	1	20	12	8
	100.0	87.0	13.0	100.0	85.0	5.0	5.0	5.0	100.0	60.0	40.0
300人以上	5	5	0	5	4	1	0	0	5	1	4
	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0
建設業	86	33	53	33	26	1	4	2	33	21	12
	100.0	38.4	61.6	100.0	78.8	3.0	12.1	6.1	100.0	63.6	36.4
製造業	69	18	51	18	15	0	2	1	18	11	7
	100.0	26.1	73.9	100.0	83.3	0.0	11.1	5.6	100.0	61.1	38.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	4	0	0	0	4	0	4
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	8	4	4	4	4	0	0	0	4	2	2
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
運輸業, 郵便業	34	23	11	23	22	0	1	0	23	12	11
	100.0	67.6	32.4	100.0	95.7	0.0	4.3	0.0	100.0	52.2	47.8
卸売業, 小売業	206	101	105	101	90	1	8	2	101	46	55
	100.0	49.0	51.0	100.0	89.1	1.0	7.9	2.0	100.0	45.5	54.5
金融業, 保険業	19	16	3	16	15	1	0	0	16	4	12
	100.0	84.2	15.8	100.0	93.8	6.3	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0
不動産業, 物品賃貸業	14	11	3	11	10	0	1	0	11	6	5
	100.0	78.6	21.4	100.0	90.9	0.0	9.1	0.0	100.0	54.5	45.5
学術研究, 専門・技術サービス業	22	8	14	8	7	0	0	1	8	2	6
	100.0	36.4	63.6	100.0	87.5	0.0	0.0	12.5	100.0	25.0	75.0
宿泊業, 飲食サービス業	61	19	42	19	18	0	0	1	19	6	13
	100.0	31.1	68.9	100.0	94.7	0.0	0.0	5.3	100.0	31.6	68.4
生活関連サービス業, 娯楽業	30	17	13	17	16	0	1	0	17	6	11
	100.0	56.7	43.3	100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	100.0	35.3	64.7
教育, 学習支援業	20	8	12	8	8	0	0	0	8	4	4
	100.0	40.0	60.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
医療, 福祉	180	101	79	101	90	7	3	1	101	57	44
	100.0	56.1	43.9	100.0	89.1	6.9	3.0	1.0	100.0	56.4	43.6
複合サービス事業	14	12	2	12	10	0	1	1	12	8	4
	100.0	85.7	14.3	100.0	83.3	0.0	8.3	8.3	100.0	66.7	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	39	23	16	23	19	2	1	1	23	13	10
	100.0	59.0	41.0	100.0	82.6	8.7	4.3	4.3	100.0	56.5	43.5

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																	
	改正高齢者雇用安定法への対応																	
	年齢別雇用者数						対応				60歳以降の賃金水準							
	事業所数	全体(人)	60歳未満(人)	60～64歳(人)	65～69歳(人)	70歳以上(人)	事業所数	定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	事業所数	同水準	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台	50%未満
計	806	20,097 100.0	16,994 84.6	1,645 8.2	1,027 5.1	431 2.1	639 100.0	50 7.8	107 16.7	482 75.4	750 100.0	433 57.7	36 4.8	75 10.0	82 10.9	67 8.9	33 4.4	24 3.2
5～29人	653	8,165 100.0	6,906 84.6	641 7.9	413 5.1	205 2.5	497 100.0	47 9.5	84 16.9	366 73.6	598 100.0	368 61.5	25 4.2	54 9.0	54 9.0	48 8.0	28 4.7	21 3.5
30～99人	125	6,154 100.0	5,056 82.2	544 8.8	388 6.3	166 2.7	115 100.0	3 2.6	20 17.4	92 80.0	124 100.0	59 47.6	9 7.3	14 11.3	22 17.7	14 11.3	5 4.0	1 0.8
100～299人	23	3,585 100.0	3,005 83.8	352 9.8	179 5.0	49 1.4	22 100.0	0 0.0	2 9.1	20 90.9	23 100.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	6 26.1	4 17.4	0 0.0	1 4.3
300人以上	5	2,193 100.0	2,027 92.4	108 4.9	47 2.1	11 0.5	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
建設業	86	1,637 100.0	1,299 79.4	181 11.1	119 7.3	38 2.3	70 100.0	9 12.9	19 27.1	42 60.0	81 100.0	60 74.1	4 4.9	6 7.4	8 9.9	3 3.7	0 0.0	0 0.0
製造業	69	2,660 100.0	2,241 84.2	258 9.7	131 4.9	30 1.1	58 100.0	9 15.5	6 10.3	43 74.1	66 100.0	39 59.1	9 13.6	3 4.5	7 10.6	6 9.1	2 3.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	110 100.0	109 99.1	1 0.9	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
情報通信業	8	126 100.0	123 97.6	2 1.6	1 0.8	0 0.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	34	1,201 100.0	922 76.8	168 14.0	72 6.0	39 3.2	33 100.0	1 3.0	5 15.2	27 81.8	34 100.0	14 41.2	2 5.9	6 17.6	6 17.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9
卸売業、小売業	206	3,630 100.0	3,067 84.5	304 8.4	174 4.8	85 2.3	154 100.0	11 7.1	20 13.0	123 79.9	186 100.0	87 46.8	6 3.2	23 12.4	28 15.1	18 9.7	14 7.5	10 5.4
金融業、保険業	19	285 100.0	267 93.7	7 2.5	7 2.5	4 1.4	19 100.0	0 0.0	3 15.8	16 84.2	19 100.0	4 21.1	1 5.3	0 0.0	1 5.3	4 21.1	3 15.8	6 31.6
不動産業、物品賃貸業	14	320 100.0	292 91.3	13 4.1	11 3.4	4 1.3	14 100.0	1 7.1	1 7.1	12 85.7	14 100.0	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	350 100.0	314 89.7	19 5.4	12 3.4	5 1.4	15 100.0	0 0.0	4 26.7	11 73.3	18 100.0	10 55.6	0 0.0	0 0.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	61	1,196 100.0	1,025 85.7	68 5.7	66 5.5	37 3.1	40 100.0	4 10.0	11 27.5	25 62.5	52 100.0	44 84.6	0 0.0	3 5.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	708 100.0	669 94.5	18 2.5	14 2.0	7 1.0	22 100.0	1 4.5	1 4.5	20 90.9	26 100.0	14 53.8	2 7.7	2 7.7	1 3.8	6 23.1	1 3.8	0 0.0
教育、学習支援業	20	630 100.0	543 86.2	44 7.0	30 4.8	13 2.1	16 100.0	1 6.3	1 6.3	14 87.5	20 100.0	11 55.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
医療、福祉	180	5,153 100.0	4,361 84.6	387 7.5	281 5.5	124 2.4	140 100.0	12 8.6	26 18.6	102 72.9	172 100.0	120 69.8	8 4.7	23 13.4	12 7.0	5 2.9	2 1.2	2 1.2
複合サービス事業	14	187 100.0	181 96.8	6 3.2	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	13 100.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	39	1,904 100.0	1,581 83.0	169 8.9	109 5.7	45 2.4	35 100.0	1 2.9	9 25.7	25 71.4	39 100.0	18 46.2	2 5.1	2 5.1	5 12.8	8 20.5	1 2.6	3 7.7

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																			
	改正高齢者雇用安定法への対応																			
	賃金引下げ時の変更内容					雇用維持評価					メリットが大きい理由									
	事業所数	勤務日数、 勤務時間の 短縮	仕事量 の軽減	職務責任 の軽減	その他	現行のまま 変更してい ない	事業所数	メリットが 大きい	やや メリットが 大きい	デメリット が大きい	やや デメリット が大きい	どちらとも いえない	事業所数	熟練技術・ 専門技術を 保持・伝承 できるから	労働力の安 定確保がで きるから	若手の教育 ・育成負担 を軽減でき るから	技術の社外 流出を防止 できるから	若年・壮年 従業員の士 気があがる から	その他	
計	317	92	133	214	10	61	804	207	252	10	39	296	459	341	376	119	10	75	7	
	100.0	29.0	42.0	67.5	3.2	19.2	100.0	25.7	31.3	1.2	4.9	36.8	100.0	74.3	81.9	25.9	2.2	16.3	1.5	
5～29人	230	70	94	147	7	47	651	157	192	10	35	257	349	260	283	84	7	51	5	
	100.0	30.4	40.9	63.9	3.0	20.4	100.0	24.1	29.5	1.5	5.4	39.5	100.0	74.5	81.1	24.1	2.0	14.6	1.4	
30～99人	65	15	31	49	2	9	125	39	46	0	4	36	85	62	75	24	3	17	2	
	100.0	23.1	47.7	75.4	3.1	13.8	100.0	31.2	36.8	0.0	3.2	28.8	100.0	72.9	88.2	28.2	3.5	20.0	2.4	
100～299人	19	6	6	15	0	5	23	11	10	0	0	2	21	17	15	8	0	7	0	
	100.0	31.6	31.6	78.9	0.0	26.3	100.0	47.8	43.5	0.0	0.0	8.7	100.0	81.0	71.4	38.1	0.0	33.3	0.0	
300人以上	3	1	2	3	1	0	5	0	4	0	0	1	4	2	3	3	0	0	0	
	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	100.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	100.0	50.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	21	4	8	13	0	6	86	22	39	0	3	22	61	53	45	15	2	10	3	
	100.0	19.0	38.1	61.9	0.0	28.6	100.0	25.6	45.3	0.0	3.5	25.6	100.0	86.9	73.8	24.6	3.3	16.4	4.9	
製造業	27	7	9	14	1	6	69	17	20	2	2	28	37	32	30	12	0	3	1	
	100.0	25.9	33.3	51.9	3.7	22.2	100.0	24.6	29.0	2.9	2.9	40.6	100.0	86.5	81.1	32.4	0.0	8.1	2.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	3	0	0	4	2	2	0	0	0	4	4	3	2	0	1	0	
	100.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	
情報通信業	4	4	1	3	0	0	8	3	1	0	1	3	4	3	1	0	0	1	1	
	100.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	37.5	12.5	0.0	12.5	37.5	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
運輸業、郵便業	20	4	8	13	0	6	34	13	8	0	4	9	21	15	17	6	1	4	0	
	100.0	20.0	40.0	65.0	0.0	30.0	100.0	38.2	23.5	0.0	11.8	26.5	100.0	71.4	81.0	28.6	4.8	19.0	0.0	
卸売業、小売業	99	23	45	71	2	13	206	53	60	2	7	84	113	76	95	34	2	19	0	
	100.0	23.2	45.5	71.7	2.0	13.1	100.0	25.7	29.1	1.0	3.4	40.8	100.0	67.3	84.1	30.1	1.8	16.8	0.0	
金融業、保険業	15	12	10	14	0	1	19	6	1	0	2	10	7	5	6	3	0	2	0	
	100.0	80.0	66.7	93.3	0.0	6.7	100.0	31.6	5.3	0.0	10.5	52.6	100.0	71.4	85.7	42.9	0.0	28.6	0.0	
不動産業、物品賃貸業	6	0	2	5	0	1	14	2	8	0	1	3	10	6	8	2	0	3	0	
	100.0	0.0	33.3	83.3	0.0	16.7	100.0	14.3	57.1	0.0	7.1	21.4	100.0	60.0	80.0	20.0	0.0	30.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	2	5	1	0	22	6	5	1	0	10	11	11	9	3	0	2	0	
	100.0	37.5	25.0	62.5	12.5	0.0	100.0	27.3	22.7	4.5	0.0	45.5	100.0	100.0	81.8	27.3	0.0	18.2	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	8	1	2	5	0	3	61	8	18	1	5	29	26	13	20	2	0	1	0	
	100.0	12.5	25.0	62.5	0.0	37.5	100.0	13.1	29.5	1.6	8.2	47.5	100.0	50.0	76.9	7.7	0.0	3.8	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	5	5	0	3	30	6	6	0	0	18	12	8	11	2	0	3	0	
	100.0	50.0	41.7	41.7	0.0	25.0	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	100.0	66.7	91.7	16.7	0.0	25.0	0.0	
教育、学習支援業	9	5	7	7	1	1	20	8	4	0	0	8	12	11	10	4	0	3	0	
	100.0	55.6	77.8	77.8	11.1	11.1	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	100.0	91.7	83.3	33.3	0.0	25.0	0.0	
医療、福祉	52	18	22	36	4	8	179	48	57	3	11	60	105	78	94	27	4	13	2	
	100.0	34.6	42.3	69.2	7.7	15.4	100.0	26.8	31.8	1.7	6.1	33.5	100.0	74.3	89.5	25.7	3.8	12.4	1.9	
複合サービス事業	12	0	2	6	1	6	13	6	4	1	2	0	10	6	8	1	0	0	0	
	100.0	0.0	16.7	50.0	8.3	50.0	100.0	46.2	30.8	7.7	15.4	0.0	100.0	60.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	21	4	10	14	0	7	39	7	19	0	1	12	26	20	19	6	1	10	0	
	100.0	19.0	47.6	66.7	0.0	33.3	100.0	17.9	48.7	0.0	2.6	30.8	100.0	76.9	73.1	23.1	3.8	38.5	0.0	

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																	
	改正高齢者雇用安定法への対応							導入済・導入予定制度等について										
	デメリットが大きい理由							導入済・導入予定制度（複数回答）										
	事業所数	人件費等のコストが増加するから	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	営業・販売などの戦力が低下するから	身体的な衰えにより作業能力が低下するから	職種転換が困難から	その他	事業所数	60歳以後の人件費を抑制	ワークシェアリングの実施	新卒者の採用抑制	中途採用の抑制	再雇用時の勤務内容に応じて強力的に設定	福利厚生の見直し	各種手当の廃止・縮小	60歳までの人件費を削減	その他	制度変更を行っていない
計	49	5	12	5	41	14	4	804	353	111	10	22	213	29	47	8	17	355
	100.0	10.2	24.5	10.2	83.7	28.6	8.2	100.0	43.9	13.8	1.2	2.7	26.5	3.6	5.8	1.0	2.1	44.2
5～29人	45	4	10	4	38	14	4	651	259	85	6	18	163	24	35	5	13	316
	100.0	8.9	22.2	8.9	84.4	31.1	8.9	100.0	39.8	13.1	0.9	2.8	25.0	3.7	5.4	0.8	2.0	48.5
30～99人	4	1	2	1	3	0	0	125	72	20	3	3	39	4	6	3	4	32
	100.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	57.6	16.0	2.4	2.4	31.2	3.2	4.8	2.4	3.2	25.6
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	23	19	5	1	1	8	1	5	0	0	6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	82.6	21.7	4.3	4.3	34.8	4.3	21.7	0.0	0.0	26.1
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	0	0	3	0	1	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
建設業	3	1	1	0	3	1	0	86	28	5	0	3	25	7	4	1	4	41
	100.0	33.3	33.3	0.0	100.0	33.3	0.0	100.0	32.6	5.8	0.0	3.5	29.1	8.1	4.7	1.2	4.7	47.7
製造業	4	1	0	0	4	1	0	69	28	5	0	0	19	2	3	1	2	32
	100.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	100.0	40.6	7.2	0.0	0.0	27.5	2.9	4.3	1.4	2.9	46.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	4	4	2	1	0	1	1	0	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0	0	0	1	0	0	8	4	1	0	0	1	0	0	0	0	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
運輸業, 郵便業	4	0	3	0	2	3	0	34	21	6	2	2	10	1	5	0	0	9
	100.0	0.0	75.0	0.0	50.0	75.0	0.0	100.0	61.8	17.6	5.9	5.9	29.4	2.9	14.7	0.0	0.0	26.5
卸売業, 小売業	9	0	1	1	7	0	2	206	107	22	1	4	39	7	15	2	7	92
	100.0	0.0	11.1	11.1	77.8	0.0	22.2	100.0	51.9	10.7	0.5	1.9	18.9	3.4	7.3	1.0	3.4	44.7
金融業, 保険業	2	0	0	1	1	0	0	19	15	8	0	1	6	1	1	1	0	9
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	78.9	42.1	0.0	5.3	31.6	5.3	5.3	5.3	0.0	47.4
不動産業, 物品賃貸業	1	0	1	0	1	0	0	14	6	1	0	0	6	1	2	0	0	7
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	42.9	7.1	0.0	0.0	42.9	7.1	14.3	0.0	0.0	50.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	1	0	1	1	0	22	9	3	1	0	7	0	3	0	0	9
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	40.9	13.6	4.5	0.0	31.8	0.0	13.6	0.0	0.0	40.9
宿泊業, 飲食サービス業	6	0	3	2	5	2	1	61	9	14	0	0	13	2	1	0	0	32
	100.0	0.0	50.0	33.3	83.3	33.3	16.7	100.0	14.8	23.0	0.0	0.0	21.3	3.3	1.6	0.0	0.0	52.5
生活関連サービス業, 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	30	12	1	0	1	9	0	1	0	0	15
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0	3.3	0.0	3.3	30.0	0.0	3.3	0.0	0.0	50.0
教育, 学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	20	11	4	1	1	9	1	0	1	2	4
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.0	20.0	5.0	5.0	45.0	5.0	0.0	5.0	10.0	20.0
医療, 福祉	14	2	1	0	14	3	1	179	63	33	3	7	52	3	9	0	1	81
	100.0	14.3	7.1	0.0	100.0	21.4	7.1	100.0	35.2	18.4	1.7	3.9	29.1	1.7	5.0	0.0	0.6	45.3
複合サービス事業	3	0	0	1	2	3	0	13	12	2	0	2	2	2	1	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	100.0	92.3	15.4	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	1	1	1	0	0	0	0	39	24	4	1	1	14	1	2	1	1	17
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	61.5	10.3	2.6	2.6	35.9	2.6	5.1	2.6	2.6	43.6

平成30年度

労働条件等実態調査

統計表－Ⅶ－16－②

県 合 計

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況													
	導入済・導入予定制度等について													
	雇用維持のための必要な支援（複数回答）													
	事業所数	事業所向け のアドバ イス機能の充 実	高齢者活 用モデル企 業の情報発 信	職場環境 の改善に 関する支 援	働きやす い機械や 設備の開 発や導入 支援	高齢者の 活用を進 めるため の経費等 の助成	求人情報 等の提供	職業相談 ・職業紹 介	職業訓練 の充実	職業訓練 受給等の 充実	個人向け 職業生活 の相談・ アドバ イス機能 の充実	年齢に関 わりなく 働ける社 会の実現 に向けた 啓発活動	その他	現状は必 要ない
計	804	67	77	189	135	378	104	111	49	42	44	246	13	142
	100.0	8.3	9.6	23.5	16.8	47.0	12.9	13.8	6.1	5.2	5.5	30.6	1.6	17.7
5～29人	651	52	63	148	105	298	85	82	40	35	33	201	10	121
	100.0	8.0	9.7	22.7	16.1	45.8	13.1	12.6	6.1	5.4	5.1	30.9	1.5	18.6
30～99人	125	11	11	34	24	64	16	24	8	5	8	36	2	18
	100.0	8.8	8.8	27.2	19.2	51.2	12.8	19.2	6.4	4.0	6.4	28.8	1.6	14.4
100～299人	23	3	2	7	5	12	3	4	1	2	2	8	1	2
	100.0	13.0	8.7	30.4	21.7	52.2	13.0	17.4	4.3	8.7	8.7	34.8	4.3	8.7
300人以上	5	1	1	0	1	4	0	1	0	0	1	1	0	1
	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0
建設業	86	6	6	14	16	46	11	9	6	5	2	21	2	19
	100.0	7.0	7.0	16.3	18.6	53.5	12.8	10.5	7.0	5.8	2.3	24.4	2.3	22.1
製造業	69	2	3	7	17	30	2	7	1	3	2	27	0	13
	100.0	2.9	4.3	10.1	24.6	43.5	2.9	10.1	1.4	4.3	2.9	39.1	0.0	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	0	0	4	0	0	0	0	2	3	0	0
	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0
情報通信業	8	2	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	100.0	25.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
運輸業、郵便業	34	6	2	8	6	18	4	8	4	3	0	12	0	5
	100.0	17.6	5.9	23.5	17.6	52.9	11.8	23.5	11.8	8.8	0.0	35.3	0.0	14.7
卸売業、小売業	206	22	19	50	31	91	28	24	8	6	10	59	5	33
	100.0	10.7	9.2	24.3	15.0	44.2	13.6	11.7	3.9	2.9	4.9	28.6	2.4	16.0
金融業、保険業	19	0	7	2	2	7	2	2	2	1	2	7	1	2
	100.0	0.0	36.8	10.5	10.5	36.8	10.5	10.5	10.5	5.3	10.5	36.8	5.3	10.5
不動産業、物品賃貸業	14	0	1	4	6	6	1	1	0	0	0	5	0	2
	100.0	0.0	7.1	28.6	42.9	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	22	1	1	7	1	13	2	2	0	1	2	5	0	6
	100.0	4.5	4.5	31.8	4.5	59.1	9.1	9.1	0.0	4.5	9.1	22.7	0.0	27.3
宿泊業、飲食サービス業	61	3	1	13	12	25	10	7	4	4	6	17	0	10
	100.0	4.9	1.6	21.3	19.7	41.0	16.4	11.5	6.6	6.6	9.8	27.9	0.0	16.4
生活関連サービス業、娯楽業	30	4	4	7	4	15	4	5	3	2	2	6	1	9
	100.0	13.3	13.3	23.3	13.3	50.0	13.3	16.7	10.0	6.7	6.7	20.0	3.3	30.0
教育、学習支援業	20	2	5	6	2	12	5	2	2	2	3	6	1	2
	100.0	10.0	25.0	30.0	10.0	60.0	25.0	10.0	10.0	10.0	15.0	30.0	5.0	10.0
医療、福祉	179	14	19	57	31	82	26	34	17	13	13	62	2	26
	100.0	7.8	10.6	31.8	17.3	45.8	14.5	19.0	9.5	7.3	7.3	34.6	1.1	14.5
複合サービス事業	13	0	3	3	2	8	2	2	0	0	0	6	0	2
	100.0	0.0	23.1	23.1	15.4	61.5	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	39	5	5	10	5	17	7	8	2	2	0	10	1	9
	100.0	12.8	12.8	25.6	12.8	43.6	17.9	20.5	5.1	5.1	0.0	25.6	2.6	23.1

4. 調 査 票

規模	事業所番号	市町村番号	産業分類番号

(※この欄には記入しないでください)

平成30年度長崎県労働条件等実態調査 調査票



I 事業所の現況

問1 事業所の現況について

調査事業所名 (調査票が送付された事業所名)					
調査事業所の所在地	〒				
記入担当者氏名	担当者	電話番号	()		
		FAX番号	()		
事業分類 (○で囲んでください)	① 建設業 ② 製造業 ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 ④ 情報通信業 ⑤ 運輸業, 郵便業 ⑥ 卸売業, 小売業 ⑦ 金融業, 保険業 ⑧ 不動産業, 物品賃貸業 ⑨ 学術研究, 専門・技術サービス業 ⑩ 宿泊業, 飲食サービス業 ⑪ 生活関連サービス業, 娯楽業 ⑫ 教育, 学習支援業 ⑬ 医療, 福祉 ⑭ 複合サービス事業 ⑮ サービス業 (他に分類されないもの)				
調査事業所の事業内容					
調査事業所の 雇用者数 (30.6.30 現在)			男性	女性	計
	会社などの役員		人	人	人
	正規の職員・従業員		人	人	人
	非 正 規 雇 用	パート	人	人	人
		アルバイト	人	人	人
		派遣社員	人	人	人
		契約社員	人	人	人
		嘱託	人	人	人
その他		人	人	人	
合計		人	人	人	
就業規則の有無 (○で囲んでください)	有 ・ 無				

※上記には、臨時、日雇いを除く雇用者数を記入してください。

- (注) 1. 「会社などの役員」とは、会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者
 2. 「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者
 3. 「パート」とは、就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
 4. 「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
 5. 「派遣社員」とは、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
 6. 「契約社員」とは、専門的職種に従事されることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
 7. 「嘱託」とは、労働条件や契約期間に関係なく、嘱託職員又はそれに近い名称で呼ばれている者
 8. 「その他」とは、上記以外の呼称の場合

Ⅱ 雇用と取組

問2 採用状況について

貴事業所における平成30年4月の採用者数を「新規学卒者」・「中途採用者」ごと男女別・雇用形態別に記入してください。【数値を記入】

* 「新規学卒者」とは30年3月に学校等を卒業した者、「中途採用者」とは新規学卒者以外の者をさします。

* 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

平成30年4月の採用者数		男 性		女 性	
			うち高卒		うち高卒
新規学卒者	正規の職員・従業員	人	人	人	人
	非正規雇用	人	人	人	人
中途採用者	正規の職員・従業員	人	人	人	人
	非正規雇用	人	人	人	人

問3 配置状況

① 貴事業所では現在、女性労働者の配置がない部署がありますか。【○印は1つ】

女性の配置がない部署（○で囲んでください。）	1 有 ・ 2 無
------------------------	---------------------

② ①で「1.有」とされた事業所に伺います。その部門で男性のみ配置している理由で該当するものすべてに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	技能や資格を持つ女性がないため
2	女性の適任者がいないため
3	当該部門が女性の配置を希望しないため
4	女性が配置を希望しないため
5	出張、転勤があることに配慮するため
6	家事・保育などのため就業時間に制約があるため
7	深夜業や時間外労働が多いため
8	重量物を取り扱う業務や有害物を発散する場所での業務 ^(注) があるため
9	労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため
10	その他（具体的に _____)

(注) 重量物を取り扱う業務とは、断続作業30kg、継続作業20kg以上の重量物を取り扱う業務をいいます。

有害物を発散する場所での業務とは、鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、シアン化水素、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務をいいます。

問4 管理職等について

① 貴事業所には係長以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。【数値を記入】

* 該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

管理職区分	管理職の人数	
	管理職の人数	うち女性の人数
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

* ここでの「管理職等」とは、

- ・ 企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・ 部長・課長等の役職名を採用していない場合など、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断してください。

② ①で、女性の管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分が1つでもある場合、該当する理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいなかったため
2	将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいなかったため
3	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多いため
4	時間外労働が多い、または深夜業を敬遠する女性が多いため
5	出張、転勤等に対応できない女性が多いため
6	女性にとって仕事内容が体力的・精神的にきついため
7	女性が希望しないため
8	女性従業員が少ない又はいないから
9	その他（具体的に

問5 女性の活躍の推進状況について

① 女性の活躍推進のための取組として貴事業所で実施しているものはありますか。

取組事項ごとに該当番号に○をつけてください。【各々○印は1つ】

取組事項	取組状況		
	実施している	実施なし、今後の実施を検討	実施なし、実施予定なし
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する	1	2	3
女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する	1	2	3
女性がいらない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する	1	2	3
女性の体力面での差を補う器具・設備の導入（例：渉外用バイクをスクーターに替える、作業用の踏み台を設置するなど）	1	2	3
女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析	1	2	3
管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	1	2	3
女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する	1	2	3
その他（具体的に			

② 貴事業所における女性の活躍推進のための取組の目的を2つまで選んでください。

【○印は2つ以内】

1	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため
2	企業イメージ向上のためなど、企業戦略として
3	商品開発やマーケティング等、顧客のニーズに対応するため
4	企業の社会的責任であるから
5	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため
6	職場風土の改善により組織を活性化させるため
7	その他（具体的に)

③ 貴事業所が女性従業員に強く望むことを2つまで選んでください。【○印は2つ以内】

1	転勤や配置転換に応じてほしい
2	妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい
3	新たな業務にも積極的に取り組んでほしい
4	管理職の昇進に積極的にチャレンジしてほしい
5	時間外労働を敬遠しないでほしい
6	その他（具体的に)
7	現状は特に望むことはない

問6 ハラスメント防止について

① 貴事業所では、職場におけるハラスメント^(注)防止対策に取り組んでいますか。

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

(注) 職場におけるハラスメントとは、職場において、労働者の意に反する言動が行われ、それを拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けることや、また、職場の環境が不快なものとなったため、労働者の能力の発揮に大きな悪影響が生じることです。ハラスメントの中にはセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメントなどがあります。

② ①で「1 取り組んでいる」と回答した事業所に伺います。職場におけるハラスメント防止対策の取組内容について、該当番号に○印をつけてください。【○印はいくつでも】

1	就業規則等に防止策について記載する
2	管理職・従業員に対する研修を行う
3	ポスター・パンフレットなど啓発資料の作成・配布をする
4	相談窓口や担当部署など、苦情処理機関を設置する
5	その他（具体的に)

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)

問7 ワーク・ライフ・バランスについて

① ワーク・ライフ・バランスという言葉をご存知ですか。
(経営者・管理者・人事担当者などあなたが答えになっても構いません)

【○印は1つ】

1	言葉も内容も知っている
2	聞いたことはあるが、内容は知らない
3	言葉も内容も知らない

(注) ワーク・ライフ・バランスとは、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できることをいいます。企業が、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、優秀な人材の確保と定着、生産性、顧客満足度、業績、社員のモラルの向上など様々なメリットをもたらします。

② 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスに取り組んでいますか。【○印は1つ】

1 取り組んでいる	2 取り組んでいない
-----------	------------

③ ②で「1. 取り組んでいる」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに関して、導入もしくは実施している制度等がありますか。該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】
また、項目1、2、5、6で法定を上回る内容の規定をされている場合は、上乘せして実施している取組の内容を記入してください。

1	育児休業制度 ^(注1) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
2	子の看護休暇制度 ^(注2) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
3	事業所内託児施設の設置
4	育児に関する経済的支援 (保育料の補助等)
5	介護休業制度 ^(注3) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
6	介護休暇制度 ^(注4) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組)
7	介護に関する経済的支援 (介護サービス費用の補助等)
8	復職への支援 (社内報等による休業中の情報提供、復職後の研修等)
9	所定外労働の免除
10	育児介護など事情に応じた短時間勤務制度 ^(注5) (労基法に基づく育児時間を除く)
11	IT ^(注6) を活用するなどの在宅勤務制度
12	フレックスタイム制度 ^(注7)
13	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ^(注8)
14	業務体制・分担の見直しによる仕事の効率化
15	休暇取得の促進 (特別休暇制度の拡充等)
16	残業の削減 (ノー残業デーの設置等)
17	地域における子育て支援活動への労働者の積極的な参加の支援等、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施
18	産業医によるカウンセリング機会の設定
19	従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援 ^(注9)
20	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設定
21	その他 (具体的に)

(注1) **法定 育児休業制度**とは、労働者がその事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親ともに取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)の間、育児休業をすることができる制度。子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで育児休業をすることができます。

(注2) **法定 子の看護休暇制度**とは、小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、小学校就学前の子が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができる制度。

(注3) **法定 介護休業制度**とは、労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算して93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することができる制度。

(注4) **法定 介護休暇制度**とは、要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護のために、休暇を取得することができる制度。

(注5) **短時間勤務制度**とは、所定労働時間を通常より短くする制度。育児・介護休業法では、3歳未満の子を養育する労働者が希望する場合、1日の所定労働時間を原則として6時間とする措置を含む制度を設けることを事業主に義務付けています。

(注6) **IT**とは、コンピューター・インターネット・携帯電話などの情報機器を使用する、情報処理や通信に関する技術の総称です。

(注7) **フレックスタイム制**とは、一日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯(コアタイム)と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯(フレキシブルタイム)とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねる制度です。

(注8) **始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ**とは、一日の所定労働時間を変更することなく、始業又は終業時刻を繰上げ又は繰下げる制度です。

(注9) **従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援**とは、法定の健康診断は除きます。

- ④ ②で「2. 取り組んでいない」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は3つまで】

1	従業員からの要望がないから
2	人手不足だから
3	労務管理が複雑になるから
4	育児休業などによる代替要員の確保が困難だから
5	従業員の負担や不公平感が増大するから
6	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなることが避けられないから
7	コストがかかるから
8	生産性や売上げが減少するから
9	ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから
10	そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから
11	行政の支援が不足しているから
12	その他（具体的に _____）

- ⑤ 長崎県では、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証制度（誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度「Nびか」）を推進しています。この「Nびか」を知っていますか。

【○印は1つ】

1 知っている	2 知らない
---------	--------

IV 労働時間

問8 年次有給休暇について

- ① 平成29年（又は平成28会計年度）1年間における、**常用労働者**^(注1)（パートタイム労働者^(注2)は除く）への年次有給休暇^(注3)について記入してください。【数値を記入】

平成29年（又は平成28会計年度）中に 取得資格のある労働者数	うち女	人	人
年間延べ付与日数 ^(注4) （前年繰越日数を除く） （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女	日	日
年間延べ取得（消化）日数 ^(注5) （取得資格のある労働者全員の合計日数）	うち女	日	日

※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入

(注1) **常用労働者**とは、期間を定めずに雇われている労働者です。

(注2) **パートタイム労働者**とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者と同じであっても1週の所定労働時間が少ない労働者をいいます。

(注3) **年次有給休暇**とは、労働者が休日以外に賃金をもらいながら希望する日に休みを取ることができる労働基準法で定められた制度です

(注4) **年間延べ付与日数**とは、1年間に新たに付与された年次休暇の日数の合計です。（前年繰越分は除きます）

(注5) **年間延べ取得日数**とは、1年間に実際に取得（消化）した年次有給休暇の日数の合計です。

- ② 貴事業所では年次有給休暇の休暇取得日を割り振ることができる制度（計画的付与制度^(注)）がありますか。【○印は1つ】

制度がある	1	→ 年間を通じて、計画的に付与する年次有給休暇は一人当たり何日ですか。	日
制度がない	2		

(注) **計画的付与制度**とは、年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。（例）一斉付与（事業場休業）、班別の交代制付与、年次有給休暇取得計画表による個人別付与など。

③ 貴事業所では年次有給休暇を時間単位で取得できますか。【○印は1つ】

取得できる	1	→ 年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇は一人当たり何日ですか。	□ 日
取得できない	2		

③-1 ③で「取得できない」とされた事業所に伺います。時間単位で取得できる制度に取り組まない(取り組めない)理由の該当番号に○をつけてください。【○印は1つまで】

1	業種的に従業員が同時に仕事をしなければならず、時間単位での取得が困難だから
2	時間単位の取得は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない
3	その他(具体的に)

④ 貴事業所では年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していますか。実施している取組について該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	年(月)初めの計画書の提出
2	事業所全体の一齐付与
3	時間・半日単位の分割付与
4	管理・監督者の率先取得
5	年次有給休暇の残日数を社員に通知
6	その他(具体的に)
7	実施していない

問9 週休制について

① 貴事業所における常用労働者(パートタイム労働者は除く)の週休制の形態別に適用労働者数を記入してください。【数値を記入】

週休制の形態		適用労働者数
週休1日制又は週休1日半制		人
何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度(注)	人
	完全週休2日制	人
完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等)		人
計		人

(注) 完全週休2日制より少ないとは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制のほか、3勤1休、4勤1休等をいいます。

② ①で週休1日制又は週休1日半制または完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度の週休制の形態とされた事業所に伺います。完全週休2日制に移行できない理由の該当番号に○をつけてください。【○印は1つまで】

1	業種的に営業日が決まっており、完全週休2日制への移行が困難だから
2	完全週休2日制への移行は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない
3	その他(具体的に)

問10 労働時間について

① 貴事業所では週所定労働時間は何時間ですか。【○印は1つまで】

1	38時間以下
2	38時間超40時間未満
3	40時間
4	40時間超44時間以下

② 貴事業所では労働時間短縮のための取組を実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
----------	-----------

③ ①で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。労働時間短縮のために実施している取組の該当番号に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	所定内労働時間の短縮
2	所定外労働時間の削減
3	変形労働時間制の導入・活用
4	週休制の改善
5	年次有給休暇の付与日数の増加
6	年次有給休暇の計画的付与制度の実施 ^(注1)
7	連続休暇制度の導入・拡大
8	ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定 ^(注2)
9	従業員の増員
10	その他（具体的に)

(注1) 選択項目6に○をつけた場合、P6の間8②にも該当します。

(注2) 選択項目8に○をつけた場合、P5の間7③の選択項目16にも該当します。

④ 貴事業所における所定内労働時間の縮減の検討の有無について、該当番号に○をつけて下さい。

【○印は1つまで】

1	縮減について検討中
2	営業日、営業時間が決まっておらず縮減は検討していない
3	従業員からの要望がないため縮減は検討していない
4	その他（具体的に)

⑤ 貴事業所における所定外（時間外）労働時間が長くなる要因について、該当番号に○をつけて下さい。

【○印はいくつでも】

1	人手不足だから
2	所定内労働時間では対応できない仕事量だから
3	一部の人に仕事が偏ることがあるため
4	従業員の技術不足により時間がかかるから
5	事業活動の繁閑の差が大きいため
6	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
7	仕事の性質上、残業や休日出勤などでないとできない仕事であるから
8	組織又は個人の進め方に無駄が多いから
9	取引先の都合に時間を合わせる必要があるから
10	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから
11	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるから
12	長い時間働くことで評価されると考えている従業員がいるから
13	より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから
14	突発的な業務がしばしば発生するから
15	その他（具体的に)

V 育児休業・介護休業制度

問 1 1 育児休業制度・介護休業制度の規定について

① 貴事業所には育児・介護休業を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。

【育児休業・介護休業各々○印は1つ】

育児休業制度	1 規定あり → ②へ	2 規定なし
介護休業制度	1 規定あり → ③へ	2 規定なし

*制度内容については、問7③参照。

なお、「1. 規定あり」と回答した場合、P5の問7③の項目番号「1. 育児休業制度」、「5. 介護休業制度」にも該当します。

② 育児休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間				期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	満2歳 まで	満3歳 まで	それ以上	
1	2	3	4	5	6

③ 介護休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、対象家族1人につきどのくらいの介護休業を取得することができますか。

【○印は1つ】

法定期間	法定を超える期間			期間に限度はなく、 必要日数を取得できる
93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	
1	2	3	4	5

問 1 2 育児休業制度・介護休業制度の利用状況について

*問11①の「規定あり」「規定なし」にかかわらず、育児・介護休業の利用状況についてお答えください。

① 貴事業所における、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の数）【数値を記入】*該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

出 産 者 数					
女 性			男 性（配偶者が出産した男性）		
出産者計 人	うち有期契約 労働者数（注1） 人	うち育児休業制度の対象と なる有期契約労働者数（注2） 人	配偶者出産者計 人	うち有期契約 労働者数（注1） 人	うち育児休業制度の対象 となる有期契約労働者数 （注2） 人

（注1）有期契約労働者とは、一定の期間を定めて使用者から直接雇用されている労働者です。

（注2）育児休業制度の対象となる有期契約労働者とは、次のいずれにも該当する労働者です。

- ① 同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること。
- ② 子が1歳6か月になる日の前日までに、労働契約の期間が満了することが明らかでないこと。

② ①のうち、平成30年6月30日までに育児休業を開始した者の数（育児休業開始予定の申出をしている者を含む）

育 児 休 業 者			
女 性		男 性	
女性育児休業者計 人	うち有期契約労働者数 人	男性育児休業者計 人	うち有期契約労働者数 人

- ③ ②で育児休業を開始した者の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

育 児 休 業											
期間 性別	1 週 間 未 満	1 週 間～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 3 か 月 未 満	3 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年～ 1 年 半 未 満	1 年 半 ～ 2 年 未 満	2 年～ 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計	うち利用期間 中及び利用後 の退職者数
	女 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

*該当者のあった欄のみ記入してください。

*同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

*育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

- ④ 貴事業所における、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの介護休業の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

介 護 休 業									
期間 性別	1 週 間 未 満	1 週 間～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 3 か 月 未 満	3 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上	合 計	うち利用期間 中及び利用後 の退職者数	
	女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人	人

*同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

- ⑤ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業の利用者があった際にどのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものをご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	1	2
2 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	1	2
3 新たに正社員を雇用した	1	2
4 派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	1	2
5 その他(具体的に)	1	2

- ⑥ ⑤で育児休業利用時の対応として「1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」と回答した事業所については、代替要員の補充を行わなかった理由を記入してください。

()

- ⑦ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業終了後に復職した(する)場合、どのような対応をされましたか。【○印は1つ】

※複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものの、育児休業・介護休業が終了していない場合は、対応予定でご回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
1 原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	1	2
2 本人の希望を考慮し他部門に配置した	1	2
3 会社の人事管理等の都合により他部門に配置した	1	2

問13 男性の育児休業取得について

本県の男性の育児休業取得率は女性に比べると非常に低い状況となっています。

男性 1.7%、女性 90.1% (平成29年度長崎県労働条件等実態調査)

- ① 男性の育児休業の取得が進まない理由についてどのように考えますか。【○印はいくつでも】

1	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える
2	仕事が滞ったり取引先に迷惑がかかるなど、業務に影響するため積極的には取得を勧めない
3	同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう
4	育児休業をすれば個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう
5	育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう
6	その他(具体的に)

- ② 男性が育児休業を取りやすくするためには、どのようにしたらよいとお考えになりますか。近いものを選んでください。【○印はいくつでも】

1	育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい
2	男性の取得が一般的なこととなるよう、法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要である
3	育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援 ^(注) を充実してほしい
4	相談窓口や担当課など、会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署を明確にほしい
5	特にそういうことをする必要はない(現状のままでよい)
6	その他(具体的に)

(注) 厚生労働省：両立支援等助成金(育児休業等支援コース【代替要員確保時】)・・・育児休業取得者の代替要員人件費については、要件を満たせば、育児休業取得者1人当たり47.5万円の助成を受けることができます。

VI 子の看護休暇・介護休暇制度

問14 子の看護休暇制度・介護休暇制度の規定について

- ① 貴事業所には子の看護休暇制度や介護休暇制度を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。【○印は1つ】

子の看護休暇制度	1 規定あり → 設問②へ	2 規定なし
介護休暇制度	1 規定あり → 設問③へ	2 規定なし

* 制度内容については、問7③参照。

なお、「1. 規定あり」と回答した場合、P5の問7③の項目番号「2. 子の看護休暇制度」、「6. 介護休暇制度」も該当します。

② 子の看護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

子の看護休暇制度について、取得日数の限度・子の年齢の限度・時間単位取得の可否をお答えください。

【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間		法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)		5日を超え14日まで	14日を超える期間	
	1	2	3	4	

子の年齢	法定年齢		法定を超える年齢		年齢制限なく 取得できる
	小学校就学前の子		小学生まで	中学生以上	
	1	2	3	4	

時間取得	時間単位の取得	
	できる	できない
	1	2

③ 介護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

介護休暇制度について、対象家族1人につき1回あたり取得できる期間と時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は1つ】

取得日数	法定期間		法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
	5日まで (2人以上は10日まで)		5日を超え14日まで	14日を越える期間	
	1	2	3	4	

時間取得	時間単位の取得	
	できる	できない
	1	2

Ⅶ 高齢者の雇用状況

※該当者がいない場合でも、ご回答ください。

問15 改正高齢者雇用安定法^(注)への対応について

① 貴事業所における高齢者の雇用者数を年齢別に記入してください。

60～64歳	人
65～69歳	人
70歳以上	人

※該当者がいない場合は「0」と記入ください。

(注) **改正高齢者雇用安定法**とは、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境整備を目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成25年4月1日より施行されました。

主な改正点は次のとおりです。

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組の廃止
2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
4. 高齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定

- ② 貴事業所では、改正高年齢者雇用安定法への対応として、どのような対応をされていますか。
 ※複数該当する場合は、最も多くの雇用者へ適用しているもの。【○印は1つ】

定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	未実施
1	2	3	4

- ③ 貴事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べてどの程度となっていますか。
 【○印は1つ】

1	同水準	設問 ⑤ へ
2	90%台	
3	80%台	
4	70%台	
5	60%台	
6	50%台	
7	50%未満	

※ 複数の割合を適用している場合は、平均でご回答ください。

- ④ ③で2から7の回答をされた事業所に伺います。60歳以降の賃金の引き下げの際に、労働条件等で変更したものについて、該当するものに○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	勤務日数、勤務時間の短縮
2	仕事量の軽減
3	職務責任の軽減
4	その他（具体的に)
5	現行のまま変更していない

- ⑤ 貴事業所では、高年齢者の雇用維持についてどう評価しますか。【○印は1つ】

1	メリットが大きい	設問 ⑥ へ
2	ややメリットが大きい	
3	デメリットが大きい	設問 ⑦ へ
4	ややデメリットが大きい	
5	どちらともいえない	問16へ

- ⑥ ⑤で、「1 メリットが大きい」、「2 ややメリットが大きい」とされた事業所に伺います。メリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから
2	労働力の安定確保ができるから
3	若手の教育・育成負担を軽減できるから
4	技術の社外流出を防止できるから
5	雇用制度が充実することで若年・壮年従業員の士気があがるから
6	その他（具体的に)

- ⑦ ⑤で、「3 デメリットが大きい」、「4 ややデメリットが大きい」とされた事業所に伺います。デメリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【○印はいくつでも】

1	人件費等のコストが増加するから
2	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから
3	営業・販売などの戦力が低下するから
4	身体的（視力・記憶力・持久力など）な衰えにより作業能率が低下するから
5	職種（配置）転換が困難であるから
6	その他（具体的に)

問 1 6 高齢者雇用に関して導入済または導入予定の制度等について

- ① 貴事業所では、60歳以上の高齢者を雇用する上で、どのような制度等を導入済または導入予定ですか。【○印はいくつでも】

1	60歳以後の人件費を抑制
2	短時間や週2回勤務などによるワークシェアリング ^(注) の実施
3	新卒者の採用抑制
4	中途採用の抑制
5	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定
6	福利・厚生の見直し
7	各種手当の廃止・縮小
8	60歳までの人件費を削減
9	その他（具体的に)
10	制度変更を行っていない

(注) ワークシェアリングとは、従業員一人当たりの労働時間を短くし、その分従業員を増やすことで全体の仕事量を変化させることなく雇用を増大、あるいは維持するという雇用調整の方法です。

- ② 社会全体で60歳以上の高齢者の雇用を維持するためには、どのような支援が必要だと考えますか。【○印はいくつでも】

1	事業所向けのアドバイス機能の充実
2	高齢者活用モデル企業の情報発信
3	職場環境の整備に関する支援
4	働きやすい機械や設備の開発や導入支援
5	高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成
6	求人情報等の提供
7	職業相談・職業紹介
8	職業訓練の充実
9	職業訓練受講のための給付金等の充実
10	個人向け職業生活の相談・アドバイス機能の充実
11	年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動
12	その他 ()
13	現状は必要ない

——アンケートはこれで終わりです。ご回答いただき誠にありがとうございました。——

同封の返信用封筒をご使用になり、9月14日（金）までに投函くださいますようお願いいたします。

第2章 労働事情の全国比較

目 次

I. 労働力人口	
1. 労働力状態の推移	7 7
2. 年齢別労働力人口	7 8
3. 産業大分類別就業者数	7 9
4. 就業状態・雇用形態別就業者数	8 0
5. 市町別労働力人口	8 1
II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数	8 2
III. 賃金・労働時間	
1. 賃金	
(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移	8 3
(2) 就業形態別平成 29 年平均の月間現金給与額	8 4
(3) 産業別平成 29 年平均の月間定期給与額	8 5
(4) 男女別平成 29 年平均の月間定期給与額	8 6
2. 労働時間	
(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移	8 7
(2) 就業形態別平成 29 年平均の月間労働時間	8 8
(3) 産業別平成 29 年平均の月間労働時間	8 9
(4) 労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況	9 0
(5) 主な週休制の形態別企業割合	9 1
(6) 週休制の適用労働者割合	9 2
IV. 労使関係	
1. 労働組合組織状況	
① 県内の組合数及び組合員数の推移	9 3
② 産業別組合数・組合員数	9 3
V. 高年齢者雇用確保措置実施状況	
1. 雇用確保措置実施状況（31 人以上規模企業）	9 4
2. 65 歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移	9 4
3. 70 歳以上まで働ける企業の状況（31 人以上規模企業）	9 5
4. 60 歳定年企業における定年到達者等の状況	9 5
5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況	9 5

I. 労働力人口

1. 労働力状態の推移

(単位:人、%)

男女、年次	15歳以上人口総数								労働力率 注2)	就業率	完全失業率
	注1)		労働力人口				非労働力人口				
			総数		就業者	完全失業者					
(a)	増減数	(b)	増減数	(c)	(d)	(e)	(b)÷(a)'	(c)÷(a)	(d)÷(b)		
総数	平成7年	1,267,118	21,789	757,787	25,748	725,810	31,977	507,702	59.9	57.3	4.2
	12	1,272,563	5,445	737,915	△ 19,872	702,091	35,824	530,772	58.2	55.2	4.9
	17	1,262,044	△ 10,519	726,965	△ 10,950	679,847	47,118	525,208	58.1	53.9	6.5
	22	1,226,706	△ 35,338	697,279	△ 29,686	650,972	46,307	516,248	57.5	53.1	6.6
	27	1,189,548	△ 37,158	673,891	△ 23,388	644,154	29,737	500,903	57.4	54.2	4.4
27年全国総数 (単位:千人)		(109,754)	(△ 523)	(61, 523)	(△ 2,176)	(58,919)	(2,604)	(41,022)	60.0	53.7	4.2
男	平成7年	584,415	10,513	436,948	10,612	416,273	20,675	146,474	74.9	71.2	4.7
	12	587,194	2,779	418,945	△ 18,003	396,804	22,141	165,584	71.7	67.6	5.3
	17	580,434	△ 6,760	407,844	△ 11,101	377,529	30,315	166,078	71.1	65.0	7.4
	22	563,269	△ 17,165	388,635	△ 19,209	357,622	31,013	168,653	69.7	63.5	8.0
	27	549,090	△ 14,179	368,413	△ 20,222	349,353	19,060	173,144	68.0	63.6	5.2
27年全国総数 (単位:千人)		(52,880)	(△ 275)	(34,772)	(△ 2,053)	(33,078)	(1,694)	(14,284)	70.9	62.6	4.9
女	平成7年	682,703	11,276	320,839	15,136	309,537	11,302	361,228	47.0	45.3	3.5
	12	685,369	2,666	318,970	△ 1,869	305,287	13,683	365,188	46.6	44.5	4.3
	17	681,610	△ 3,759	319,121	151	302,318	16,803	359,130	47.1	44.4	5.3
	22	663,437	△ 18,173	308,644	△ 10,477	293,350	15,294	347,595	47.0	44.2	5.0
	27	640,458	△ 22,979	305,478	△ 3,166	294,801	10,677	327,759	48.2	46.0	3.5
27年全国総数 (単位:千人)		(56,874)	(△ 249)	(26,751)	(△ 123)	(25,841)	(910)	(26,739)	50.0	45.4	3.4

(出典:国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(a)は労働力人口(b)と非労働力人口(e)を足した合計とは一致しない。

2) 15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。

2. 年齢別労働力人口

①長崎県の年齢別労働力人口

(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口(B)			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		労働力人口(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	64,833	8,206	7,335	871	54,993	13.0%	11.3%	10.6%
20~24	54,663	38,935	36,189	2,746	13,291	74.6%	66.2%	7.1%
25~29	58,845	50,792	47,772	3,020	6,819	88.2%	81.2%	5.9%
30~34	69,135	58,505	55,675	2,830	9,264	86.3%	80.5%	4.8%
35~39	77,525	65,696	62,950	2,746	10,421	86.3%	81.2%	4.2%
40~44	88,361	76,059	73,010	3,049	10,849	87.5%	82.6%	4.0%
45~49	82,389	71,166	68,292	2,874	10,060	87.6%	82.9%	4.0%
50~54	85,399	72,683	69,971	2,712	11,847	86.0%	81.9%	3.7%
55~59	94,118	75,758	72,680	3,078	17,578	81.2%	77.2%	4.1%
60~64	109,594	71,031	67,624	3,407	37,864	65.2%	61.7%	4.8%
65~69	110,560	47,323	45,577	1,746	62,737	43.0%	41.2%	3.7%
70~74	81,539	19,802	19,391	411	61,418	24.4%	23.8%	2.1%
75~79	75,576	10,877	10,721	156	64,377	14.5%	14.2%	1.4%
80~84	65,948	5,081	5,020	61	60,581	7.7%	7.6%	1.2%
85~	71,063	1,977	1,947	30	68,804	2.8%	2.7%	1.5%
合計	1,189,548	673,891	644,154	29,737	500,903	57.4%	54.2%	4.4%

(出典:平成27年国勢調査)

②全国の年齢別労働力人口

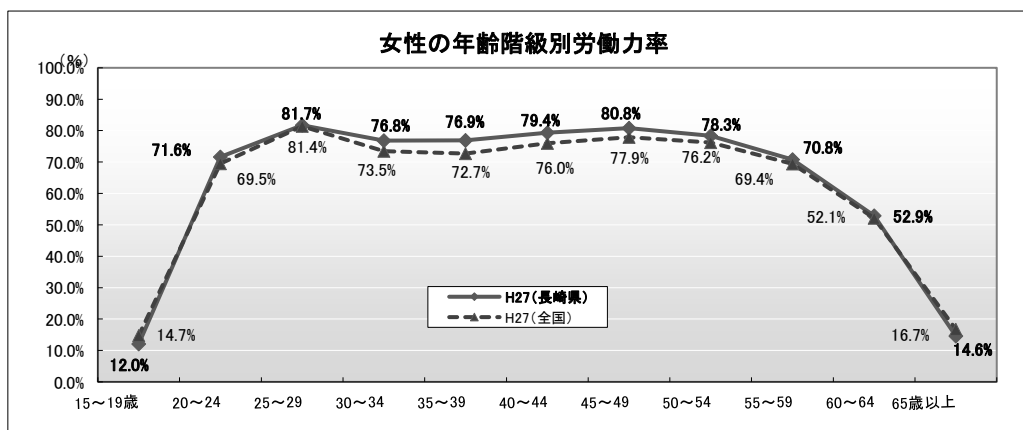
(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口(B)			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(%) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		労働力人口(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	6,008,388	844,545	784,923	59,622	4,740,023	15.1%	13.1%	7.1%
20~24	5,968,127	3,691,408	3,442,012	249,396	1,627,359	69.4%	57.7%	6.8%
25~29	6,409,612	4,952,329	4,658,104	294,225	674,727	88.0%	72.7%	5.9%
30~34	7,290,878	5,527,699	5,261,166	266,533	970,435	85.1%	72.2%	4.8%
35~39	8,316,157	6,403,243	6,140,102	263,141	1,142,574	84.9%	73.8%	4.1%
40~44	9,732,218	7,720,429	7,425,829	294,600	1,216,080	86.4%	76.3%	3.8%
45~49	8,662,804	6,975,155	6,713,249	261,906	1,034,320	87.1%	77.5%	3.8%
50~54	7,930,296	6,405,538	6,184,499	221,039	1,049,247	85.9%	78.0%	3.5%
55~59	7,515,246	5,845,879	5,639,654	206,225	1,324,655	81.5%	75.0%	3.5%
60~64	8,455,010	5,380,923	5,143,919	237,004	2,757,208	66.1%	60.8%	4.4%
65~69	9,643,867	4,160,262	3,996,078	164,184	5,146,124	44.7%	41.4%	3.9%
70~74	7,695,811	1,998,698	1,943,543	55,155	5,409,747	27.0%	25.3%	2.8%
75~79	6,276,856	980,595	959,115	21,480	5,043,094	16.3%	15.3%	2.2%
80~84	4,961,420	445,257	438,287	6,970	4,323,256	9.3%	8.8%	1.6%
85~	4,887,487	191,367	188,556	2,811	4,563,607	4.0%	3.9%	1.5%
合計	109,754,177	61,523,327	58,919,036	2,604,291	41,022,456	60.0%	53.7%	4.2%

(出典:平成27年国勢調査)

注 1)15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(A)は労働力人口(B)と非労働力人口(E)を足した合計とは一致しない。

2)労働力率とは、15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。



3. 産業大分類別就業者数

①産業大分類別就業者数の比較(長崎県・全国)

(単位:人、%)

項目	長崎県	全国	前回からの増減率		構成比		全国との 構成比差
			長崎県	全国	長崎県	全国	
産業大分類別就業者数	644,154	58,919,036	△ 1.0	△ 1.2	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	47,812	2,221,699	△ 7.5	△ 6.7	7.7	4.0	3.7
A 農業	36,645	2,067,952	△ 5.9	△ 6.2	5.7	3.5	2.2
うち農業	36,049	2,004,289	△ 5.8	△ 6.2	5.6	3.4	2.2
B 漁業	11,167	153,747	△ 12.4	△ 13.1	1.7	0.3	1.5
第二次産業 1)	125,674	13,920,834	△ 1.2	△ 1.4	20.1	25.0	△ 4.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	281	22,281	△ 5.7	0.6	0.0	0.0	0.0
D 建設業	53,234	4,341,338	△ 1.8	△ 3.0	8.3	7.4	0.9
E 製造業	72,159	9,557,215	△ 0.7	△ 0.7	11.2	16.2	△ 5.0
第三次産業 1)	450,488	39,614,567	△ 0.1	△ 0.1	72.2	71.0	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,263	283,193	5.8	△ 0.4	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	6,276	1,680,205	0.8	3.3	1.0	2.9	△ 1.9
H 運輸業、郵便業	27,037	3,044,741	△ 12.7	△ 5.4	4.2	5.2	△ 1.0
I 卸売・小売業	96,475	9,001,414	△ 8.6	△ 8.2	15.0	15.3	△ 0.3
J 金融・保険業	15,076	1,428,710	△ 4.5	△ 5.6	2.3	2.4	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,199	1,197,560	11.3	7.5	1.3	2.0	△ 0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,486	1,919,125	10.1	0.9	2.6	3.3	△ 0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	37,777	3,249,190	△ 3.1	△ 5.1	5.9	5.5	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,831	2,072,228	△ 7.0	△ 5.7	3.5	3.5	0.0
O 教育、学習支援業	30,526	2,661,560	△ 0.7	1.0	4.7	4.5	0.2
P 医療、福祉	107,282	7,023,950	11.4	14.6	16.7	11.9	4.7
Q 複合サービス事業	8,013	483,014	22.2	28.1	1.2	0.8	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	34,740	3,543,689	1.7	4.1	5.4	6.0	△ 0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,507	2,025,988	2.8	0.5	5.7	3.4	2.2
T 分類不能の産業	20,180	3,161,936	△ 5.4	△ 8.6	3.1	5.4	△ 2.2

(出典:平成27年国勢調査)

②長崎県の産業大分類別就業者数の動き

(単位:人、%)

項目	平成27年	平成22年	前回との比較		構成比		
			実数	増減率	平成27年	平成22年	増減ポイント
産業大分類別就業者数	644,154	650,972	△ 6,818	△ 1.0	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	47,812	51,695	△ 3,883	△ 7.5	7.7	8.2	△ 0.5
A 農業、林業	36,645	38,948	△ 2,303	△ 5.9	5.7	6.0	△ 0.3
うち農業	36,049	38,267	△ 2,218	△ 5.8	5.6	5.9	△ 0.3
B 漁業	11,167	12,747	△ 1,580	△ 12.4	1.7	2.0	△ 0.2
第二次産業 1)	125,674	127,183	△ 1,509	△ 1.2	20.1	20.2	△ 0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	281	298	△ 17	△ 5.7	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	53,234	54,210	△ 976	△ 1.8	8.3	8.3	△ 0.1
E 製造業	72,159	72,675	△ 516	△ 0.7	11.2	11.2	0.0
第三次産業 1) 2)	450,488	450,757	△ 269	△ 0.1	72.2	71.6	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,263	3,083	180	5.8	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	6,276	6,225	51	0.8	1.0	1.0	0.0
H 運輸業、郵便業	27,037	30,976	△ 3,939	△ 12.7	4.2	4.8	△ 0.6
I 卸売・小売業	96,475	105,580	△ 9,105	△ 8.6	15.0	16.2	△ 1.2
J 金融・保険業	15,076	15,789	△ 713	△ 4.5	2.3	2.4	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,199	7,368	831	11.3	1.3	1.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,486	14,972	1,514	10.1	2.6	2.3	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	37,777	38,987	△ 1,210	△ 3.1	5.9	6.0	△ 0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,831	24,543	△ 1,712	△ 7.0	3.5	3.8	△ 0.2
O 教育、学習支援業	30,526	30,750	△ 224	△ 0.7	4.7	4.7	0.0
P 医療、福祉	107,282	96,264	11,018	11.4	16.7	14.8	1.9
Q 複合サービス事業	8,013	6,555	1,458	22.2	1.2	1.0	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	34,740	34,153	587	1.7	5.4	5.2	0.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,507	35,512	995	2.8	5.7	5.5	0.2
T 分類不能の産業	20,180	21,337	△ 1,157	△ 5.4	3.1	3.3	△ 0.1

(出典:平成27年国勢調査)

注 1) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

4. 就業状態・雇用形態別就業者数

①就業内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
雇人のある業主	17	2.6	1,155	2.0	0.6
雇人のない業主	54	8.4	3,942	6.7	1.7
会社役員	25	3.9	2,884	4.9	▲ 1.0
雇用者	500	77.6	46,605	79.1	▲ 1.5
正規	334	51.9	30,333	51.5	0.4
非正規	166	25.8	16,272	27.6	▲ 1.8
家族従事者	33	5.1	1,947	3.3	1.8
家庭内職者	0	0.0	100	0.2	▲ 0.2
地位「不詳」	15	2.3	2,286	3.9	▲ 1.6
合計	644	100.0	58,919	100.0	-

(出典:平成27年国勢調査)

②非正規の内訳

(単位:千人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	
パート・アルバイト・その他	157	94.6	14,728	90.5	4.1
派遣	9	5.4	1,544	9.5	▲ 4.1
合計	166	100	16,272	100	-

(出典:平成27年国勢調査)

③男女別非正規割合(雇用者)

(単位:千人、%)

男女別	長崎県			全国			全国比較
	雇用者数	非正規数	非正規割合	雇用者数	非正規数	非正規割合	
男	258	44	17.1	25,162	4,577	18.2	▲ 1.1
女	243	122	50.2	21,443	11,695	54.5	▲ 4.3
合計	500	166	33.2	46,605	16,272	34.9	▲ 1.7

(出典:平成27年国勢調査)

5. 市町別労働力人口

(単位:人、%)

市 町	15歳以上 人口総数 ※	労働力人口			完全 失業率	非労働力 人口
		総数	就業者	完全失業者		
県 計	1,189,548	673,891	644,154	29,737	4.4	500,903
長 崎 市	372,575	205,127	195,850	9,277	4.5	160,772
佐世保市	219,855	123,069	116,734	6,335	5.1	93,282
島 原 市	39,530	22,526	21,637	889	3.9	16,627
諫 早 市	119,133	69,402	66,165	3,237	4.7	49,403
大 村 市	77,325	46,124	44,093	2,031	4.4	29,691
平 戸 市	28,190	15,789	15,212	577	3.7	12,314
松 浦 市	20,303	11,935	11,413	522	4.4	8,222
対 馬 市	27,326	15,479	14,807	672	4.3	11,840
壱 岐 市	23,364	13,552	13,029	523	3.9	9,792
五 島 市	33,063	17,030	16,236	794	4.7	15,768
西 海 市	24,845	14,396	13,934	462	3.2	10,328
雲 仙 市	38,537	23,876	23,096	780	3.3	14,276
南島原市	40,984	23,516	22,666	850	3.6	17,306
市 計	1,065,030	601,821	574,872	26,949	4.5	449,621
長 与 町	35,905	20,951	20,192	759	3.6	14,380
時 津 町	24,975	14,698	14,062	636	4.3	10,024
東 彼 杵 町	7,365	4,458	4,283	175	3.9	2,894
川 棚 町	12,067	6,990	6,714	276	3.9	4,944
波 佐 見 町	12,823	8,314	8,065	249	3.0	4,462
小 値 賀 町	2,331	1,239	1,211	28	2.3	1,092
佐 々 町	11,421	6,865	6,609	256	3.7	4,439
新上五島町	17,631	8,555	8,146	409	4.8	9,047
町 計	124,518	72,070	69,282	2,788	3.9	51,282

※労働力状態「不詳」を含む。

(資料:平成27年国勢調査)

Ⅱ. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数

(単位: 歳、年)

		平均年齢				平均勤続年数			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
労働者	計	43.1	43.1	42.5	42.2	11.6	11.7	12.1	11.9
	男性	44.0	43.5	43.3	43.0	12.9	12.6	13.5	13.3
	女性	41.8	42.6	41.1	40.7	9.7	10.4	9.4	9.3
短時間労働者	計	47.1	47.7	45.8	45.5	6.0	6.2	5.8	5.7
	男性	47.7	48.6	44.4	43.9	5.3	5.8	5.2	5.1
	女性	46.9	47.4	46.4	46.0	6.2	6.3	6.1	5.9

(出典: 賃金構造基本統計調査)

- 注 1) 「一般労働者」とは、常用労働者のうち、短時間労働者以外の労働者をいう。
- 2) 「短時間労働者」とは、1日の所定労働時間が一般労働者よりも短い、又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働時間が一般労働者よりも少ない労働者をいう。
- 3) 「平均勤続年数」とは、労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数。
(全産業、全年代の平均)

Ⅲ. 賃金・労働時間

1. 賃金

(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移

(単位:円、%)

			現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成 25年	250,521	△ 2.0	213,212	△ 1.8	199,225	△ 1.9	37,309
		26年	252,310	1.1	214,089	0.8	199,191	0.3	38,221
		27年	262,115	3.0	220,579	2.1	204,976	2.0	41,536
		28年	257,767	△ 1.7	217,999	△ 1.2	202,895	△ 1.1	39,768
		29年	263,738	2.3	220,483	1.1	204,327	0.7	43,255
	全 国	平成 25年	316,023	△ 0.2	261,748	△ 0.8	242,526	△ 1.0	54,275
		26年	319,171	0.5	262,834	0.0	242,961	△ 0.3	56,337
		27年	315,859	0.1	260,582	0.3	240,829	0.3	55,277
		28年	317,871	0.6	261,194	0.2	241,532	0.3	56,677
		29年	319,442	0.4	262,400	0.5	242,641	0.5	57,042
3 0 人 以 上	長 崎 県	平成 25年	280,992	△ 0.9	235,905	△ 0.5	217,184	0.1	45,087
		26年	286,197	2.6	238,185	1.7	218,715	0.7	48,012
		27年	301,272	3.4	247,421	2.1	225,545	1.3	53,851
		28年	304,285	1.0	247,945	0.2	226,478	0.4	56,340
		29年	305,610	0.5	248,937	0.4	227,246	0.4	56,673
	全 国	平成 25年	361,399	△ 0.1	291,573	△ 0.7	266,860	△ 0.9	69,826
		26年	367,942	1.1	294,665	0.3	268,881	0.0	73,277
		27年	361,684	0.1	290,940	0.5	265,540	0.6	70,744
		28年	365,804	1.1	292,593	0.6	267,210	0.6	73,211
		29年	367,951	0.5	294,010	0.4	268,736	0.6	73,941

(出典:毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」との合計額である。
- 2) 「定期給与」とは、労働協約、給与規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって「超過労働給与」を含む。
- 3) 「所定内給与」とは、「定期給与」から「超過労働給与」を差し引いた額である。
- 4) 「特別給与」とは、調査期間内に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められている契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことであって、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給があったり、支給事由の発生が不確定であるものも含まれる。
- 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2)就業形態別平成29年平均の月間現金給与額

①長崎県 一事業所規模5人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	329,746	1.6	270,292	0.5	248,728	△ 0.2	59,454	8.0
	製造業	364,664	0.3	288,739	△ 0.1	253,435	0.4	75,925	1.2
	卸売業,小売業	296,203	3.7	250,981	0.5	233,034	△ 0.5	45,222	29.8
	医療,福祉	302,972	△ 1.4	252,321	△ 1.6	242,927	△ 1.7	50,651	0.5
パートタイム労働者	調査産業計	98,726	2.7	95,967	2.5	93,328	3.1	2,759	5.1
	製造業	124,729	9.4	120,325	8.2	113,888	7.8	4,404	51.6
	卸売業,小売業	100,299	2.1	96,930	1.4	93,628	2.2	3,369	22.2
	医療,福祉	98,164	5.1	93,608	3.6	92,866	3.5	4,556	41.8

②全国 一事業所規模5人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	417,208	0.5	335,977	0.5	308,929	0.4	81,231	0.8
	製造業	426,385	0.8	336,065	0.5	298,420	0.3	90,320	2.3
	卸売業,小売業	418,893	0.9	335,743	1.3	316,772	1.5	83,150	△ 1.4
	医療,福祉	382,012	1.0	315,539	0.8	295,295	0.8	66,473	1.6
パートタイム労働者	調査産業計	98,504	0.8	96,125	0.9	92,839	0.9	2,379	△ 2.7
	製造業	119,255	1.9	114,754	1.9	108,336	1.7	4,501	2.0
	卸売業,小売業	95,299	△ 0.3	93,085	△ 0.2	90,746	0.0	2,214	△ 5.3
	医療,福祉	120,761	2.5	116,173	2.8	113,762	2.9	4,588	△ 3.9

③長崎県 一事業所規模30人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	363,902	0.6	291,339	0.4	264,302	0.2	27,037	1.8	72,563	0.6
	製造業	380,105	△ 1.5	296,731	△ 0.7	256,910	△ 0.1	39,821	△ 5.0	83,374	△ 5.1
	卸売業,小売業	330,807	3.5	272,275	1.3	249,536	1.2	22,739	2.4	58,532	12.1
	医療,福祉	343,503	1.6	283,237	1.1	271,616	0.9	11,621	4.6	60,266	2.8
パートタイム労働者	調査産業計	111,019	2.7	107,389	2.3	103,543	2.9	3,846	△ 10.4	3,630	16.3
	製造業	134,152	6.5	129,257	5.6	120,483	5.7	8,774	3.4	4,895	35.9
	卸売業,小売業	113,366	0.6	108,670	0.0	103,011	0.7	5,659	△ 11.0	4,696	17.6
	医療,福祉	110,224	8.6	105,386	7.7	104,339	7.7	1,047	11.3	4,838	34.7

④全国 一事業所規模30人以上

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	454,330	0.5	356,676	0.3	324,454	0.5	32,222	△ 0.5	97,654	0.8
	製造業	452,904	0.8	349,064	0.4	306,461	0.3	42,603	1.9	103,840	1.9
	卸売業,小売業	475,133	0.8	366,160	1.1	345,212	1.4	20,948	△ 3.9	108,973	△ 0.5
	医療,福祉	412,585	1.2	337,913	1.1	313,005	1.1	24,908	2.4	74,672	1.7
パートタイム労働者	調査産業計	110,072	0.8	106,923	0.8	102,394	0.9	4,529	△ 3.0	3,149	△ 0.3
	製造業	129,529	2.2	124,205	2.3	114,891	2.0	9,314	5.3	5,324	2.4
	卸売業,小売業	104,677	0.9	101,441	0.8	98,833	1.0	2,608	△ 3.3	3,236	1.3
	医療,福祉	140,799	0.7	135,105	0.8	131,472	1.0	3,633	△ 5.4	5,694	0.4

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

3) 全国、長崎県の就業形態別超過労働給与、特別給与の賃金指数は作成していないため、「対前年増減率」は、実数をもとに算定している。

(3) 産業別平成29年平均の月間定期給与額

(単位:円)

事業所規模 産 業	5人以上			30人以上		
	長崎県		全 国	長崎県		全 国
	実 額	格 差 全国=100	実 額	実 額	格 差 全国=100	実 額
調 査 産 業 計	220,483	84.0	262,400	248,937	84.7	294,010
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	284,095	X	X	336,451
建 設 業	268,058	81.6	328,486	326,468	85.8	380,321
製 造 業	262,340	85.6	306,583	277,317	85.4	324,809
電気・ガス・熱供給・水道業	366,497	83.4	439,424	306,543	65.7	466,850
情 報 通 信 業	330,476	86.3	382,873	365,172	90.7	402,685
運 輸 業 , 郵 便 業	234,478	79.9	293,467	241,426	79.2	304,918
卸 売 業 , 小 売 業	176,806	77.4	228,458	182,247	73.0	249,619
金 融 業 , 保 険 業	312,523	84.8	368,458	305,714	77.5	394,582
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	158,930	55.2	287,952	144,771	46.4	311,693
学術研究,専門・技術サービス業	287,028	79.6	360,685	361,998	90.7	399,104
宿泊業,飲食サービス業	119,530	99.8	119,744	146,901	101.7	144,384
生活関連サービス業,娯楽業	189,692	101.5	186,975	183,143	97.4	188,080
教 育 , 学 習 支 援 業	263,257	88.3	298,264	298,417	88.5	337,111
医 療 , 福 祉	220,311	86.2	255,504	253,147	86.4	292,866
複 合 サ ー ビ ス 事 業	272,901	93.5	291,766	222,292	73.7	301,633
サービス業(他に分類されないもの)	203,288	91.1	223,165	193,428	92.4	209,375

「X」・・・調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4)男女別平成29年平均の月間定期給与額

①事業所規模5人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	277,165	166,221	60.0	329,840	181,266	55.0
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	302,768	173,233	57.2
建設業	281,422	165,000	58.6	353,495	204,492	57.8
製造業	309,448	156,744	50.7	355,118	187,893	52.9
電気・ガス・熱供給・水道業	370,370	294,526	79.5	460,662	306,641	66.6
情報通信業	389,766	236,971	60.8	417,860	285,989	68.4
運輸業,郵便業	238,478	201,606	84.5	320,576	184,723	57.6
卸売業,小売業	253,044	123,206	48.7	310,937	147,473	47.4
金融業,保険業	404,776	236,404	58.4	497,558	259,068	52.1
不動産業,物品賃貸業	185,056	133,023	71.9	340,173	193,927	57.0
学術研究,専門・技術サービス業	374,032	145,978	39.0	414,323	241,300	58.2
宿泊業,飲食サービス業	174,777	96,413	55.2	161,021	93,606	58.1
生活関連サービス業,娯楽業	225,726	156,971	69.5	238,645	147,701	61.9
教育,学習支援業	309,809	227,707	73.5	352,537	248,117	70.4
医療,福祉	284,584	199,191	70.0	361,171	220,628	61.1
複合サービス事業	311,886	186,631	59.8	351,443	222,484	63.3
サービス業(他に分類されないもの)	241,393	143,235	59.3	272,428	158,319	58.1

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	302,748	190,285	62.9	361,210	204,140	56.5
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	350,019	210,805	60.2
建設業	342,253	205,179	59.9	401,705	239,727	59.7
製造業	319,775	162,882	50.9	369,775	201,193	54.4
電気・ガス・熱供給・水道業	312,154	208,432	66.8	487,750	335,796	68.8
情報通信業	412,527	241,448	58.5	434,820	304,014	69.9
運輸業,郵便業	243,191	222,119	91.3	333,053	193,656	58.1
卸売業,小売業	261,179	126,380	48.4	352,660	158,417	44.9
金融業,保険業	439,816	234,864	53.4	532,973	267,388	50.2
不動産業,物品賃貸業	166,872	119,411	71.6	374,545	203,968	54.5
学術研究,専門・技術サービス業	394,471	241,345	61.2	442,731	266,999	60.3
宿泊業,飲食サービス業	205,856	113,701	55.2	196,803	109,329	55.6
生活関連サービス業,娯楽業	207,085	163,869	79.1	247,264	146,106	59.1
教育,学習支援業	322,384	262,702	81.5	385,718	279,613	72.5
医療,福祉	351,146	220,418	62.8	394,645	251,606	63.8
複合サービス事業	238,802	188,737	79.0	347,355	216,260	62.3
サービス業(他に分類されないもの)	249,029	140,587	56.5	261,253	152,328	58.3

「X」・・・調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

2. 労働時間

(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移

(単位: 時間、日)

			総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5人以上	長崎県	平成25年	149.7	△ 0.4	140.2	△ 0.1	9.5	△ 5.8	19.9
		26年	149.5	0.9	139.1	0.4	10.4	9.0	19.6
		27年	153.1	△ 0.3	142.9	△ 0.2	10.2	△ 2.2	19.9
		28年	152.1	△ 0.6	142.1	△ 0.5	10.0	△ 1.3	19.9
		29年	152.1	△ 0.1	142.0	△ 0.1	10.1	0.2	19.9
	全国	平成25年	145.5	△ 1.1	134.9	△ 1.4	10.6	2.6	18.9
		26年	145.1	△ 0.3	134.1	△ 0.7	11.0	4.1	18.8
		27年	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7
		28年	143.7	△ 0.5	132.9	△ 0.4	10.8	△ 1.7	18.6
		29年	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5
30人以上	長崎県	平成25年	150.3	0.5	138.1	0.5	12.2	1.9	19.4
		26年	150.7	2.3	138.0	2.1	12.7	4.3	19.3
		27年	158.4	0.0	145.4	△ 0.3	13.0	2.7	20.0
		28年	157.8	△ 0.4	145.4	0.0	12.4	△ 4.7	19.9
		29年	157.6	△ 0.1	144.9	△ 0.3	12.7	2.4	19.8
	全国	平成25年	149.3	△ 1.0	136.9	△ 1.3	12.4	2.7	18.9
		26年	149.1	△ 0.2	136.3	△ 0.5	12.8	3.9	18.9
		27年	148.7	△ 0.2	135.8	△ 0.1	12.9	△ 1.0	18.8
		28年	148.5	△ 0.1	135.8	0.0	12.7	△ 1.7	18.8
		29年	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7

(出典: 毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 2) 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と就業時刻との間の実労働時間のことである。
- 3) 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤の労働時間のことである。
- 4) 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはならないが、1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2) 就業形態別平成29年平均の月間労働時間

①長崎県 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	171.4	△ 0.4	158.4	△ 0.7	13.0	2.3	20.9	△ 0.1
	製造業	178.2	△ 1.0	157.8	△ 0.9	20.4	△ 2.9	20.7	0.0
	卸売業, 小売業	175.3	△ 1.3	163.8	△ 2.3	11.5	14.9	21.4	△ 0.2
	医療, 福祉	163.4	△ 0.7	159.9	△ 0.5	3.5	△ 3.8	20.6	△ 0.2
パートタイム労働者	調査産業計	103.6	0.3	100.8	1.0	2.8	△ 19.3	17.4	△ 0.1
	製造業	130.6	2.4	123.9	1.4	6.7	25.8	19.3	0.1
	卸売業, 小売業	113.2	0.2	110.0	1.5	3.2	△ 29.4	19.1	△ 0.4
	医療, 福祉	89.5	1.7	89.0	1.8	0.5	△ 4.8	16.1	0.5

②全国 一事業所規模5人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	168.6	0.0	154.0	△ 0.1	14.6	1.9	20.2	0.0
	製造業	171.0	0.2	153.1	△ 0.1	17.9	2.4	19.8	0.0
	卸売業, 小売業	169.2	△ 0.1	157.6	△ 0.1	11.6	0.9	20.4	△ 0.1
	医療, 福祉	159.5	△ 0.2	152.4	△ 0.2	7.1	1.1	20.0	△ 0.1
パートタイム労働者	調査産業計	86.3	△ 1.4	83.6	△ 1.3	2.7	△ 5.3	14.9	△ 0.2
	製造業	114.3	0.2	109.3	0.1	5.0	2.2	17.5	0.0
	卸売業, 小売業	92.5	△ 2.1	90.2	△ 1.9	2.3	△ 7.2	16.3	△ 0.2
	医療, 福祉	79.6	△ 0.6	78.4	△ 0.6	1.2	△ 4.8	14.1	△ 0.1

③長崎県 一事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	172.9	△ 0.2	157.5	△ 0.5	15.4	3.3	20.5	△ 0.1
	製造業	178.0	△ 0.5	155.7	△ 0.3	22.3	△ 1.9	20.4	0.0
	卸売業, 小売業	178.6	0.0	164.8	△ 0.6	13.8	7.1	21.3	△ 0.1
	医療, 福祉	164.0	△ 0.7	160.5	△ 1.0	3.5	8.4	20.1	△ 0.4
パートタイム労働者	調査産業計	106.2	0.4	102.8	0.6	3.4	△ 8.3	17.4	0.0
	製造業	133.2	1.0	124.0	0.2	9.2	12.1	19.8	0.2
	卸売業, 小売業	117.4	△ 1.6	113.2	△ 1.0	4.2	△ 12.6	19.4	△ 0.4
	医療, 福祉	96.8	3.5	96.2	3.9	0.6	△ 15.0	16.6	0.6

④全国 事業所規模30人以上

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	167.0	0.1	151.3	0.1	15.7	△ 0.6	19.8	0.0
	製造業	170.4	0.2	151.2	0.0	19.2	2.2	19.5	0.0
	卸売業, 小売業	166.4	△ 0.5	154.6	0.0	11.8	△ 6.5	19.9	0.0
	医療, 福祉	159.8	0.2	152.2	0.0	7.6	2.6	19.9	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	92.5	△ 1.4	89.1	△ 1.4	3.4	△ 4.1	15.6	△ 0.2
	製造業	121.3	0.2	114.2	0.1	7.1	1.9	17.6	0.0
	卸売業, 小売業	100.5	△ 1.1	98.0	△ 1.0	2.5	△ 9.0	17.6	△ 0.3
	医療, 福祉	87.0	1.0	85.5	1.1	1.5	△ 3.2	14.6	0.1

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

(3) 産業別平成29年平均の月間労働時間

①事業所規模5人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	152.1	142.0	10.1	143.3	132.4	10.9
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	163.1	152.3	10.8
建設業	171.9	160.3	11.6	171.9	157.5	14.4
製造業	170.7	152.5	18.2	163.5	147.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.9	145.0	8.9	156.1	142.6	13.5
情報通信業	173.9	153.7	20.2	160.2	144.8	15.4
運輸業,郵便業	178.2	152.2	26.0	172.3	148.1	24.2
卸売業,小売業	145.4	137.9	7.5	135.3	127.8	7.5
金融業,保険業	155.7	144.2	11.5	148.3	136.7	11.6
不動産業,物品賃貸業	147.3	137.2	10.1	152.4	140.3	12.1
学術研究,専門・技術サービス業	152.6	137.0	15.6	155.7	141.8	13.9
宿泊業,飲食サービス業	123.4	116.8	6.6	100.2	94.4	5.8
生活関連サービス業,娯楽業	157.9	143.7	14.2	132.1	125.2	6.9
教育,学習支援業	137.2	128.0	9.2	126.2	117.9	8.3
医療,福祉	148.5	145.6	2.9	135.4	130.1	5.3
複合サービス事業	158.9	148.5	10.4	151.7	144.8	6.9
サービス業(他に分類されないもの)	150.1	139.5	10.6	143.7	132.6	11.1

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	157.6	144.9	12.7	148.4	135.7	12.7
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	163.6	150.1	13.5
建設業	170.8	156.5	14.3	173.4	154.4	19.0
製造業	172.8	152.0	20.8	165.1	147.2	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	154.5	147.9	6.6	156.9	142.3	14.6
情報通信業	171.4	152.7	18.7	159.5	143.7	15.8
運輸業,郵便業	187.9	156.5	31.4	172.0	147.4	24.6
卸売業,小売業	144.9	136.4	8.5	137.4	129.7	7.7
金融業,保険業	151.7	142.1	9.6	148.5	135.6	12.9
不動産業,物品賃貸業	121.5	113.0	8.5	147.7	136.4	11.3
学術研究,専門・技術サービス業	171.9	151.8	20.1	156.3	141.1	15.2
宿泊業,飲食サービス業	139.9	127.0	12.9	109.9	102.5	7.4
生活関連サービス業,娯楽業	160.7	143.7	17.0	129.4	121.9	7.5
教育,学習支援業	137.9	127.3	10.6	127.0	119.3	7.7
医療,福祉	152.6	149.6	3.0	143.6	137.4	6.2
複合サービス事業	160.9	153.0	7.9	155.6	147.4	8.2
サービス業(他に分類されないもの)	136.5	124.6	11.9	139.7	128.2	11.5

「X」…調査対象が少ないため掲載しないもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4)労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

①長崎県

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計(5人以上)	17.4	7.9	45.3
計(30人以上)	17.3	8.8	50.8
5～29人	17.6	6.4	36.3
30～99人	17.0	7.8	45.7
100～299人	17.0	9.3	54.8
300人以上	18.8	10.7	57.0

(出典:県雇用労働政策課「平成30年労働条件等実態調査」)

②全国

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計	18.2	9.3	51.1
30～99人	17.5	7.7	44.3
100～299人	17.7	8.4	47.6
300～999人	18.0	8.6	47.6
1,000人以上	19.1	11.2	58.4

(出典:厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」)

注 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 「取得日数」は、平成28年(又は平成27年会計年度)1年間に実施に取得した日数である。

3) 「取得率」は、(取得日数計÷付与日数計)×100(%)である。

4) 調査対象は、県:常用労働者5人以上の事業所、全国:常用労働者30人以上の事業所である。

(5) 主な週休制¹⁾の形態別企業割合

①長崎県

(単位: %)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	22.4	73.1	31.4	41.7	4.5
計(30人以上)	[19.7]	100.0	14.7	82.0	35.3	46.7	3.3
5～29人	[80.3]	100.0	24.3	70.9	30.4	40.5	4.7
30～99人	[16.1]	100.0	14.6	82.1	33.3	48.8	3.3
100～299人	[2.9]	100.0	13.6	81.8	50.0	31.8	4.5
300人以上	[0.7]	100.0	20.0	80.0	20.0	60.0	0.0

(出典: 県雇用労働政策課「平成30年労働条件等実態調査」)

②全国

(単位: %)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾	完全週休 2日制	
計	[100.0]	100.0	8.9	84.1	37.4	46.7	6.9
30～99人	[69.0]	100.0	10.3	83.3	39.9	43.4	6.3
100～299人	[21.5]	100.0	6.7	85.0	33.1	52.0	8.3
300～999人	[7.2]	100.0	4.1	88.6	31.9	56.7	7.3
1,000人以上	[2.3]	100.0	2.9	86.8	22.0	64.8	10.3

(出典: 厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」)

- 注 1) 「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。
 2) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。
 3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。
 4) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。
 5) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

(6) 週休制の適用労働者割合

①長崎県

(単位: %)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	17.4	78.8	34.7	44.1	3.9
計(30人以上)	[63.1]	100.0	15.3	81.5	35.8	45.7	3.2
5～29人	[36.9]	100.0	20.6	74.5	32.9	41.6	5.0
30～99人	[28.3]	100.0	11.4	84.9	32.8	52.1	3.7
100～299人	[17.9]	100.0	15.3	80.8	45.9	34.9	3.9
300人以上	[16.9]	100.0	27.4	72.6	24.8	47.8	0.0

(出典: 県雇用労働政策課「平成30年労働条件等実態調査」)

②全国

(単位: %)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	
計	[100.0]	100.0	4.4	86.5	27.1	59.4	9.0
30～99人	[21.7]	100.0	9.0	84.7	39.1	45.6	6.4
100～299人	[21.0]	100.0	5.6	85.5	33.0	52.5	8.9
300～999人	[19.8]	100.0	3.4	87.2	29.1	58.2	9.3
1,000人以上	[37.5]	100.0	1.5	87.9	15.3	72.6	10.6

(出典: 厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」)

- 注 1) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。
- 2) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。
- 3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。
- 4) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

IV. 労使関係

1. 労働組合組織状況(平成30年6月30日現在)

①県内の組合数及び組合員数の推移

	組合数			組合員数		
	組合	対前年増減数	増減率	人	対前年増減数	増減率
平成15年	704	△ 41	△ 5.5	82,169	△ 4,780	△ 5.5
16	669	△ 35	△ 5.0	80,134	△ 2,035	△ 2.5
17	638	△ 31	△ 4.6	77,715	△ 2,419	△ 3.0
18	607	△ 31	△ 4.9	77,271	△ 444	△ 0.6
19	586	△ 21	△ 3.5	77,126	△ 145	△ 0.2
20	580	△ 6	△ 1.0	75,960	△ 1,166	△ 1.5
21	548	△ 32	△ 5.5	75,541	△ 419	△ 0.6
22	541	△ 7	△ 1.3	74,328	△ 1,213	△ 1.6
23	535	△ 6	△ 1.1	73,076	△ 1,252	△ 1.7
24	522	△ 13	△ 2.4	71,812	△ 1,264	△ 1.7
25	510	△ 12	△ 2.3	69,629	△ 2,183	△ 3.0
26	508	△ 2	△ 0.4	68,314	△ 1,315	△ 1.9
27	500	△ 8	△ 1.6	66,899	△ 1,415	△ 2.1
28	493	△ 7	△ 1.4	65,977	△ 922	△ 1.4
29	487	△ 6	△ 1.2	65,706	△ 271	△ 0.4
30	482	△ 5	△ 1.0	65,395	△ 311	△ 0.5

②産業別組合数・組合員数

区分	組合数			組合員数	
	組合	対前年増減数	構成比	人	構成比
	組合	組合	%	人	%
農業, 林業	1	0	0.2	28	0.0
漁業	2	0	0.4	24	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0.2	6	0.0
建設業	23	0	4.8	7,491	11.5
製造業	70	0	14.5	11,976	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	4.4	1,400	2.1
情報通信業	18	△ 1	3.7	1,123	1.7
運輸業, 郵便業	86	0	17.8	5,657	8.7
卸売業, 小売業	39	0	8.1	7,005	10.7
金融業, 保険業	40	0	8.3	5,429	8.3
不動産業, 物品賃貸業	2	0	0.4	8	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	9	0	1.9	737	1.1
宿泊業, 飲食サービス業	4	0	0.8	35	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	8	△ 1	1.7	2,707	4.1
教育, 学習支援業	36	△ 1	7.5	1,215	1.9
医療, 福祉	24	0	5.0	4,481	6.9
複合サービス事業	16	0	3.3	3,693	5.6
サービス業	10	0	2.1	956	1.5
公務	66	△ 2	13.7	10,974	16.8
分類不能	6	0	1.2	450	0.7

(出典: 県雇用労働政策課「労働組合基礎調査」)

V. 高齢者雇用確保措置実施状況

※H30.6.1現在（長崎労働局調べ）

（集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業の状況をまとめたもの）

1. 雇用確保措置実施状況（31人以上規模企業）

1-1 雇用確保措置実施状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,769	100.0%	156,989	100.0%
定年制の廃止	48	2.7%	4,113	2.6%
定年の引上げ	342	19.4%	28,359	18.1%
継続雇用制度の導入	1,373	77.9%	124,135	79.3%
雇用確保措置済み計	1,763	99.7%	156,607	99.8%

1-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
雇用確保措置計 （うち、希望者全員）	1,763 (1,320)	99.7% (74.6%)	156,607 (120,596)	99.8% (76.8%)

■雇用確保措置義務化について（段階的な年齢の引き上げ）

- I 平成18年4月1日から平成19年3月31日…62歳
- II 平成19年4月1日から平成22年3月31日…63歳
- III 平成22年4月1日から平成25年3月31日…63歳
- IV 平成25年4月1日以降 …65歳

2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移

（単位：社）

	県		全国	
	企業数	割合	企業数	割合
10年(基準)	142	15.9%	—	—
22年	1,333	84.4%	119,876	86.8%
23年	1,336	84.0%	120,227	86.9%
24年	1,436	88.6%	125,722	89.6%
25年	1,347	82.5%	132,067	92.3%
26年	1,592	96.4%	143,179	98.1%
27年	1,649	97.8%	147,740	99.2%
28年	1,700	98.6%	152,275	99.5%
29年	1,663	98.9%	155,638	99.7%
30年	1,763	99.7%	156,607	99.8%

※18年以降は、常用労働者51人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

※21年以降は、常用労働者31人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

3. 70歳以上まで働ける企業の状況（31人以上規模企業）

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,769	100.0%	156,989	100.0%
①定年制の廃止	48	2.7%	4,113	2.6%
②70歳以上定年	24	1.4%	1,910	1.2%
③希望者全員70歳以上	143	8.1%	8,793	5.6%
④基準該当者70歳以上	179	10.1%	14,665	9.3%
⑤その他の制度で70歳以上まで雇用	95	5.4%	11,034	7.0%
70歳以上雇用確保措置実施企業 計(①+②+③+④+⑤)	489	27.6%	40,515	25.8%

4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	割合	人数	割合
過去1年間に定年を迎えた人	2,755	100.0%	338,591	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者	2,414	87.6%	285,866	84.4%
・継続雇用を希望しない者	331	12.0%	52,168	15.4%
・継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者	10	0.4%	557	0.2%

※過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計。

5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
基準適用年齢(61歳)到達者	548	100.0%	79,004	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者(基準に該当し、継続雇用)	518	94.5%	72,616	91.9%
・継続雇用を希望しない者	27	4.9%	5,143	6.5%
・基準に該当せず離職した者	3	0.5%	1,245	1.6%

※平成29年6月1日から平成30年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計。